

第5次いわき市障がい者計画等に 係るアンケート調査

—調査結果報告書—

令和5年2月

いわき市 保健福祉部 障がい福祉課

<目 次>

I 調査概要	4
II 調査結果（当事者調査）	6
1 対象者のプロフィール	6
1-1 対象者の属性.....	6
1-2 介助者	9
2 障がいの状況について	13
2-1 障がいの種類.....	13
2-2 手帳の所持状況.....	15
2-3 現在受けている医療的ケア	16
3 住まいや暮らしについて	17
3-1 現在の暮らし方	17
3-2 将来希望する暮らし方	19
3-3 地域で生活するために必要な支援	21
3-4 いわき市の暮らしやすさ	23
4 日中活動や就労について	25
4-1 外出する時に困ること	25
4-2 日中の主な過ごし方.....	27
4-3 就園・就学状況.....	28
4-4 就労状況.....	30
4-5 障がい者の就労支援として必要だと思うこと.....	36
5 障害福祉サービス等の利用について	38
5-1 現在の障害福祉サービス等の利用	38
5-2 今後の障害福祉サービス等の利用	39
5-3 障害福祉サービス等を利用するときに不便なことや困ったこと	41
5-4 障害福祉サービス等全般の満足度	43
5-5 障害福祉サービス等を利用していない理由	44
5-6 共生型サービスの利用	45
6 相談相手について	46
6-1 暮らしの中での悩みごとや困ったこと	46
6-2 悩みごとや困ったことなどの相談相手	48
6-3 行政機関や民間の相談窓口を利用する際に困ること	50
7 情報の入手について	51
7-1 障害福祉サービス等に関する情報の入手手段.....	51
7-2 情報の入手やコミュニケーションをとるうえで困ること.....	53
7-3 福祉に関する情報を十分に得られているか	55
7-4 今後充実してほしい情報.....	56

8	権利擁護について.....	58
8-1	差別について.....	58
8-2	合理的配慮について.....	63
8-3	成年後見制度の認知.....	66
8-4	虐待について.....	67
9	災害時の避難等について.....	68
9-1	災害時に一人で避難できるか.....	68
9-2	近所に助けてくれる人がいるか.....	69
9-3	避難行動要支援者避難支援制度の認知.....	70
9-4	地震等の災害時に困ること.....	71
10	障がい福祉施策について.....	73
10-1	紙の身体障害者手帳の不便等.....	73
10-2	いわき市で実施している障がい福祉分野の各施策の評価.....	74
10-3	障がい福祉に関して日ごろ思うことや希望すること（自由記述）.....	79
III	調査結果（事業者調査）.....	82
1	事業所の運営について.....	82
1-1	所在地.....	82
1-2	運営主体.....	82
2	障がい者保健・福祉サービスについて.....	83
2-1	提供している障害福祉サービス等.....	83
2-2	利用者からの要望や相談.....	87
2-3	事業運営における問題.....	88
2-4	職員の配置状況.....	91
2-5	障害者虐待防止の取り組み.....	93
2-6	合理的配慮について.....	94
2-7	介護保険サービスへの参入意向.....	97
3	災害及び防犯の対策等について.....	98
3-1	防災マニュアル等の整備状況.....	98
3-2	避難訓練等の実施状況.....	98
3-3	防犯対策の実施状況.....	99
3-4	感染症対策.....	100
4	障がい福祉施策について.....	103
4-1	紙の身体障害者手帳の不便等.....	103
4-2	障がい者保健・福祉についての考え・要望（自由記述）.....	104
IV	調査結果（団体調査）.....	107
1	団体の活動内容等について.....	107
1-1	活動頻度.....	107
1-2	所属人数.....	108
1-3	活動における問題点や課題（自由記述）.....	109

1-4	今後力を入れていきたい活動内容（自由記述）	110
1-5	今後活動する上でのいわき市に対する要望（自由記述）	111
2	他団体等との連携について	112
2-1	他団体等との連携・協力について	112
3	障がい福祉施策について	114
3-1	障がい福祉施策における問題点や課題・期待すること（自由記述）	114
3-2	紙の身体障害者手帳の不便等.....	116
3-3	今後のいわき市における障がい者保健・福祉についての要望等（自由記述） ..	117

I 調査概要

1 調査の目的

障害福祉サービス等の実態や障がい者の意向などを把握するとともに、本市の現状や課題などを抽出・分析し、「第5次市障がい者計画」の改定及び「第7期市障がい福祉計画」「第3期市障がい児福祉計画」の策定の基礎資料として活用することを目的とし、当事者、障害福祉サービス事業者、障がい者団体に対し調査を実施した。

2 調査期間

令和4年10月26日（水）～令和4年11月11日（金）

※集計には、12月6日までの返送票を含めた

3 調査対象

当事者調査：身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の所持者、
および本市障害福祉サービスの利用者、難病疾患者 5,000人

※内訳：障がい者（18歳以上） 4,305人

障がい児（18歳未満） 695人

事業者調査：市内で障害福祉サービスを提供する事業者 251社

団体調査：市内で活動する障がい者団体 27団体

4 調査方法

郵送配布・回収（当事者調査ではインターネット回答を併用）

5 回答状況

調査種別	配布数①	総回答数	有効回答数②	有効回答率 ②/①
当事者調査	5,000	2,154	2,151	43.0%
内 訳	障がい者（18歳以上）	4,305	1,873	43.5%
	障がい児（18歳未満）	695	281	40.3%
事業者調査	251	182	178	70.9%
団体調査	27	12	12	44.4%

6 調査結果の見方

- n (number of cases) は回答割合算出における基数であり、100.0%が何人の回答に相当するかを表している。
- 回答割合は百分率で表し、小数点第2位を四捨五入して算出している。したがって、単一回答式の質問においては、回答割合を合計しても100.0%にならない場合がある。
また、複数回答式の質問においては、各設問の調査数を基数として算出するため、全ての選択肢の割合を合計すると100.0%を超える場合がある。
- 一部の図表において、令和元年度に実施した調査の結果を併記している。その場合は図表及びコメントにおいて、令和4年度に実施した調査を「今回調査」、令和元年度に実施した調査を「前回調査」と表記している。
- 回答が皆無（0件）であった選択肢の回答割合は、図表中では「-」と表記している。なお、一部、視認性を考慮して「-」を非掲載としている場合がある。
- 調査数（n）が少数のものは、回答割合の信頼性が低いため、コメントを省略している場合がある。
- 図表及びコメントで、選択肢の語句等を一部簡略化等している場合がある。

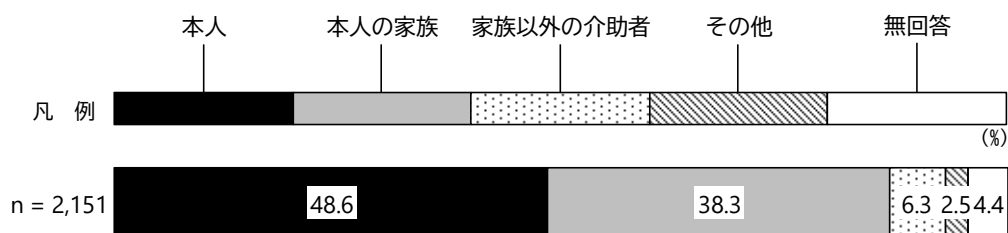
II 調査結果（当事者調査）

1 対象者のプロフィール

1-1 対象者の属性

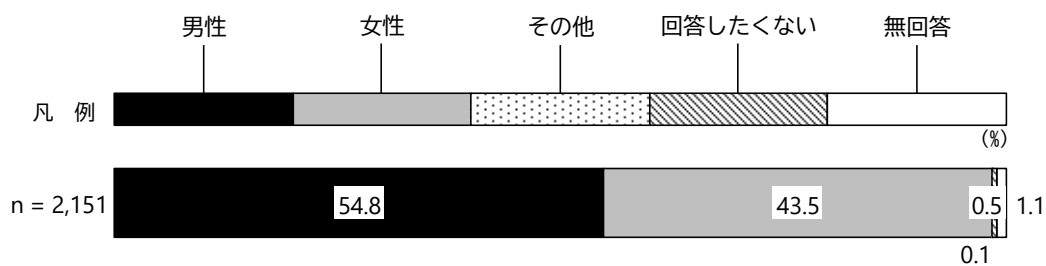
(1) 回答者

問1 この調査にお答えいただくのは、どなたですか。（○は1つ）



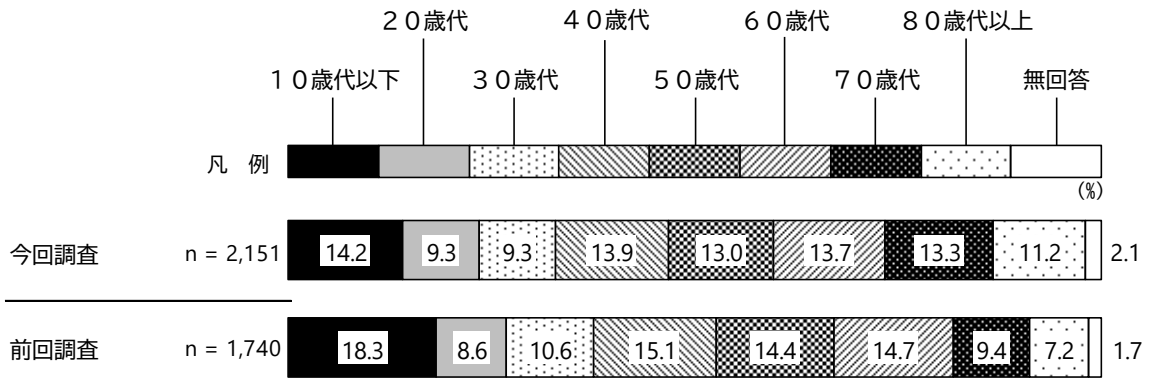
(2) 性別

問2 あなたの性別をお答えください。（○は1つ）

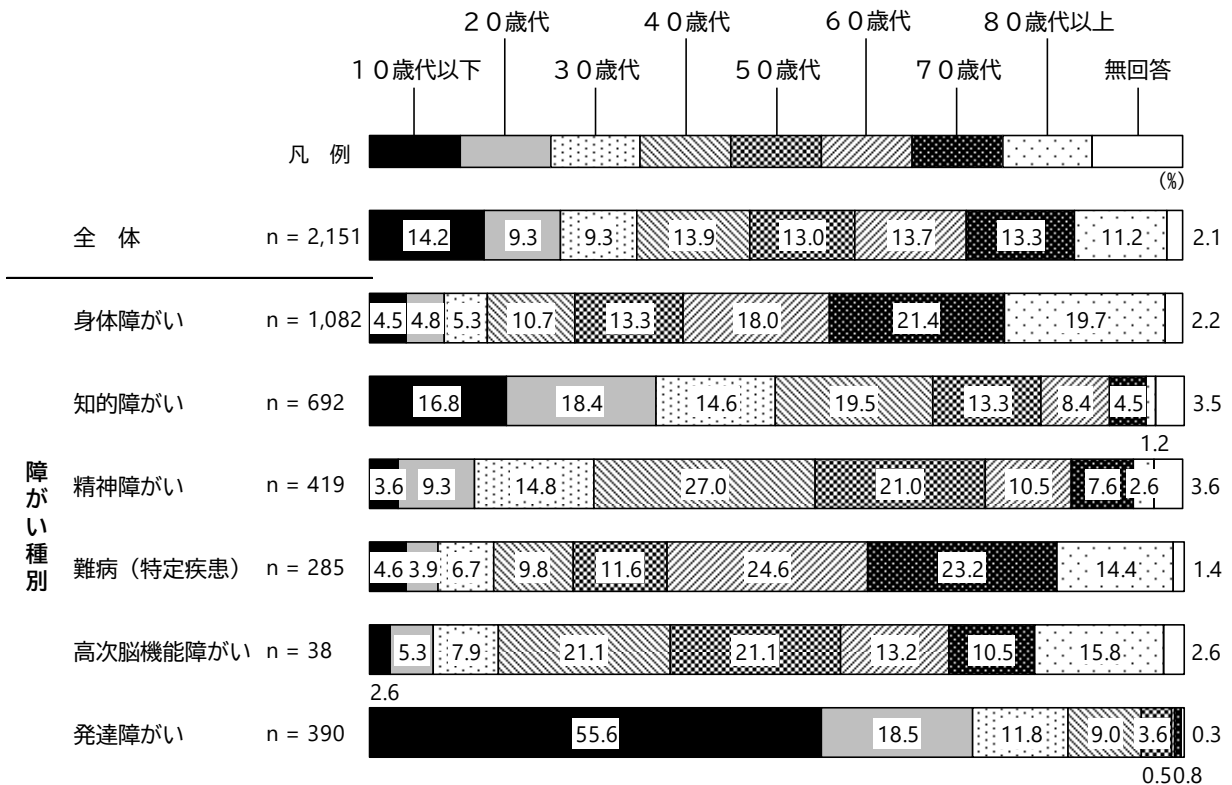


（3）年齢

問3 あなたの年齢をお答えください。（令和4年10月末日現在）



【障がい種別／年齢】



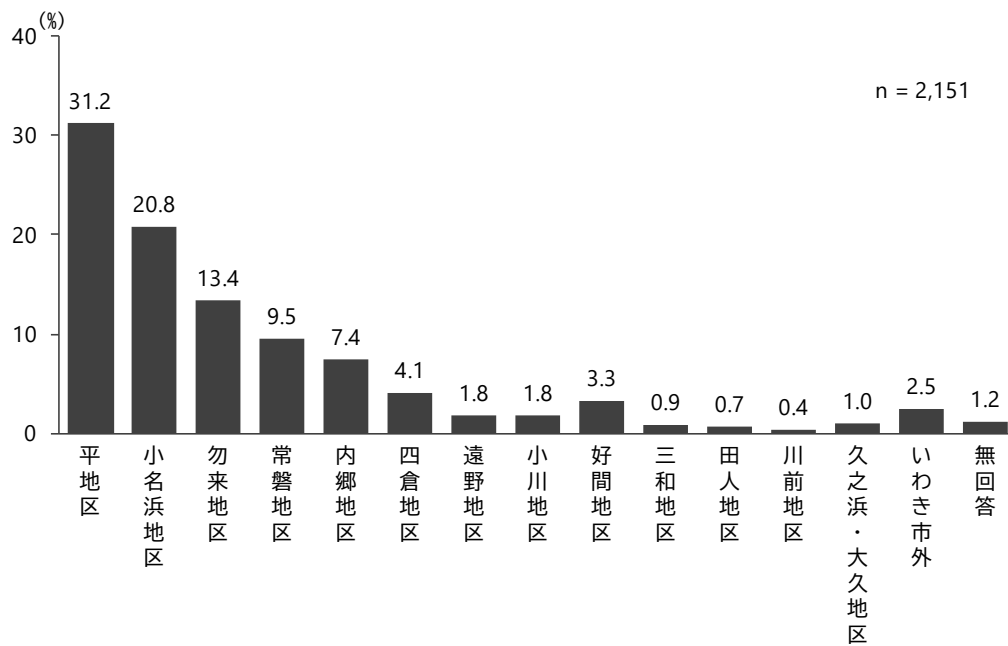
※本調査では、身体障がいの方では60歳代以上の高齢の方が、発達障がいの方では10歳代以下が5割以上を占めている

※そのため、以降の設定問における障がい種別の分析では、身体障がいの方の調査結果には60歳代以上の意見が、発達障がいの方の調査結果には10歳代以下の意見が多く反映されていることに留意する必要がある

II 調査結果（当事者調査）

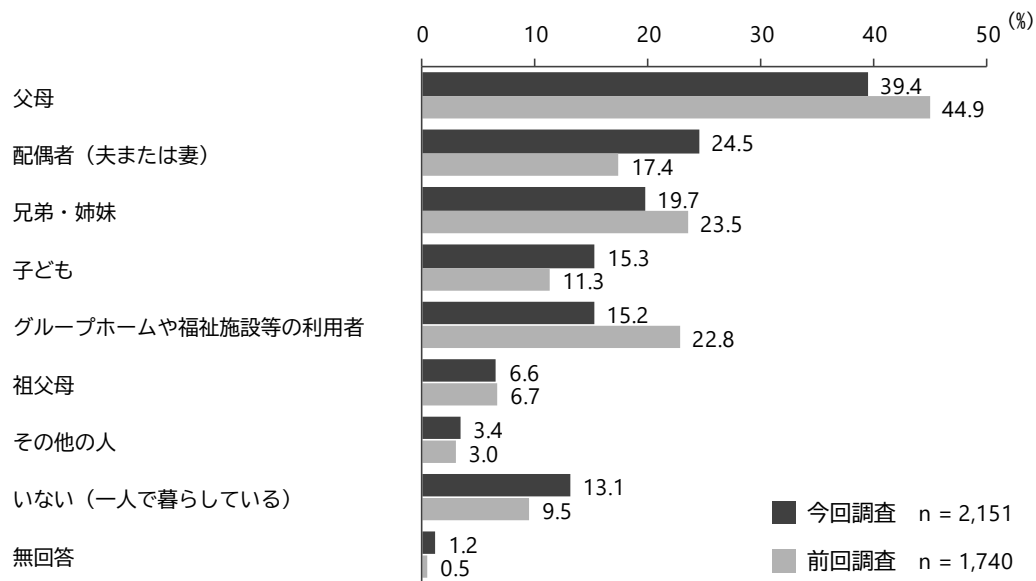
（４）居住地区

問４ あなたがお住まいの地区はどこですか。（○は１つ）



（５）同居家族

問５ 現在、あなたが一緒に暮らしている人は、どなたですか。（あてはまるものすべてに○）

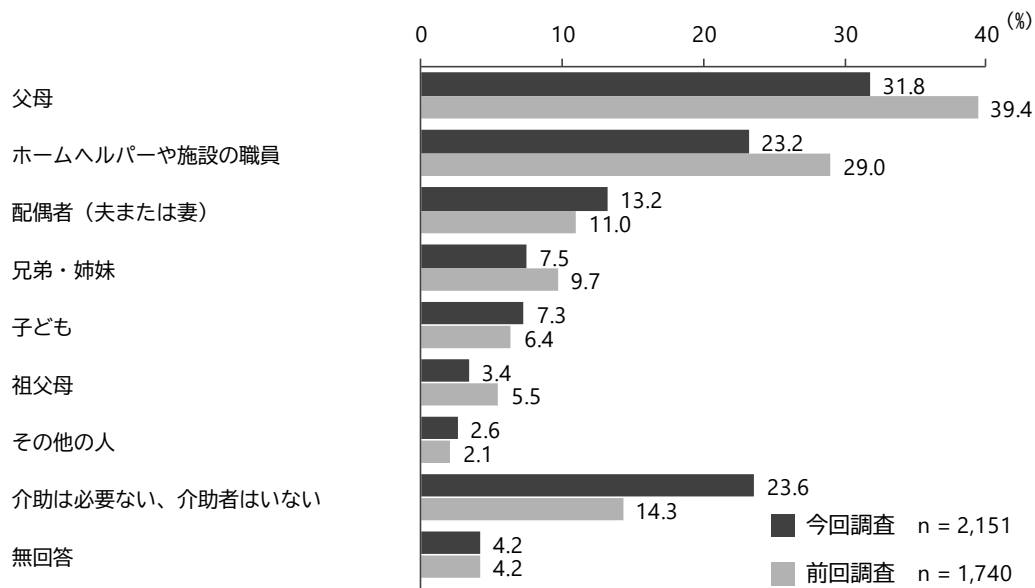


1-2 介助者

（1）介助者

- ▶ 「父母」が31.8%と最も高く、次いで「ホームヘルパーや施設の職員」が23.2%
- ▶ 前回調査に比べ、「父母」「ホームヘルパーや施設の職員」は約6~8ポイント下降
- ▶ 「介助は必要ない、介助者はいない」は23.6%と約9ポイント増で、介助を受けていない方は約4人に1人

問6 あなたを介助している方は誰ですか。（あてはまるものすべてに○）



II 調査結果（当事者調査）

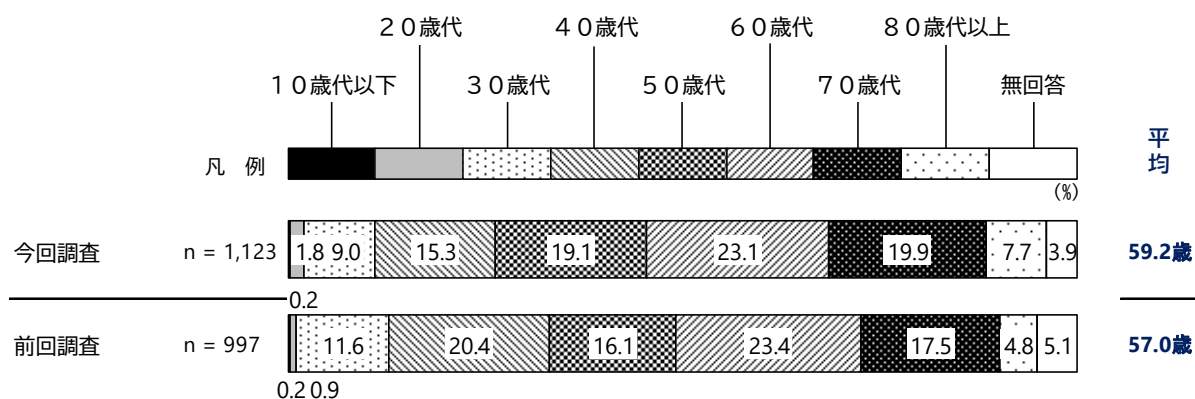
（２）主な介助者の年齢

- ▶ 「60歳代」が23.1%と最も高い
- ▶ 介助者の平均年齢は59.2歳となり、60歳代以上の高齢層によって介助が行われているケースが約5割を占める
- ▶ 60歳代以上の高齢層による介助の割合は前回調査から上昇しており、介助者の平均年齢も2.2歳上昇
- ▶ 対象者（本人）の年齢が上がるほど介助者の平均年齢も上がり、65歳以上では介助者の7割超が60歳代以上と、老老介護の割合が高い

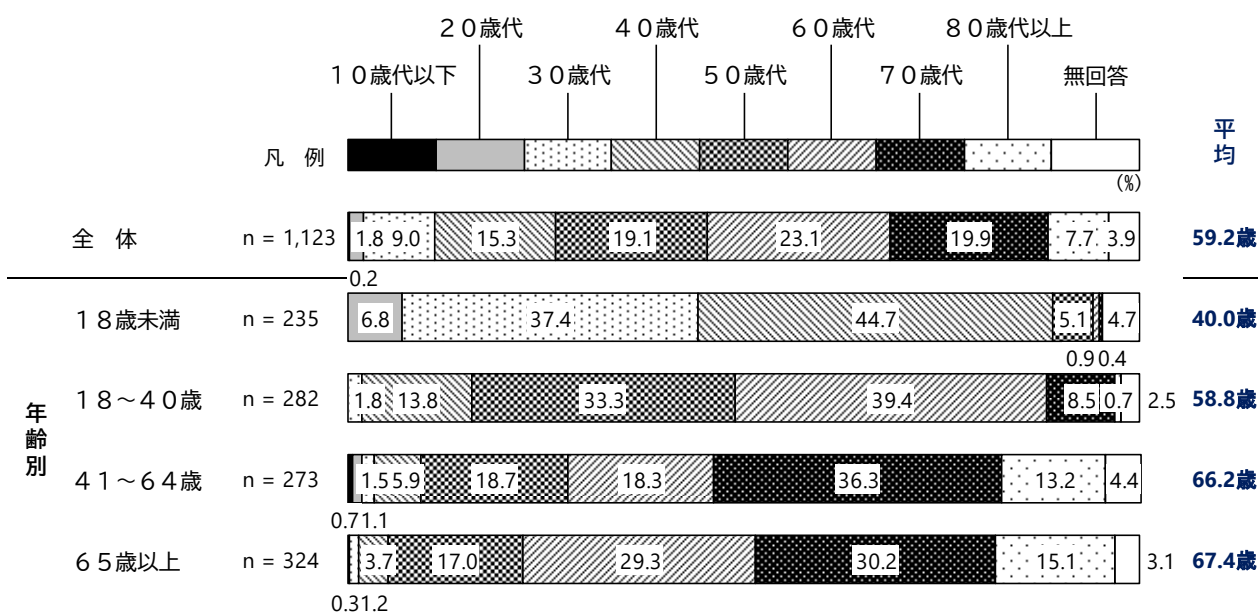
【『II 1-2 (1) 介助者』において、「父母」「祖父母」「配偶者（夫または妻）」「子ども」「兄弟・姉妹」を選択した方にお聞きします】

問7 あなたを介助している家族で、特に中心となっている方の年齢、性別をお答えください。

①年齢（令和4年10月末日現在）



【年齢別／主な介助者の年齢】



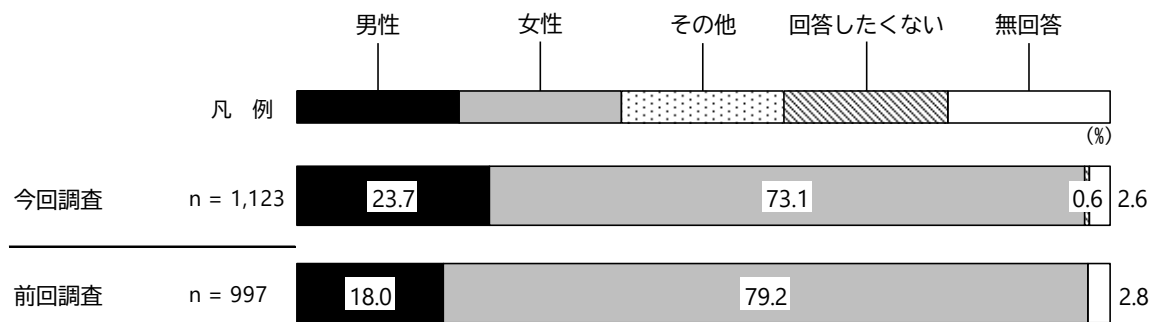
（3）主な介助者の性別

- ▶ 「女性」が73.1%と、「男性」の23.7%を大きく上回る
- ▶ 「男性」の介助者の割合は、前回調査から約6ポイント増で、やや上昇

【『Ⅱ 1-2（1）介助者』において、「父母」「祖父母」「配偶者（夫または妻）」「子ども」「兄弟・姉妹」を選択した方にお聞きします】

問7 あなたを介助している家族で、特に中心となっている方の年齢、性別をお答えください。

②性別（○は1つ）



※選択肢「その他」「回答したくない」は前回調査では未聴取

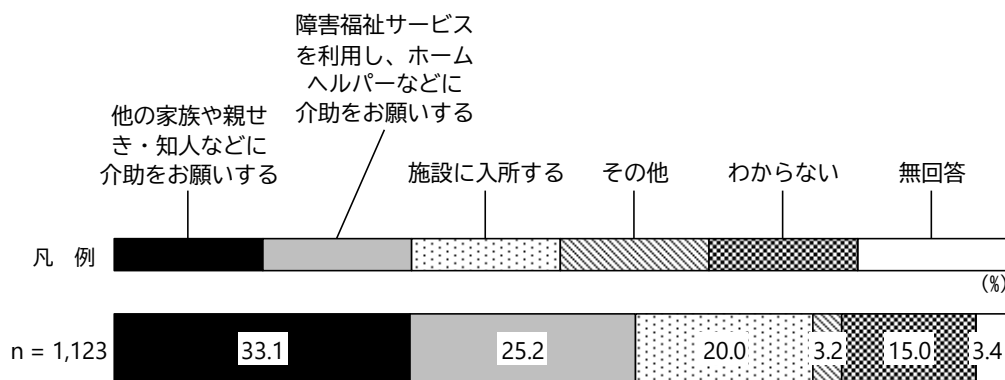
II 調査結果（当事者調査）

（４）主な介助者が介助を行えなくなった場合の対応

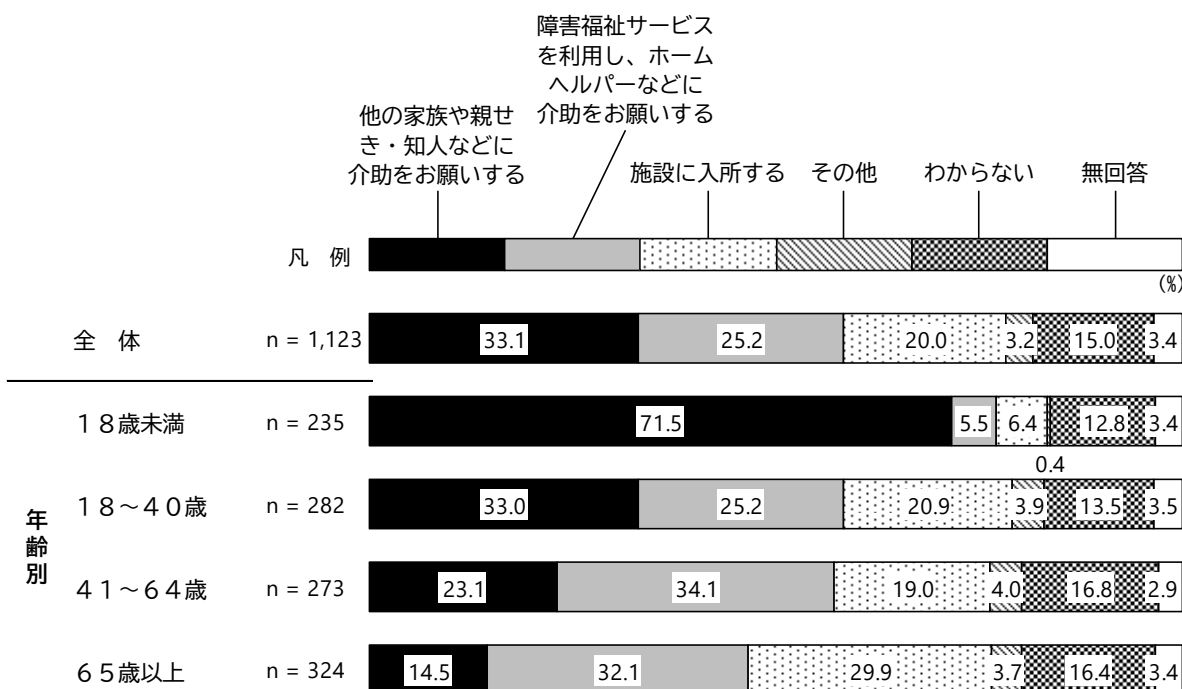
- ▶ 「他の家族や親せき・知人などに介助をお願いする」が33.1%と最も高い
- ▶ ホームヘルパーによる介助や施設入所など行政サービスによる支援を希望する方はあわせて45.2%で、家族等による介助のニーズを上回る
- ▶ 18歳未満では「他の家族や親せき・知人などに介助をお願いする」が約7割を占める一方、ホームヘルパーによる介助や施設入所などへのニーズは年齢が上がるほど高い

【『II 1-2 (1) 介助者』において、「父母」「祖父母」「配偶者（夫または妻）」「子ども」「兄弟・姉妹」を選択した方にお聞きします】

問8 現在、あなたを主に介助しているご家族が体調不良等で介助を行えなくなった場合、どなたの介助を希望しますか。（○は1つ）



【年齢別／主な介助者が介助を行えなくなった場合の対応】



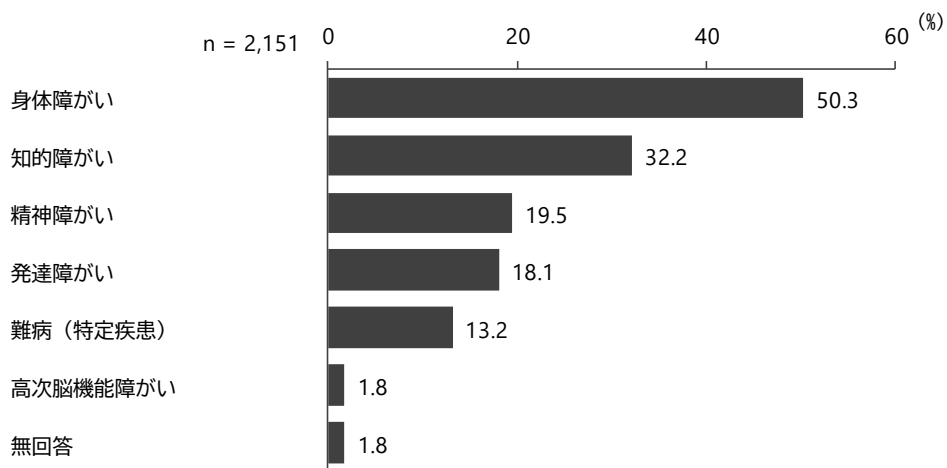
2 障がいの状況について

2-1 障がいの種類

（1）障がいの種類

▶ 「身体障がい」が50.3%で最も高く、次いで「知的障がい」が32.2%

問9 あなたの障がいの種類を教えてください。（あてはまるものすべてに○）



II 調査結果（当事者調査）

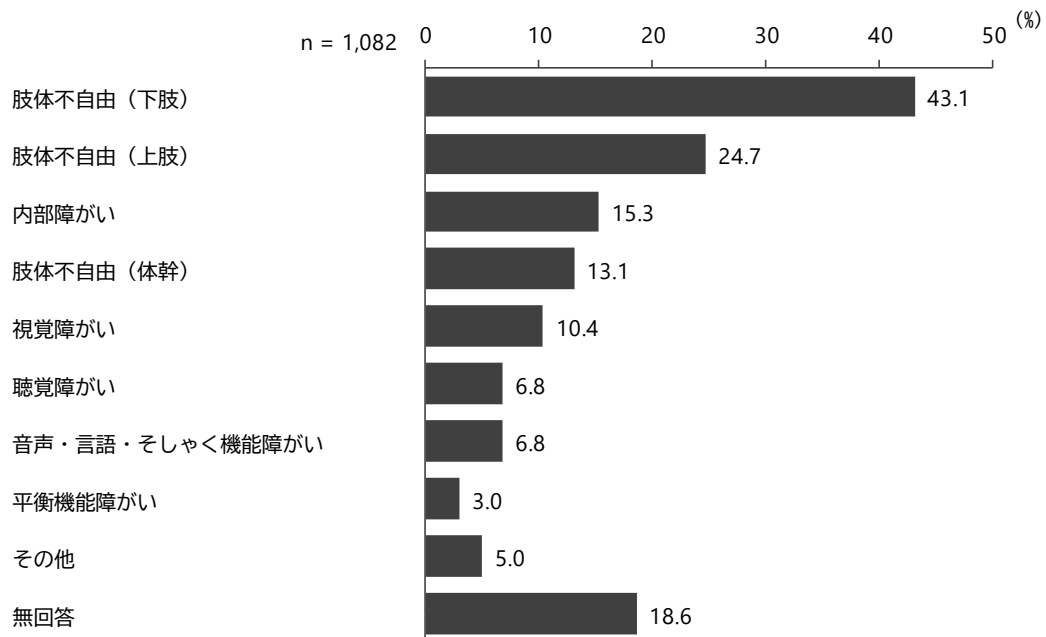
（2）身体障がいの種類

- ▶ 「肢体不自由（下肢）」が 43.1%と最も高い。次いで「肢体不自由（上肢）」が 24.7%と、肢体不自由が上位を占める

【『II 2-1（1）障がいの種類』において、「身体障がい」を選択した方にお聞きします】

問 10 身体障がいのある方に伺います。障がい種別は何ですか。

（あてはまるものすべてに○）

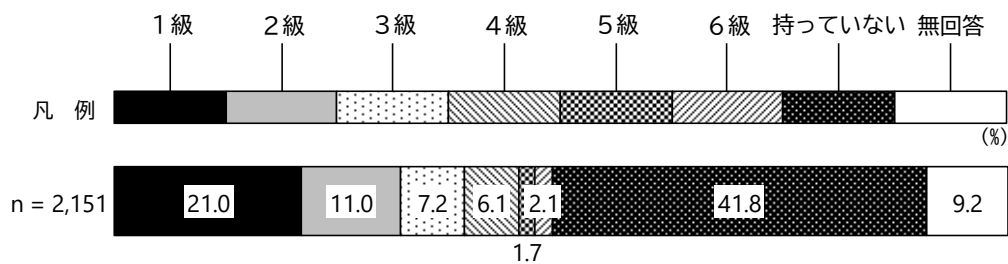


2-2 手帳の所持状況

（1）身体障害者手帳の所持状況

- ▶ 身体障害者手帳の所持率は、49.0%
- ▶ 所持している身体障害者手帳の等級は「1級」が21.1%と最も高く、次いで「2級」が11.0%と、重度（「1級」+「2級」）の占める割合が高い

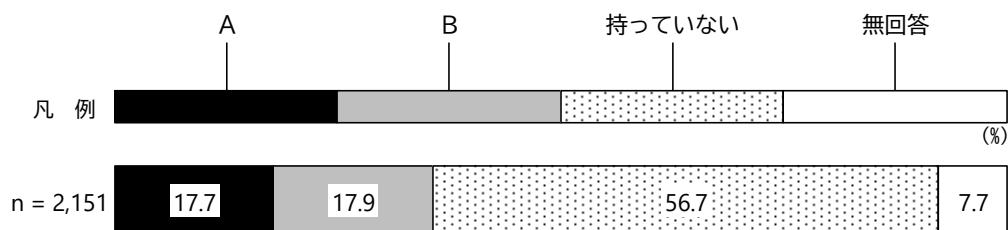
問11 あなたは身体障害者手帳をお持ちですか。（○は1つ）



（2）療育手帳の所持状況

- ▶ 療育手帳の所持率は、35.6%
- ▶ 所持している療育手帳の種類は「A」が17.7%、「B」が17.9%と、いずれも同程度の所持率

問12 あなたは療育手帳をお持ちですか。（○は1つ）

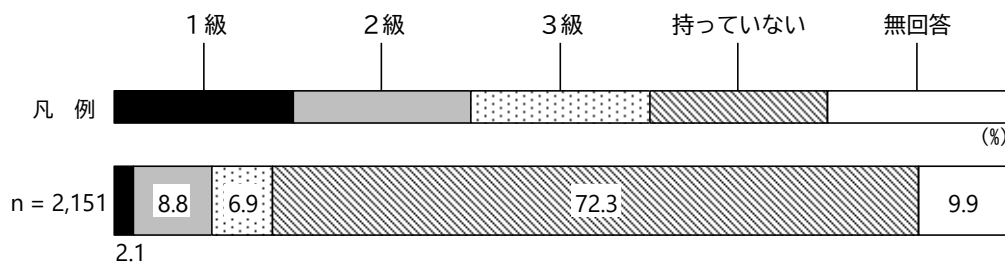


II 調査結果（当事者調査）

（3）精神障害者保健福祉手帳の所持状況

- ▶ 精神障害者保健福祉手帳の所持率は、17.8%
- ▶ 所持している精神障害者保健福祉手帳の等級は「2級」が8.8%と最も高く、次いで「3級」が6.9%、「1級」が2.1%

問13 あなたは精神障害者保健福祉手帳をお持ちですか。（○は1つ）

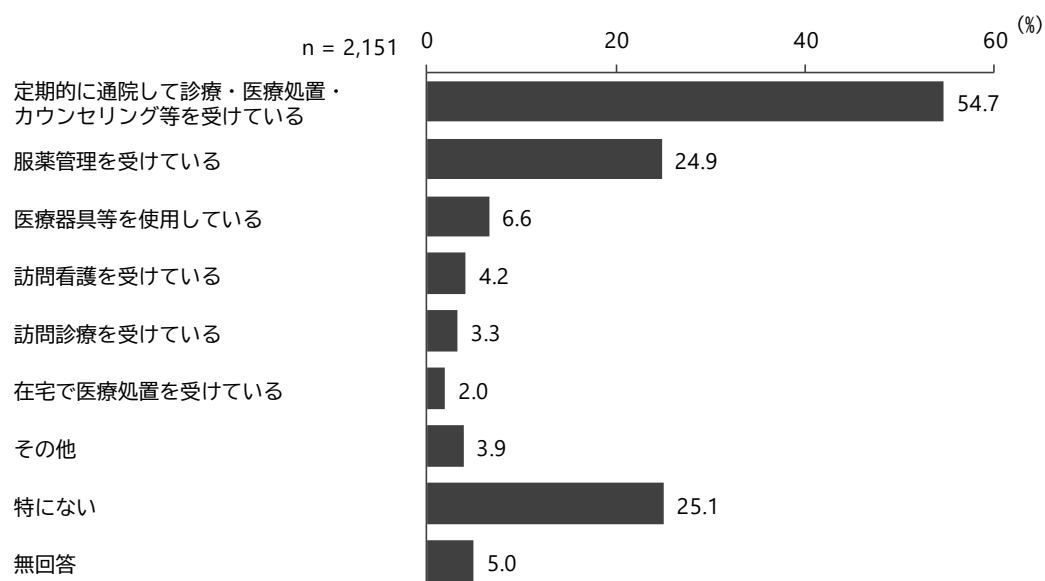


2-3 現在受けている医療的ケア

- ▶ 「定期的に通院して診療・医療処置・カウンセリング等を受けている」が54.7%と最も高く、約2人に1人が回答。次いで「服薬管理を受けている」が24.9%
- ▶ 全体の約7割が何らかの医療的ケアを受けている

問14 あなたが現在受けている医療的ケアの状況についておたずねします。

（あてはまるものすべてに○）

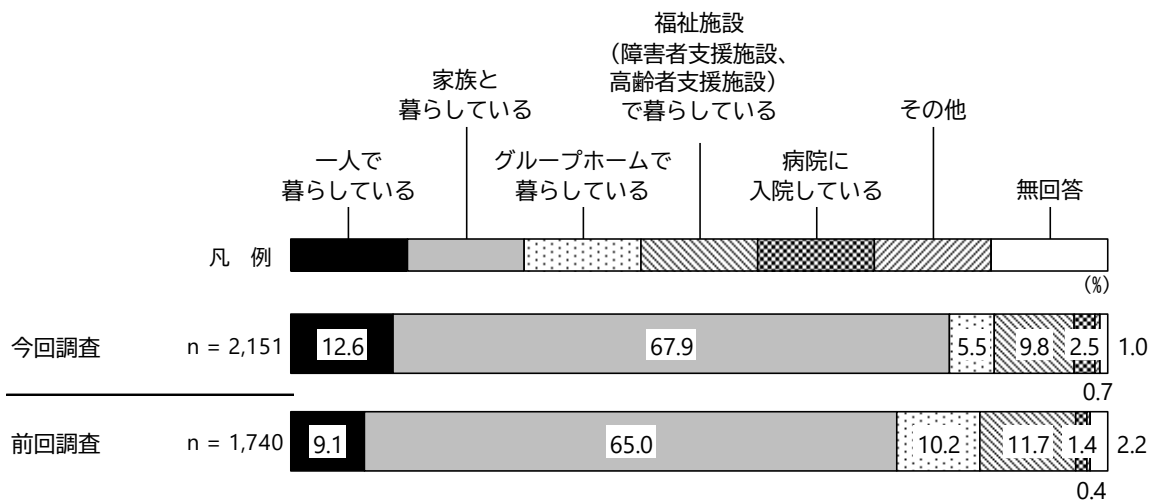


3 住まいや暮らしについて

3-1 現在の暮らし方

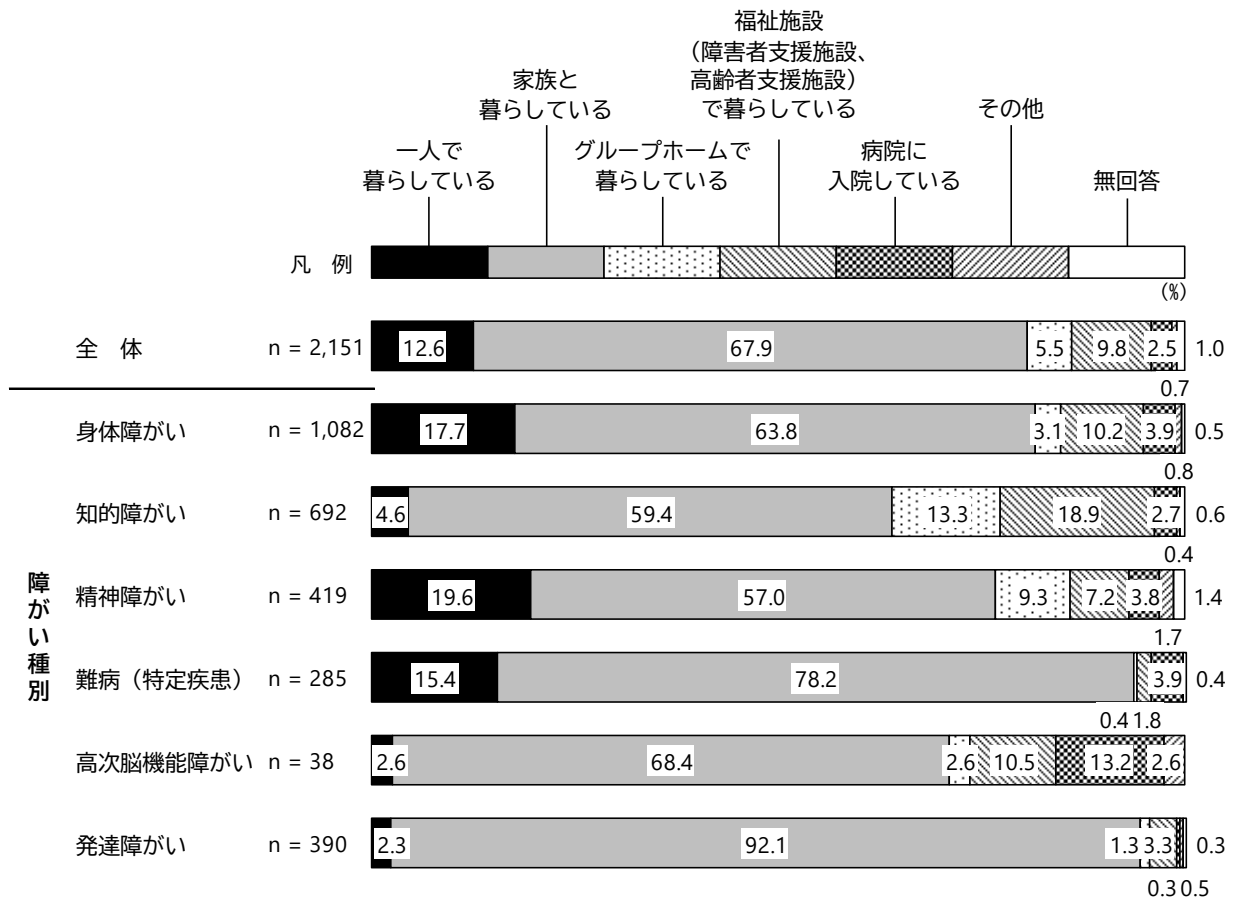
- ▶ 「家族と暮らしている」が67.9%と最も高い
- ▶ 前回調査と比較すると、「グループホーム」の回答割合が半減し、「一人で／家族と暮らしている」が微増
- ▶ 発達障がいの方では「家族と暮らしている」が9割超、知的障がいの方では「グループホーム」「福祉施設」が1～2割、高次脳機能障がいの方では「病院」が13.2%と他の障がい種別に比べ高い

問 15 あなたは現在どのように暮らしていますか。（○は1つ）



II 調査結果（当事者調査）

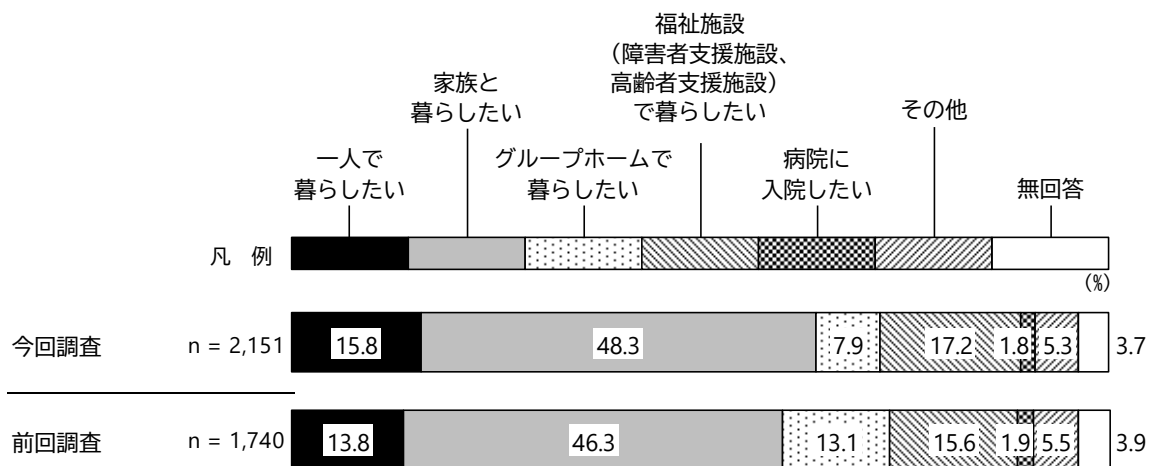
【障がい種別／現在の暮らし方】



3-2 将来希望する暮らし方

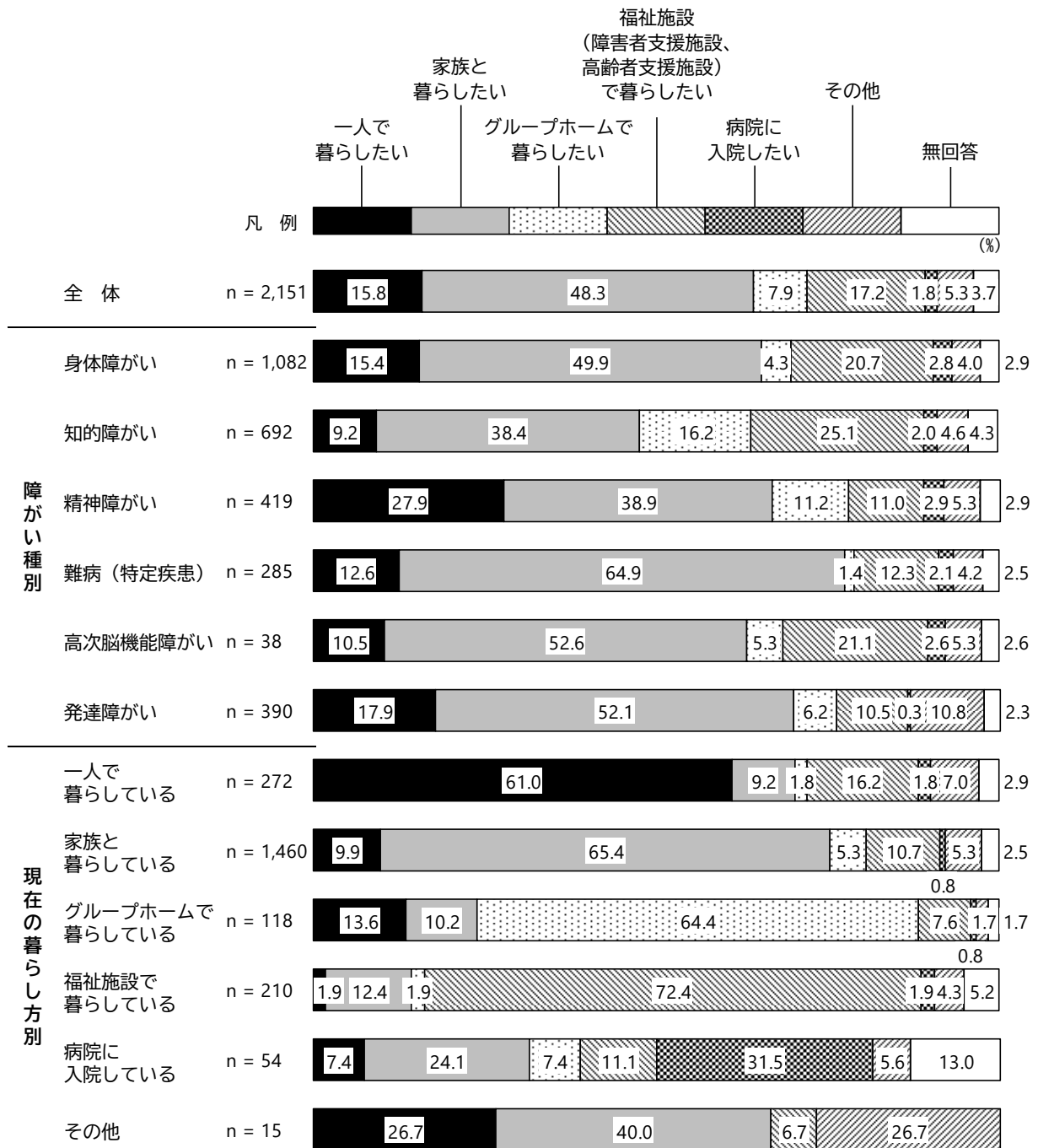
- ▶ 「家族と暮らしたい」が48.3%と最も高い
- ▶ 「福祉施設」での暮らしを希望する方は、P.17の『現在の暮らし方』での回答割合から約7ポイント増
- ▶ 前回調査と比較すると、「グループホーム」の回答割合が下降している
- ▶ 知的障がいの方では、グループホームや福祉施設の希望者が4割以上を占める。身体障がい・高次脳機能障がいの方でも福祉施設の希望者は目立ち、精神障がいの方では「一人で暮らしたい」が27.9%と他の障がい種別に比べ高い
- ▶ 今後も、現在と同様の暮らし方を希望する回答が多いが、病院に入院している方は「家族と暮らしたい」も24.1%と比較的高い

問16 あなたは将来、どのように生活したいと思いますか。（○は1つ）



II 調査結果（当事者調査）

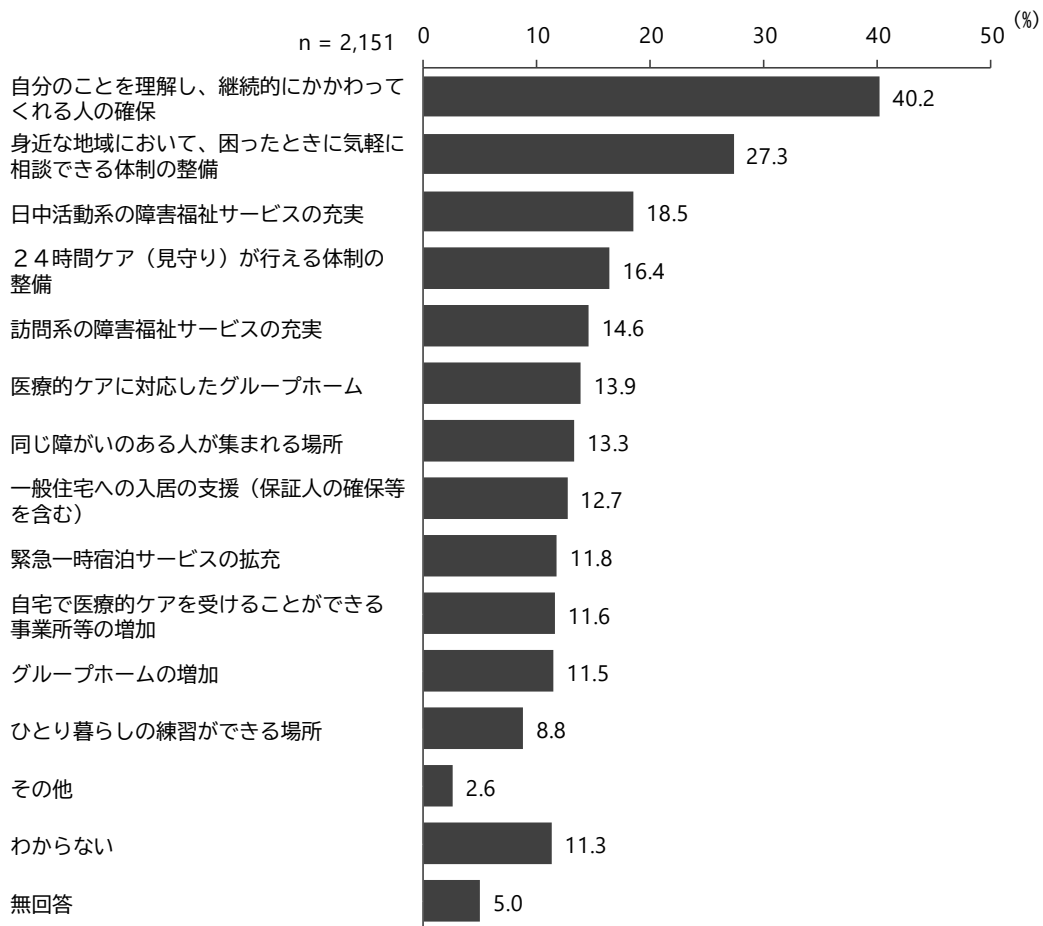
【障がい種・現在の暮らし方別／将来希望する暮らし方】



3-3 地域で生活するために必要な支援

- ▶ 「自分のことを理解し、継続的にかかわってくれる人の確保」が40.2%と最も高い。次いで「身近な地域において、困ったときに気軽に相談できる体制の整備」が27.3%
- ▶ 発達障がいの方では「自分のことを理解し、継続的にかかわってくれる人の確保」が、難病・高次脳機能障がい・身体障がいの方は自宅での医療的ケアへのニーズが他の障がい種別に比べ高い
- ▶ 40歳以下では「自分のことを理解し、継続的にかかわってくれる人の確保」「日中活動系の障害福祉サービスの充実」が他の年齢に比べ高く、18～40歳では「緊急一時宿泊サービスの拡充」も目立つ
- ▶ 一人で／家族と暮らしている方は相談体制の整備を、病院に入院している方では24時間ケアや医療的ケア対応グループホーム等へのニーズが他の暮らし方に比べ高い

問17 地域で生活するためには、どのような支援があればよいと思いますか。(〇は3つまで)



II 調査結果（当事者調査）

【障がい種・年齢・現在の暮らし方別／地域で生活するために必要な支援】

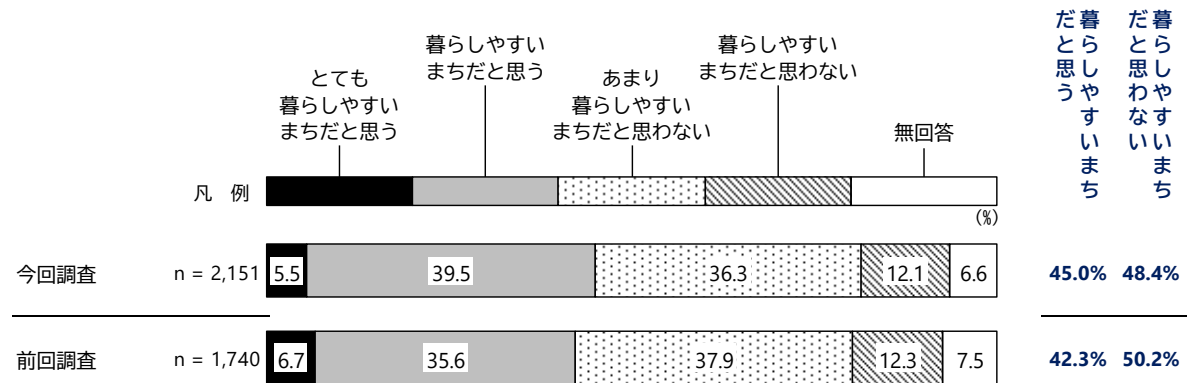
		n	(%)										
			人の継続的確保	自分のことを理解し、できる体制の整備	身近な地域において、困ったときに気軽に相談	日中活動系の障害福祉サービスの充実	24時間ケア（見守り）が行える体制の整備	訪問系の障害福祉サービスの充実	グループホームに対応した医療的ケア	集まれる場所	同じ障がいのある人が	（一般住宅への入居の支援（保証人の確保等を含む）	緊急一時宿泊サービスの拡充
全体		2,151	40.2	27.3	18.5	16.4	14.6	13.9	13.3	12.7	11.8	11.6	
障がい種別	身体障がい	1,082	33.7	24.7	12.4	17.3	19.8	17.0	11.5	11.2	12.6	17.3	
	知的障がい	692	42.6	18.6	29.2	21.5	13.3	16.6	13.3	8.7	17.3	4.2	
	精神障がい	419	48.9	30.5	24.3	11.9	9.8	10.3	16.9	21.2	6.9	6.2	
	難病（特定疾患）	285	33.3	25.6	10.2	17.2	15.8	18.6	8.8	13.0	13.3	21.4	
	高次脳機能障がい	38	44.7	28.9	18.4	15.8	10.5	26.3	13.2	10.5	21.1	18.4	
	発達障がい	390	60.3	33.8	32.1	12.3	9.2	6.2	22.1	13.6	13.3	1.8	
年齢別	18歳未満	280	52.9	34.3	29.3	11.8	7.5	7.1	22.1	11.8	11.4	3.2	
	18～40歳	449	51.4	27.4	32.5	14.0	11.6	14.5	15.4	14.5	20.7	3.6	
	41～64歳	690	41.7	27.2	18.1	16.1	14.3	13.3	13.2	18.8	8.1	9.3	
	65歳以上	686	27.4	25.5	5.7	19.8	20.1	17.1	8.2	6.1	10.2	22.7	
現在の暮らし方別	一人で暮らしている	272	37.9	34.9	11.0	16.2	21.7	6.3	13.6	24.6	7.4	9.6	
	家族と暮らしている	1,460	42.6	30.4	21.2	12.5	14.1	13.5	14.2	12.1	14.9	13.6	
	グループホームで暮らしている	118	42.4	14.4	18.6	25.4	8.5	20.3	11.0	11.9	2.5	1.7	
	福祉施設で暮らしている	210	30.0	8.1	12.4	36.2	12.9	19.5	9.5	1.4	2.9	5.7	
	病院に入院している	54	29.6	9.3	7.4	29.6	20.4	25.9	3.7	11.1	7.4	16.7	
	その他	15	33.3	26.7	13.3	13.3	6.7	13.3	13.3	26.7	6.7	13.3	

※全体の回答数上位10項目を抜粋

3-4 いわき市の暮らしやすさ

- ▶ 《暮らしやすいまちだと思う》が45.0%、《暮らしやすいまちだと思わない》は48.4%と、暮らしやすさへの評価は拮抗
- ▶ 難病・発達障がいでは《暮らしやすいまちだと思わない》が5割以上と他の障がい種別に比べ高い
- ▶ 年齢が低いほど暮らしやすさへの評価は低く、18歳未満では約6割が《暮らしやすいまちだと思わない》と回答
- ▶ 《暮らしやすいまちだと思う》との評価は平地区、四倉・久之浜・大久地区で比較的高い一方、小川・川前地区では《暮らしやすいまちだと思わない》が6割超

問 18 いわき市は障がい者にとって暮らしやすいまちだと思いますか。（○は1つ）



※グラフ右の数値は、以下のとおり2つの選択肢の回答割合を合算したもの

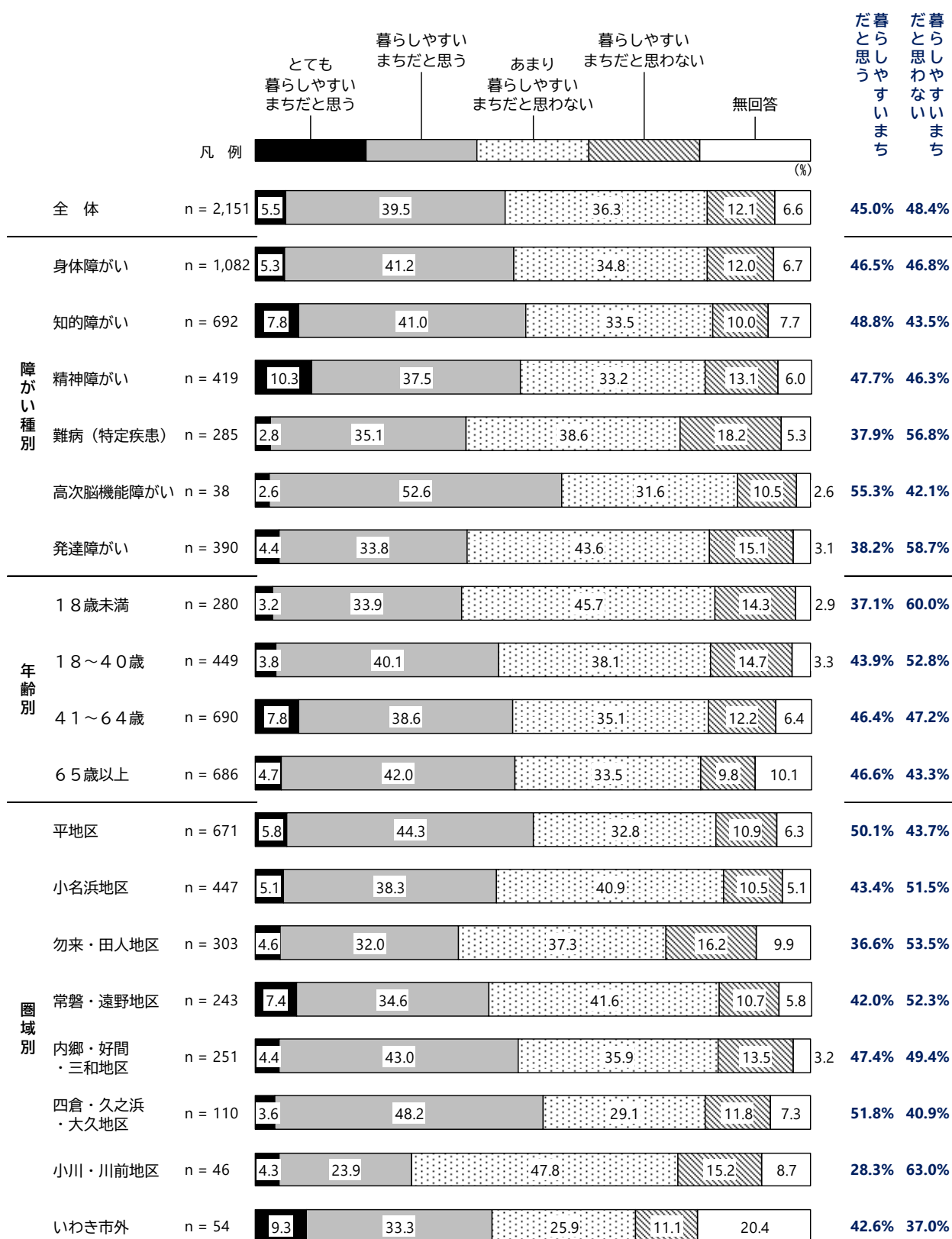
暮らしやすいまちだと思う：「とても暮らしやすいまちだと思う」＋「暮らしやすいまちだと思う」

暮らしやすいまちだと思わない：「あまり暮らしやすいまちだと思わない」＋「暮らしやすいまちだと思わない」

なお、四捨五入の関係で、合算値が個々の回答割合の単純な足し上げ値と一致しない場合がある（以降、回答割合の合算値を表示している場合は同様の取り扱い）

II 調査結果（当事者調査）

【障がい種・年齢・圏域別／いわき市の暮らしやすさ】

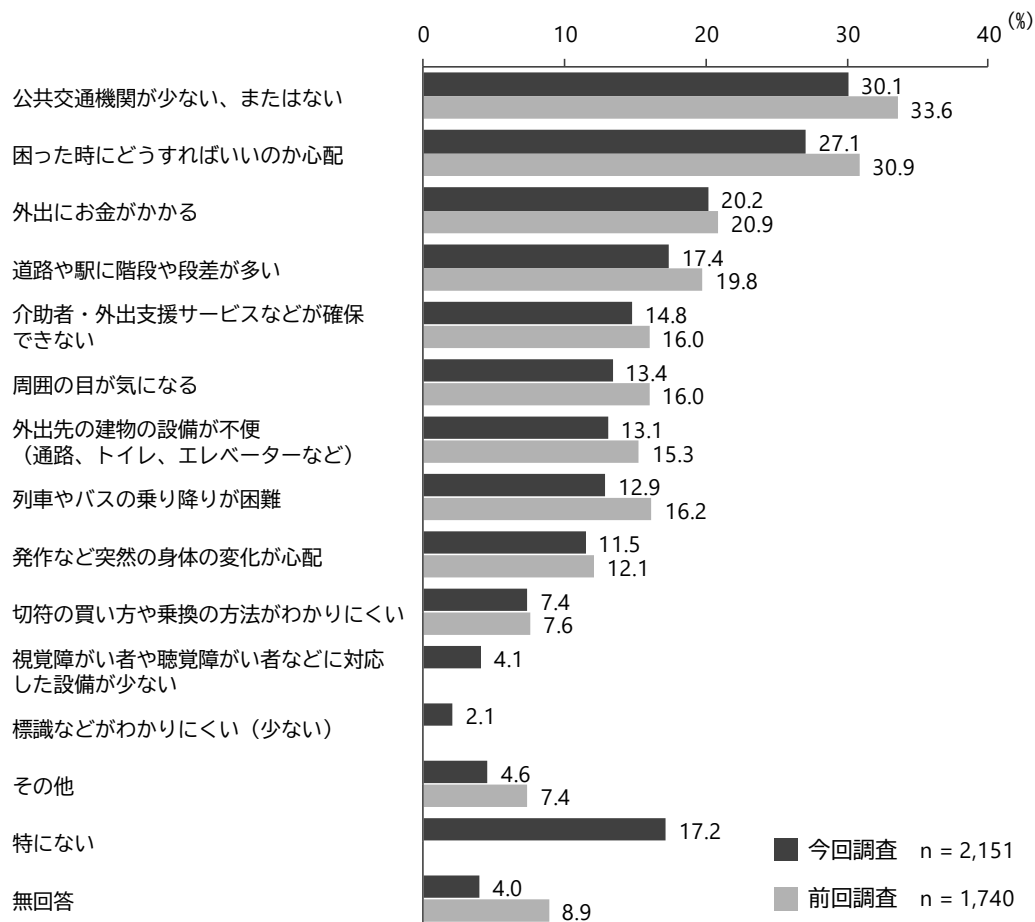


4 日中活動や就労について

4-1 外出する時に困ること

- ▶ 「公共交通機関が少ない、またはない」が30.1%と最も高い。次いで「困った時にどうすればいいのか心配」が27.1%
- ▶ 前回調査と比較すると、順位に大きな変動はないものの、多くの項目で改善
- ▶ 身体障がい・難病・高次脳機能障がいの方では「道路や駅に階段や段差が高い」が、精神障がいの方では「周囲の目が気になる」が、発達障がいの方では周囲の目に加えて「困った時にどうすればいいのか心配」が他の障がい種別に比べ目立つ
- ▶ 「公共交通機関が少ない、またはない」は、勿来・田人地区、小川・川前地区で高く、いわき市を《暮らしやすいまちだと思わない》とした方での回答が目立つ

問 19 外出する時に困ることは何ですか。（○は3つまで）



※選択肢「介助者・外出支援サービスなどが確保できない」は前回調査では「介助者が確保できない」として聴取

※選択肢「視覚障がい者や聴覚障がい者などに対応した設備が少ない」「標識などがわかりにくい（少ない）」「特になし」は前回調査では未聴取

II 調査結果（当事者調査）

【障がい種・圏域・市の暮らしやすさ別／外出する時に困ること】

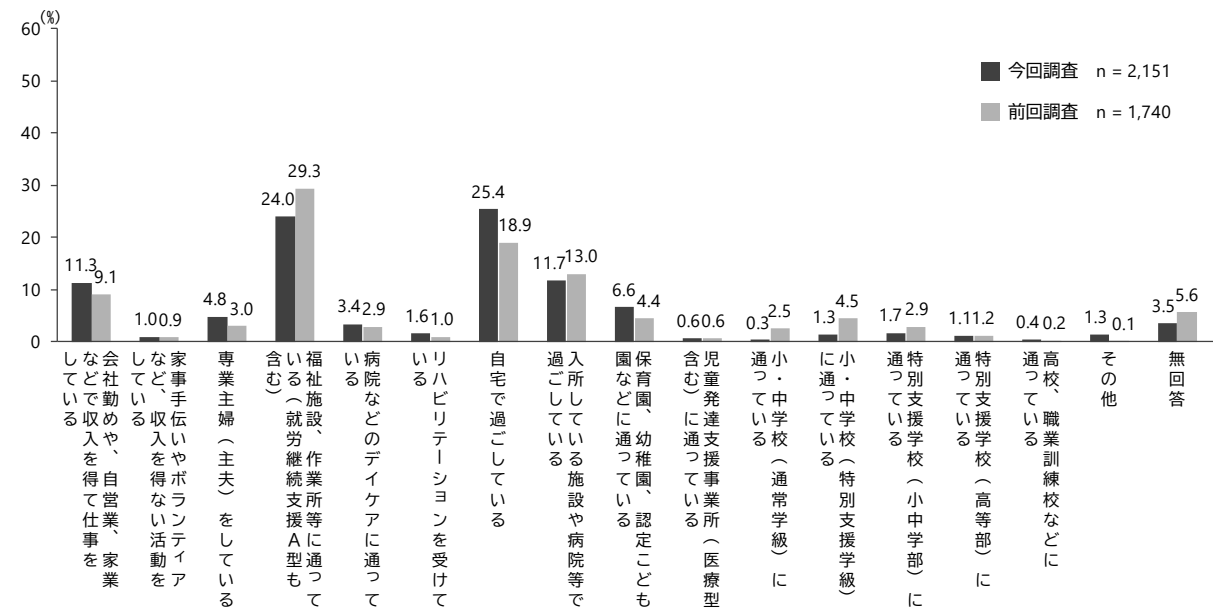
		n	公共交通機関が少ない、 またはない	困った時にどうすれば いいの心配	外出にお金がかかる	道路や駅に階段や段差が 多い	介助者・外出支援サービス などが確保できない	周囲の目が気になる	エレベーターなど （通路、トイレ、	外出先の建物の設備が不便	列車やバスの乗り降りが 困難	発作など突然の身体の変化 が心配	切符の買い方や乗換の方法 がわかりにくい
全 体		2,151	30.1	27.1	20.2	17.4	14.8	13.4	13.1	12.9	11.5	7.4	
障 が い 種 別	身体障がい	1,082	28.8	19.9	20.3	24.9	15.4	8.4	18.9	17.4	11.3	5.0	
	知的障がい	692	25.6	35.8	16.0	13.4	22.5	14.5	12.1	11.3	9.7	13.2	
	精神障がい	419	36.3	28.4	30.3	7.4	10.3	23.2	4.8	8.6	20.0	6.7	
	難病（特定疾患）	285	34.7	15.4	22.8	27.0	11.6	6.3	18.9	15.8	15.4	2.8	
	高次脳機能障がい	38	28.9	31.6	5.3	26.3	13.2	15.8	21.1	23.7	23.7	10.5	
	発達障がい	390	32.1	44.6	17.7	6.2	15.9	29.7	5.1	6.7	9.5	9.7	
圏 域 別	平地区	671	26.5	26.7	18.6	18.8	16.1	12.4	14.5	13.4	11.6	8.9	
	小名浜地区	447	28.2	29.8	22.6	15.0	16.6	14.3	14.5	9.8	13.0	8.3	
	勿来・田人地区	303	41.6	23.4	21.1	16.2	12.2	11.9	11.9	15.8	8.9	7.3	
	常磐・遠野地区	243	28.8	23.9	20.2	17.7	12.8	12.8	12.3	9.9	12.3	4.1	
	内郷・好間・三和地区	251	25.9	29.5	20.7	20.3	14.7	13.9	13.1	12.4	10.8	4.0	
	四倉・久之浜・大久地区	110	33.6	26.4	14.5	16.4	9.1	16.4	8.2	17.3	12.7	9.1	
	小川・川前地区	46	43.5	28.3	21.7	8.7	6.5	19.6	8.7	10.9	10.9	2.2	
	いわき市外	54	18.5	33.3	14.8	22.2	25.9	11.1	11.1	14.8	13.0	16.7	
す ら 市 さ し の 別 や 暮	暮らしやすいまちだと思う	968	22.9	24.8	16.8	16.8	11.1	11.9	12.2	13.1	10.8	7.0	
	暮らしやすいまちだと思わない	1,042	38.6	31.3	23.7	19.4	19.2	16.1	15.0	13.5	13.0	8.0	

※全体の回答数上位 10 項目を抜粋

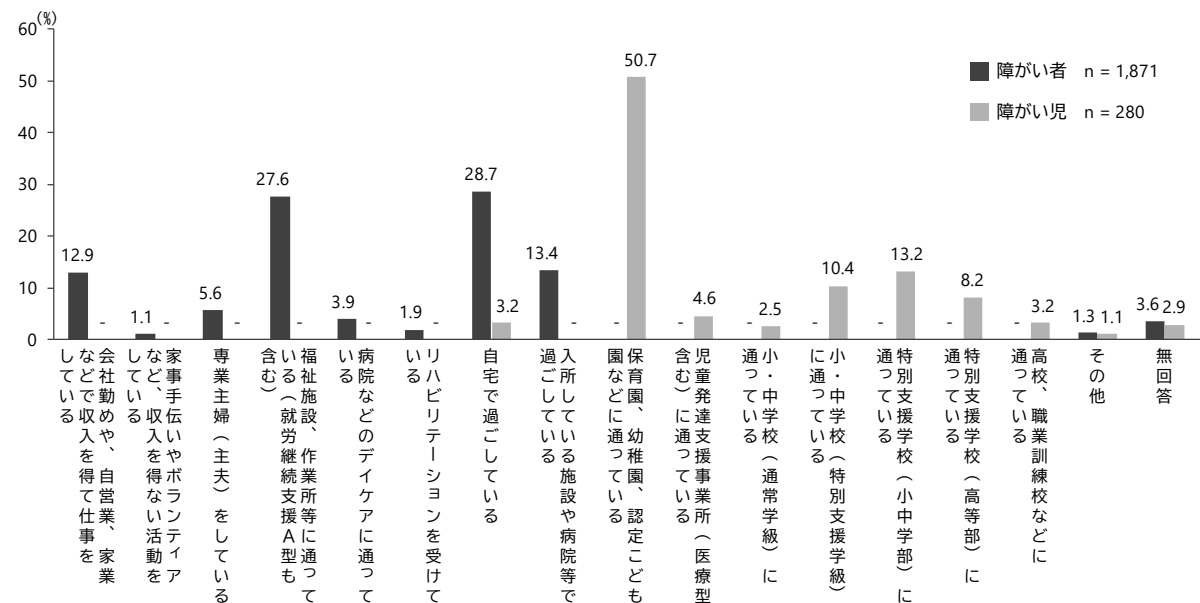
4-2 日中の主な過ごし方

- ▶ 「自宅で過ごしている」「福祉施設、作業所等に通っている」が25%前後と比較的高い
- ▶ コロナ禍による外出控え等の影響もあってか、前回調査に比べ「福祉施設、作業所等に通っている」がやや下降し、「自宅で過ごしている」が上昇
- ▶ 調査種別にみると、障がい者（18歳以上）では自宅や福祉施設等に通っている方が、障がい児（18歳未満）では保育園などに通っている方の割合が高い

問20 あなたは、日中を主にどのように過ごしていますか。（○は1つ）



【調査種別／日中の主な過ごし方】



II 調査結果（当事者調査）

4-3 就園・就学状況

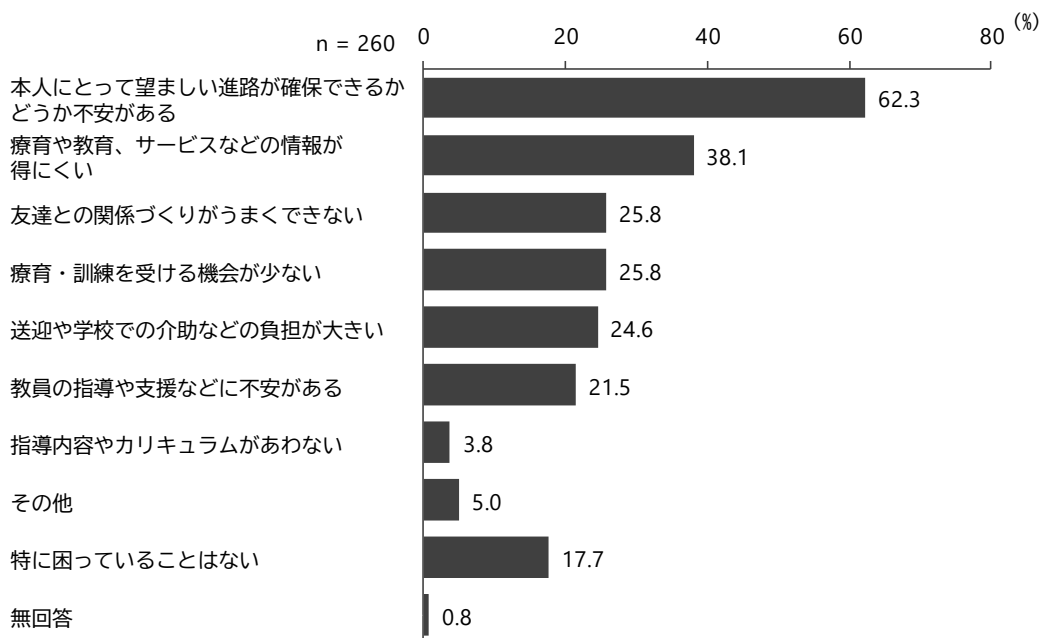
(1) 療育や保育、学校教育について困っていること

- ▶ 「本人にとって望ましい進路が確保できるかどうか不安がある」が62.3%と最も高く、約3人中2人が回答。次いで「療育や教育、サービスなどの情報が得にくい」が38.1%
- ▶ いわき市を《暮らしやすいまちだと思わない》方では「本人にとって望ましい進路が確保できるかどうか不安がある」「療育や教育、サービスなどの情報が得にくい」が高く、《暮らしやすいまちだと思う》方とともに20ポイント以上上回る

【『II 4-2 日中の主な過ごし方』において、保育園・幼稚園・学校等に通っていると回答した方にお聞きします】

問21 療育や保育、学校教育について困っている（または以前に困った）ことはありますか。
（あてはまるものすべてに○）

※障がい児（18歳未満）のみ



【市の暮らしやすさ別／療育や保育、学校教育について困っていること】

暮らしやすさ別	n	困っていること (%)										
		本人にとって望ましい進路が確保できるかどうか不安がある	療育や教育、サービスなどの情報が得にくい	友達との関係づくりがうまくできない	療育・訓練を受ける機会が少ない	送迎や学校での介助などの負担が大きい	教員の指導や支援などに不安がある	指導内容やカリキュラムがあわない	その他	特に困っていることはない	無回答	
全体	260	62.3	38.1	25.8	25.8	24.6	21.5	3.8	5.0	17.7	0.8	
暮らしやすいまちだと思ふ	96	49.0	24.0	22.9	18.8	16.7	16.7	4.2	4.2	28.1	1.0	
暮らしやすいまちだと思わない	159	71.7	45.9	28.3	29.6	30.2	24.5	3.8	5.7	10.7	0.6	

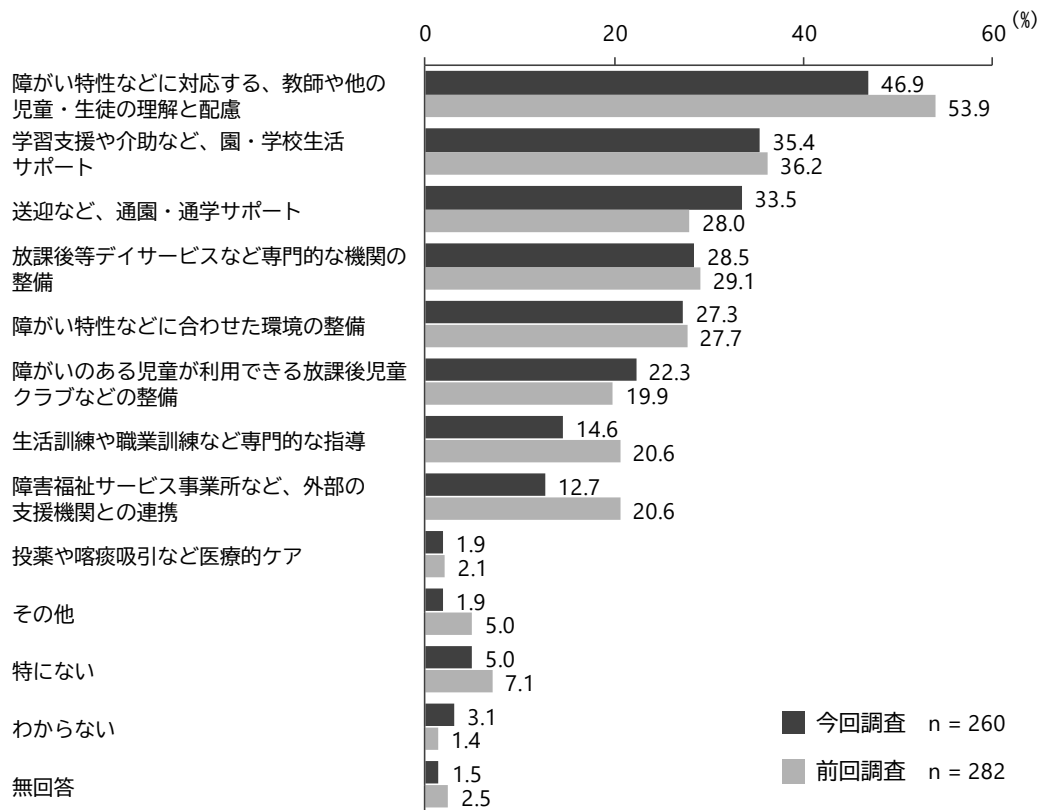
（２）通園・通学で希望する支援

- ▶ 「障がい特性などに対応する、教師や他の児童・生徒の理解と配慮」が46.9%と最も高い
- ▶ 前回調査と比較すると、教師や他の児童・生徒の理解、専門的な指導、外部の支援機関との連携などへのニーズが約6~8ポイント下降している一方で、「送迎など、通園・通学サポート」へのニーズが高まっている

【『Ⅱ 4-2 日中の主な過ごし方』において、保育園・幼稚園・学校等に通っていると回答した方にお聞きします】

問22 保育園・幼稚園・学校に通園・通学するにあたり、希望する（必要としていた）支援はどのようなことですか。（〇は3つまで）

※障がい児（18歳未満）のみ



II 調査結果（当事者調査）

4-4 就労状況

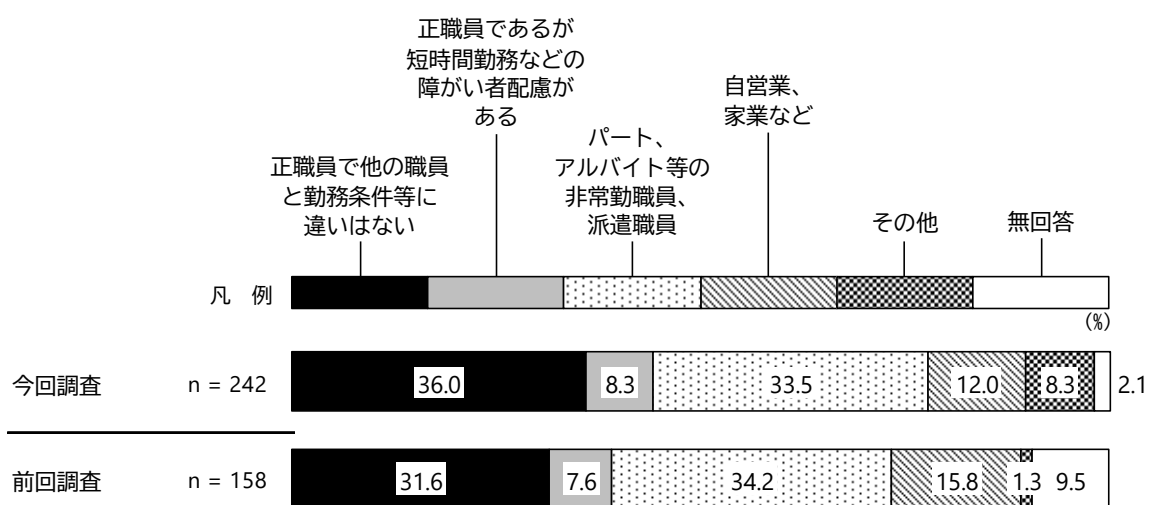
(1) 勤務形態

- ▶ 「正職員で他の職員と勤務条件等に違いはない」が36.0%と最も高く、短時間勤務者も含めると正社員として就労している方は4割台半ば
- ▶ 前回調査と比較すると、「正職員で他の職員と勤務条件等に違いはない」が微増

【『II 4-2 日中の主な過ごし方』において、「会社勤めや、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている」を選択した方にお聞きします】

問 21 どの様な勤務形態で働いていますか。(○は1つ)

※障がい者（18歳以上）のみ



（２）今後の就労意向

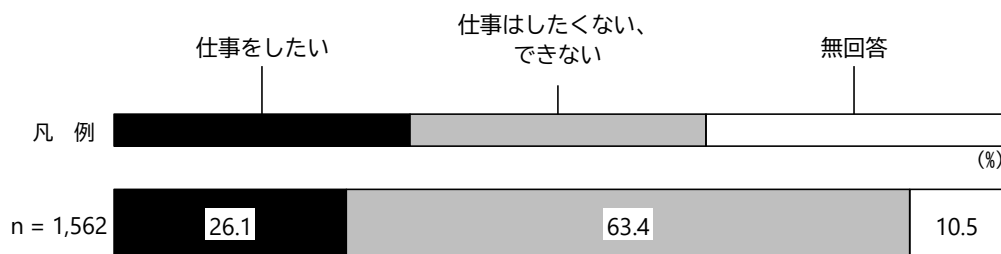
- ▶ 非就労者の今後の就労意向は「仕事をしたい」が26.1%
- ▶ 発達障がい・精神障がい・高次脳機能障がいの方では「仕事をしたい」が4～5割と高い
- ▶ 「仕事をしたい」は年齢が低いほど高く、18～40歳では5割弱、41～64歳でも3割強

【Ⅱ 4 - 2 日中の主な過ごし方』において、「会社勤めや、自営業、家業などで収入を得て仕事をしている」以外を選択した方にお聞きします】

問 22 あなたは今後、会社勤めや、自営業、家業などの仕事をしたいと思えますか。

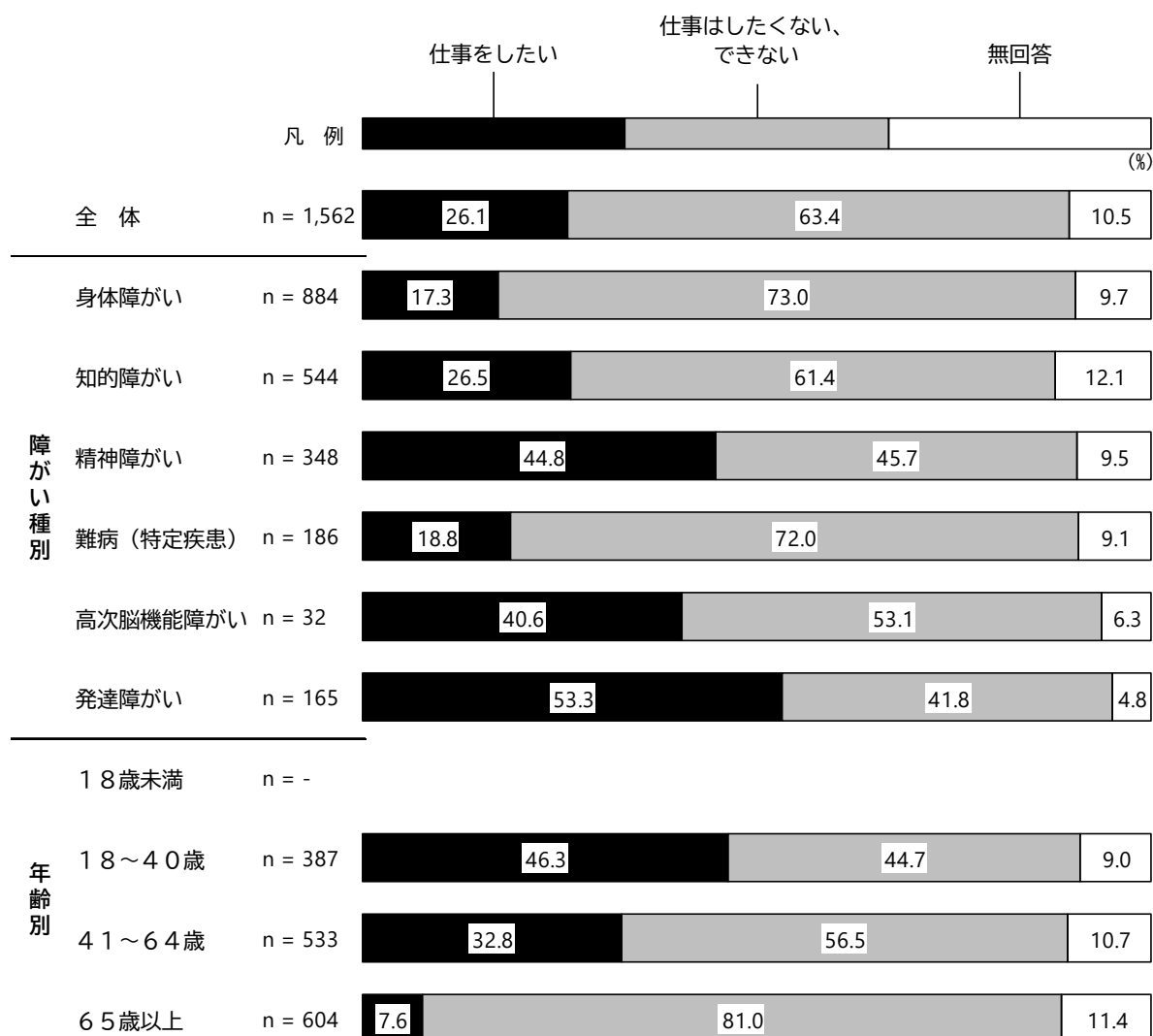
（○は1つ）

※障がい者（18歳以上）のみ



II 調査結果（当事者調査）

【障がい種・年齢別／今後の就労意向】

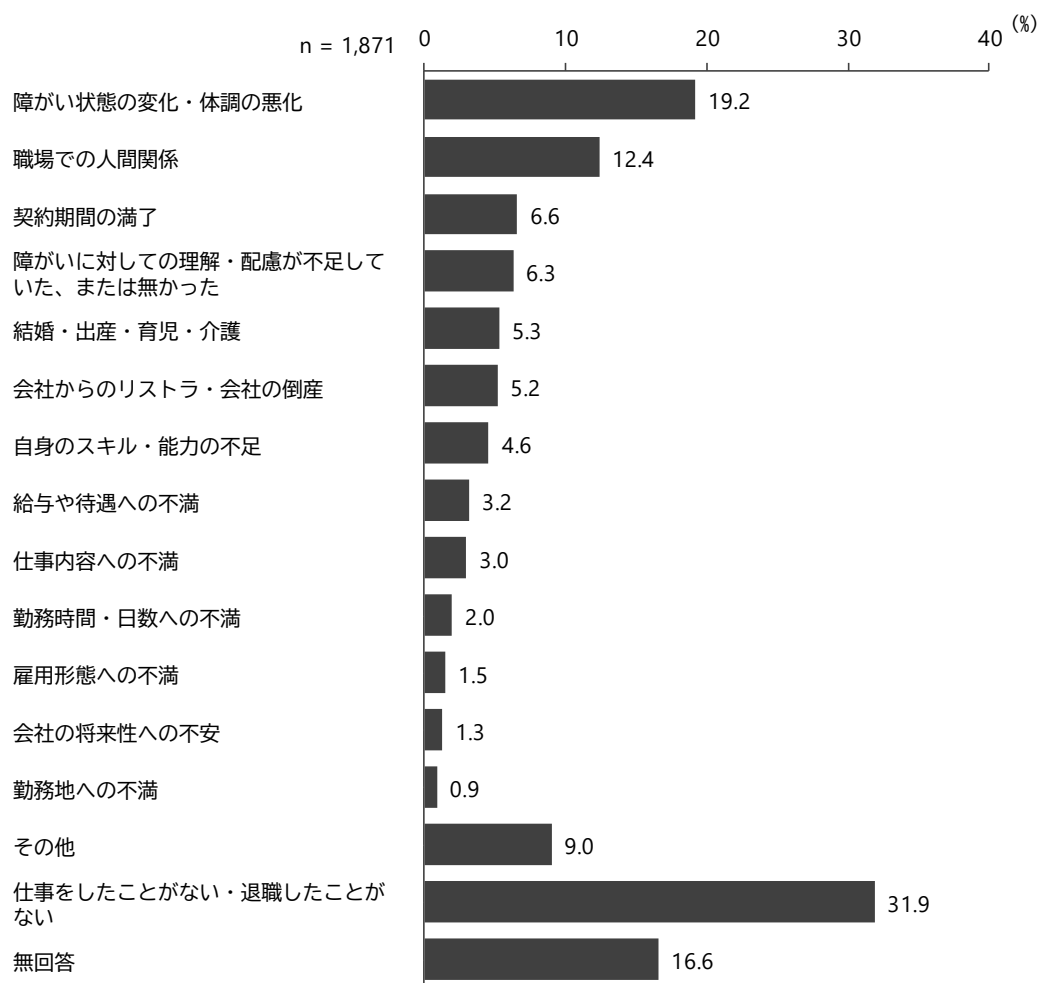


（3）会社等の退職理由

- ▶ 「障がい状態の変化・体調の悪化」が19.2%と最も高い。次いで「職場での人間関係」が12.4%
- ▶ 精神障がい・高次脳機能障がいの方では「障がい状態の変化・体調の悪化」が3割前後と他の障がい種別に比べ高い。また「職場での人間関係」は精神障がい・発達障がいの方で目立つ

問 23 会社等（福祉施設や作業所等の通所は除く）を退職されたことがありますか。ある方について退職された理由は何ですか。（○は3つまで）

※障がい者（18歳以上）のみ



II 調査結果（当事者調査）

【障がい種別／会社等の退職理由】

		(%)																
	n	障がい状態の悪化・ 体調の悪化	職場での人間関係	契約期間の満了	障がいに對しての理解・ 配慮が不足していた、 または無かった	結婚・出産・育児・介護	会社からのリストラ・ 会社の倒産	自身のスキル・能力の不足	給与や待遇への不満	仕事内容への不満	勤務時間・日数への不満	雇用形態への不満	会社の将来性への不安	勤務地への不満	その他	仕事をすることがない・ 退職したことがない	無回答	
全体	1,871	19.2	12.4	6.6	6.3	5.3	5.2	4.6	3.2	3.0	2.0	1.5	1.3	0.9	9.0	31.9	16.6	
障がい種別	身体障がい	1,040	20.5	8.9	8.0	5.5	6.3	5.5	3.2	3.3	2.7	1.3	1.5	1.5	1.1	12.6	24.9	18.3
	知的障がい	591	5.9	7.8	1.5	5.2	0.3	4.1	4.2	1.2	2.5	1.5	0.7	0.5	0.8	3.7	58.5	17.8
	精神障がい	409	33.5	30.8	4.9	11.7	5.4	6.8	8.8	4.9	5.4	3.2	3.4	2.0	2.2	5.1	23.2	12.0
	難病（特定疾患）	273	23.4	9.2	8.8	4.4	12.8	7.0	3.3	4.0	3.7	2.9	1.5	1.5	0.4	12.8	15.8	14.7
	高次脳機能障がい	37	27.0	2.7	8.1	5.4	2.7	2.7	8.1	-	-	-	-	-	-	13.5	24.3	18.9
	発達障がい	187	12.3	24.1	3.2	11.8	0.5	2.7	10.7	4.3	3.2	3.7	1.6	1.6	1.1	2.1	48.7	16.0

（４）退職した会社等に勤務した期間

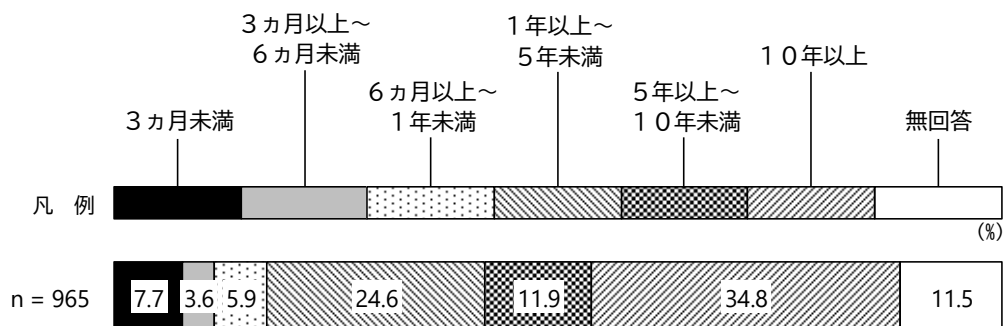
- ▶ 退職した会社等への勤務期間は「10年以上」が34.8%と最も高い
- ▶ 1年未満での退職者は全体の2割弱

【『Ⅱ 4 - 4（3）会社等の退職理由』で「仕事をしたことがない・退職したことがない」以外を選択した方にお聞きします】

問 24 前問（問 23）で退職された会社等に勤務した期間を教えてください。

（就職後に障がいが発生した場合には、発生から退職までの期間。複数の勤務がある方は、直近の状況。）（○は1つ）

※障がい者（18歳以上）のみ



II 調査結果（当事者調査）

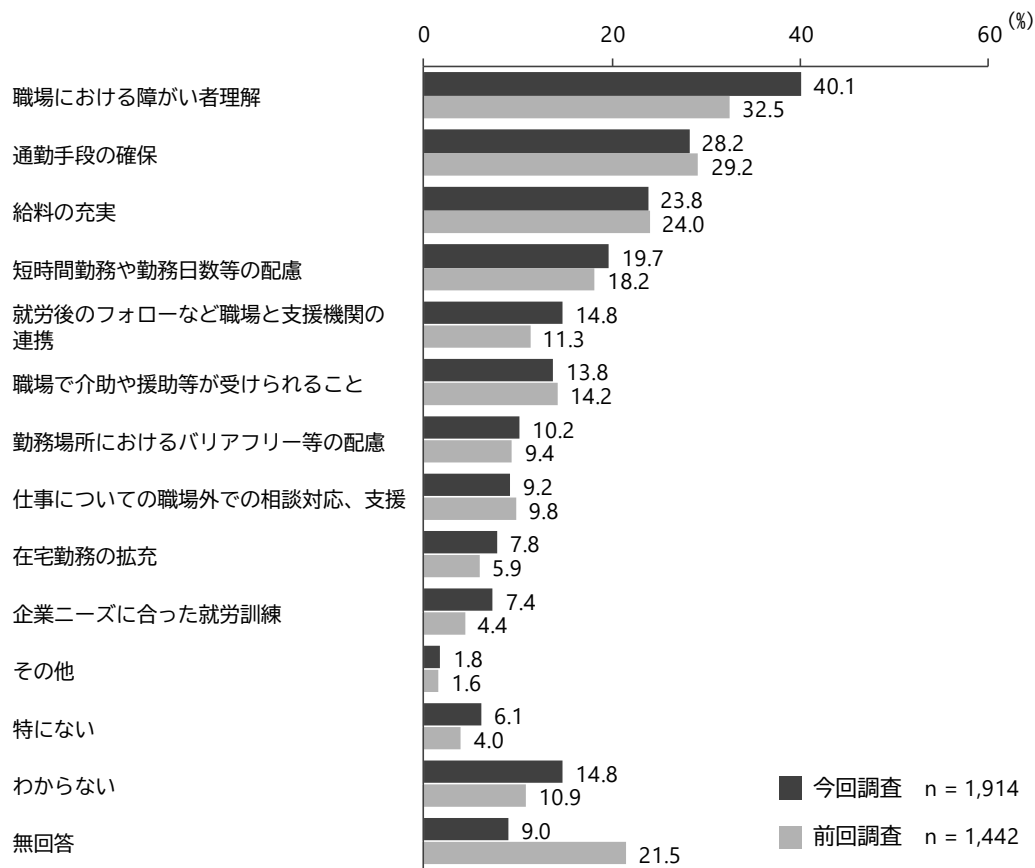
4-5 障がい者の就労支援として必要だと思うこと

- ▶ 「職場における障がい者理解」が40.1%と最も高い。次いで「通勤手段の確保」「給料の充実」など
- ▶ 前回調査と比較すると、「職場における障がい者理解」が約8ポイント増
- ▶ 発達障がいの方では「職場における障がい者理解」「就労後のフォローなど職場と支援機関の連携」「給料の充実」等が他の障がい種別に比べ高く、「給料の充実」は精神障がいの方でも目立つ
- ▶ 就労している方では、非就労者に比べ給料や障がい者理解についてのニーズが高く、特に「職場における障がい者理解」は5割超が回答

【15歳以上（高校生以上）の方にお聞きします】

問 25/問 23 あなたは、障がい者の就労支援（障がい者が仕事に就くための援助）として、どのようなことが必要だと思いますか。（○は3つまで）

※ 問 25/問 23のように質問番号を併記している場合、前者が障がい者（18歳以上）の、後者が障がい児（18歳未満）の調査票における番号であることを示す。以降のページも同様



【障がい種・就労の有無別／障がい者の就労支援として必要だと思うこと】

(%)

	n	職場における障がい者理解	通勤手段の確保	給料の充実	短時間勤務や勤務日数等の配慮	就労後のフォローなど職場と支援機関の連携	職場で介助や援助等が受けられること	勤務場所におけるバリアフリー等の配慮	仕事についての職場外での相談対応、支援	在宅勤務の拡充	就労訓練	企業ニーズに合った	その他	特になし	わからない	無回答
全 体	1,914	40.1	28.2	23.8	19.7	14.8	13.8	10.2	9.2	7.8	7.4	1.8	6.1	14.8	9.0	
障がい種別	身体障がい	1,051	34.1	26.1	20.2	15.9	9.5	12.6	13.3	7.2	8.0	7.4	2.2	7.6	16.9	11.5
	知的障がい	615	42.0	29.9	24.1	15.8	15.4	22.4	6.8	8.8	2.4	5.9	1.3	4.2	18.7	8.0
	精神障がい	412	46.8	28.6	33.3	26.9	19.4	9.0	4.1	14.6	10.4	9.0	2.4	3.2	12.1	6.3
	難病（特定疾患）	277	36.8	28.2	23.1	27.1	11.2	12.6	14.8	5.4	14.8	5.8	2.5	7.6	9.7	9.0
	高次脳機能障がい	37	48.6	29.7	18.9	21.6	13.5	16.2	16.2	5.4	2.7	13.5	-	2.7	13.5	8.1
	発達障がい	209	56.0	35.4	32.5	26.3	34.4	18.2	3.3	14.8	6.7	8.6	2.4	1.4	8.1	4.8
有就無別の	就労している	242	53.7	24.8	39.7	23.1	18.2	8.3	9.9	13.6	12.0	8.3	0.8	7.4	5.8	1.7
	就労していない	1,562	38.2	28.7	21.6	19.7	14.1	14.7	10.6	9.0	7.1	7.2	2.0	5.6	16.6	9.2

5 障害福祉サービス等の利用について

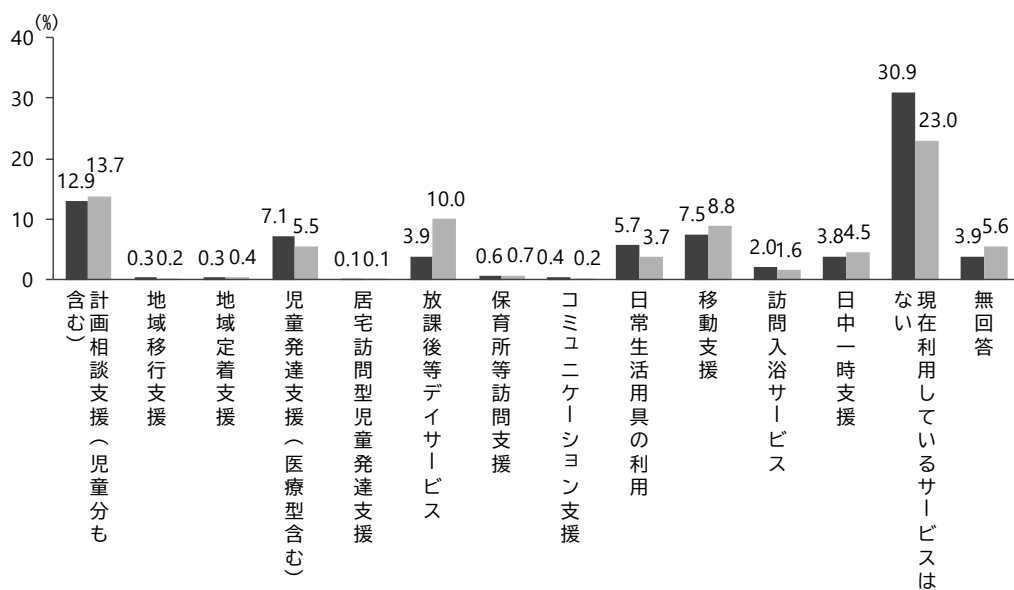
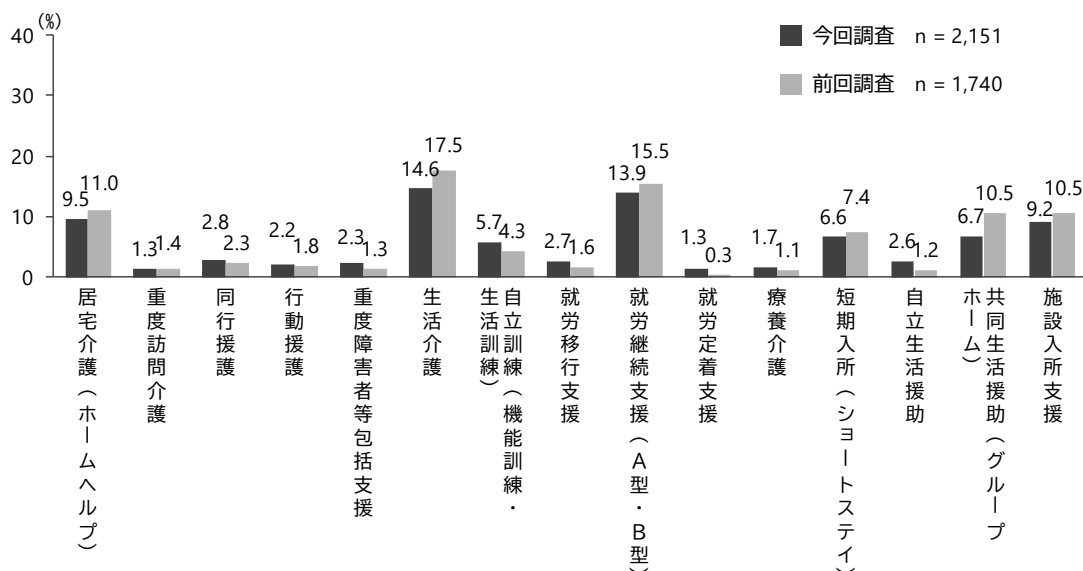
5-1 現在の障害福祉サービス等の利用

(1) 現在利用している障害福祉サービス等

- ▶ 「生活介護」「就労継続支援」「計画相談支援」「居宅介護」の利用割合が、それぞれ1割前後と比較的高い
- ▶ なお、「現在利用しているサービスはない」が、コロナ禍によるサービス利用控え等の影響もあってか前回調査に比べやや上昇している

問 26/問 24 あなたが現在利用している障害福祉サービス等を教えてください。

(あてはまるものすべてに○)

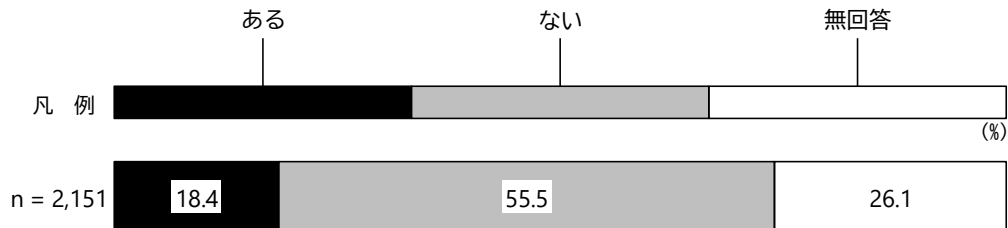


5-2 今後の障害福祉サービス等の利用

（1）今後利用を変更・新規利用したいサービスの有無

▶ 今後3年程度の間でのサービス利用変更・新規利用希望が「ある」が18.4%

問 27/問 25 上記の障害福祉サービス等のうち、今後（3年程度の間で）利用の量を変更したい、または新たに利用したいサービスはありますか。（○は1つ）



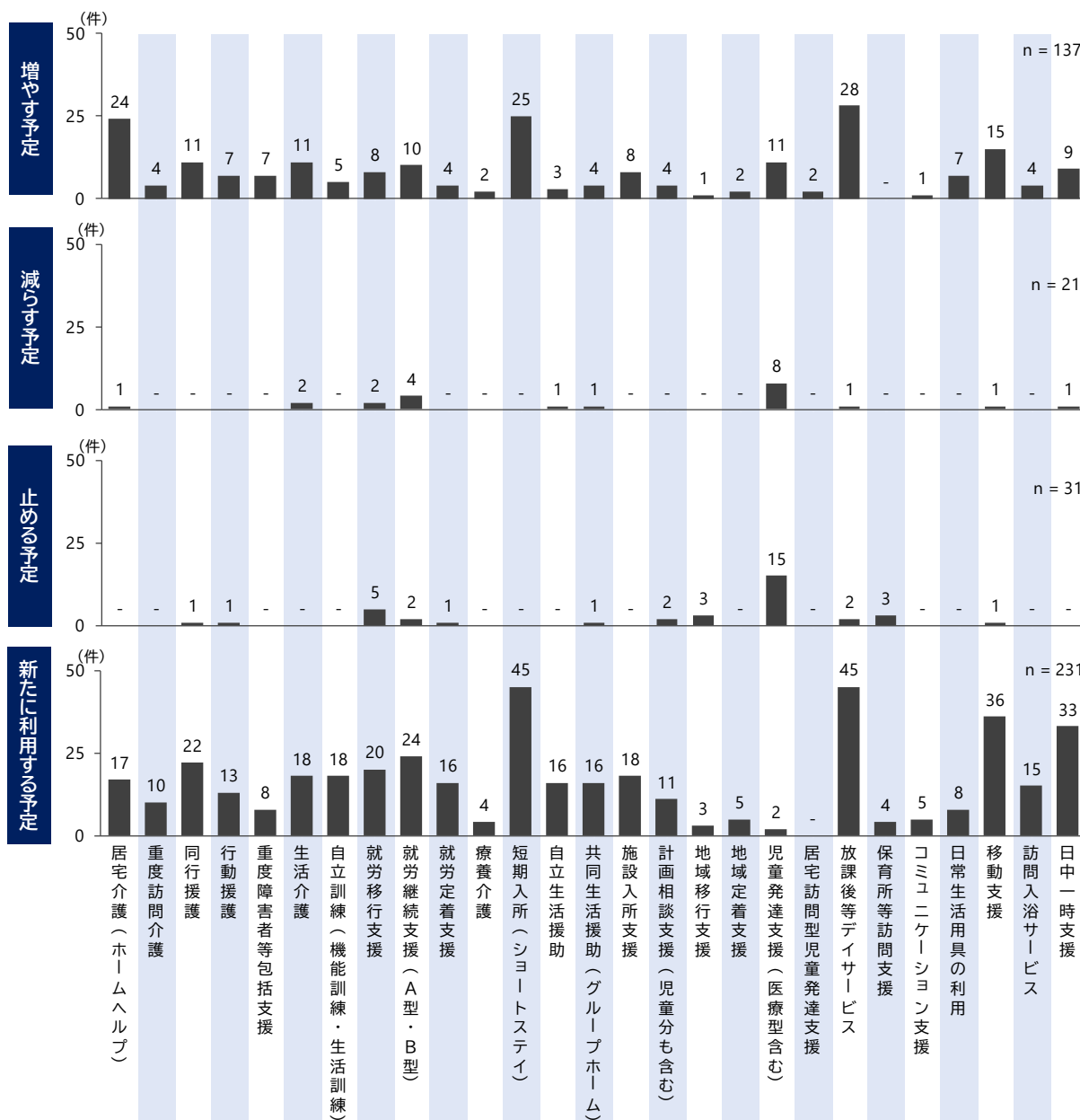
II 調査結果（当事者調査）

（2）今後利用を変更・新規利用したいサービス

- ▶ 利用変更・新規利用希望が「ある」方（396人/18.4%）のうち、減らす・止める予定と回答した方はそれぞれ21人、31人とどまり、その中では「児童発達支援」の回答数が比較的多い
- ▶ 増やす予定、新たに利用する予定と回答した方はそれぞれ137人、231人。両者に共通して、「短期入所（ショートステイ）」「放課後等デイサービス」の回答数が多い
- ▶ このほか、増やす予定では「居宅介護（ホームヘルプ）」が、新たに利用する予定では「移動支援」「日中一時支援」の回答数が比較的多い

【今後利用を変更・新規利用したいサービスがある方にお聞きします】

問 27/問 25 利用量の変更や新規で追加したいサービスがある場合は、上記の障害福祉サービス等の番号を、下記の①～④の回答欄にご記入ください。

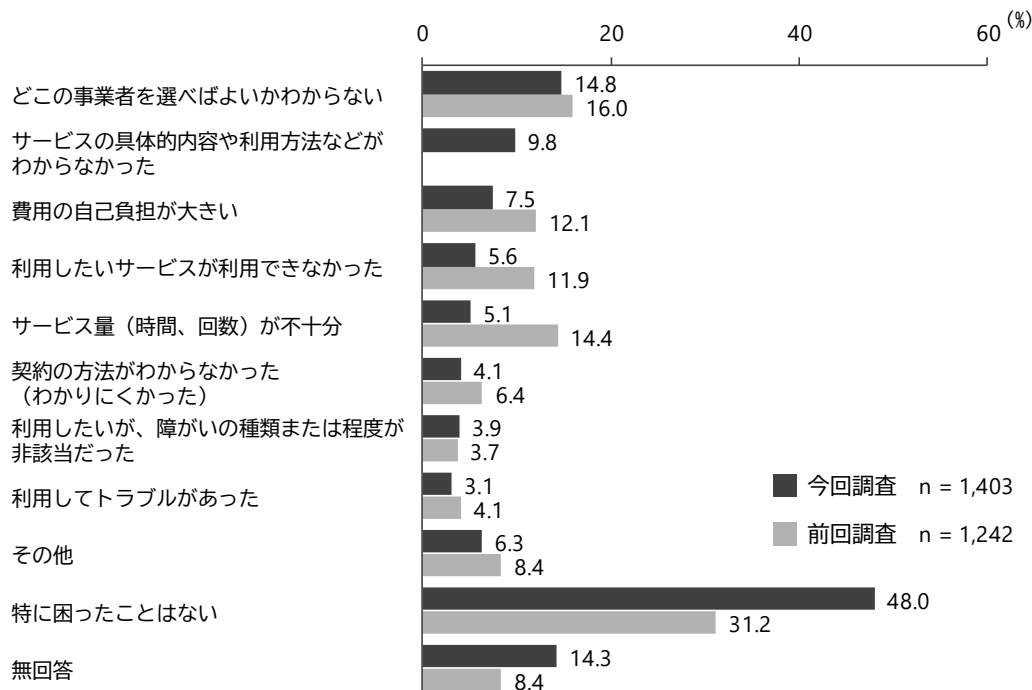


5-3 障害福祉サービス等を利用するときに不便なことや困ったこと

- ▶ 「特に困ったことはない」方が全体の約半数
- ▶ 具体的な困りごとは「どこの事業者を選べばよいかわからない」が14.8%で最も高い
- ▶ なお、「利用したいサービスが利用できなかった」具体的なサービスとしては、短期入所、移動支援、放課後等デイサービスなどが目立つ
- ▶ 前回調査と比較すると、「サービス量が不十分」「利用したいサービスが利用できなかった」「費用の自己負担が大きい」などがやや下降し、「特に困ったことはない」が約17ポイント上昇
- ▶ 18歳未満では「どこの事業者を選べばよいかわからない」が3割強と他の年齢に比べ高く、「サービス量が不十分」も他の年齢に比べやや目立つ
- ▶ 障害福祉サービス等に《満足していない》方は、事業者の選定やサービスの内容・利用方法がわからないとの回答がやや高い

【『Ⅱ 5-1（1）現在利用している障害福祉サービス等』において、いずれかのサービスを選択した方にお聞きします】

問 28/問 26 障害福祉サービス等を利用するときに、何か不便なことや困ったことはありましたか。（○は3つまで） ※「利用したいサービスが利用できなかった」または「サービス量（時間、回数）が不十分」を選んだ方は、どのサービスが利用できなかったか、サービス量がどの程度不十分だったのか、具体的にお答えください。



※選択肢「サービスの具体的内容や利用方法などがわからなかった」は前回調査では未聴取

II 調査結果（当事者調査）

【年齢・サービス満足度別／障害福祉サービス等を利用するとき不便なことや困ったこと】

		n	かどこの事業者を選ばよいかかわからない	利用方法などが具体的な内容やサービスの内容がわかっていない	費用の自己負担が大きい	利用できないサービスがあった	サービス量（時間、回数）が不十分	契約の方法がわからなかった（わかりにくかった）	種類または程度が非該当だった	利用してトラブルがあった	その他	特に困ったことはない	無回答
全体		1,403	14.8	9.8	7.5	5.6	5.1	4.1	3.9	3.1	6.3	48.0	14.3
年齢別	18歳未満	229	32.8	11.8	4.4	10.0	14.4	3.9	3.1	2.2	7.0	39.3	3.1
	18～40歳	362	14.4	9.1	6.4	8.8	2.8	4.1	3.6	3.3	7.7	48.1	12.7
	41～64歳	465	10.8	9.9	6.0	4.3	3.2	4.1	4.1	3.0	6.7	51.4	17.6
	65歳以上	315	8.3	9.5	12.4	1.3	3.8	4.4	5.1	4.1	2.9	49.5	19.4
サービス満足度別	満足している	966	12.2	8.2	6.3	4.0	4.0	3.8	2.9	2.0	4.5	59.0	9.9
	満足していない	322	26.7	17.4	12.4	12.1	9.9	6.2	7.8	7.8	12.4	23.9	9.0

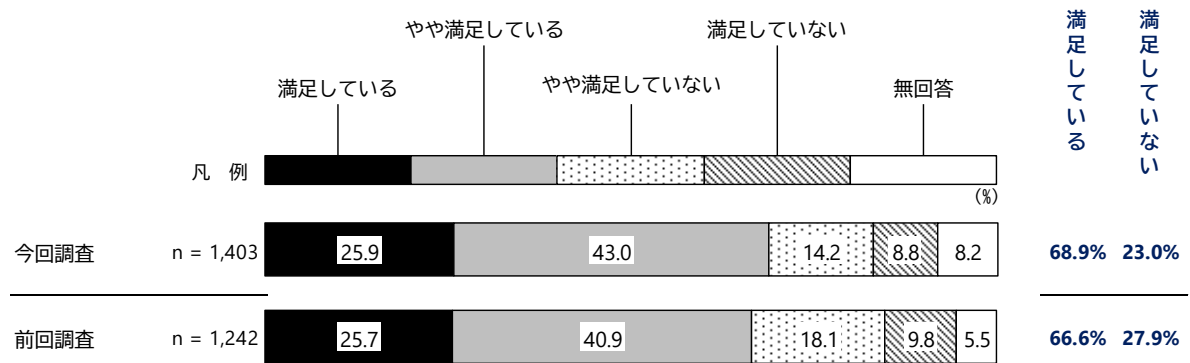
5-4 障害福祉サービス等全般の満足度

- ▶ サービス利用者の約7割が《満足している》と評価
- ▶ 《満足している》との評価は高次脳機能障がいの方で8割台半ばを占める一方、難病・発達障がいの方では《満足していない》が3割超と他の障がい種別に比べ高い

【『Ⅱ 5-1（1）現在利用している障害福祉サービス等』において、いずれかのサービスを選択した方にお聞きします】

問 29/問 27 あなたは現在、障害福祉サービス等全般について満足していますか。

（○は1つ）

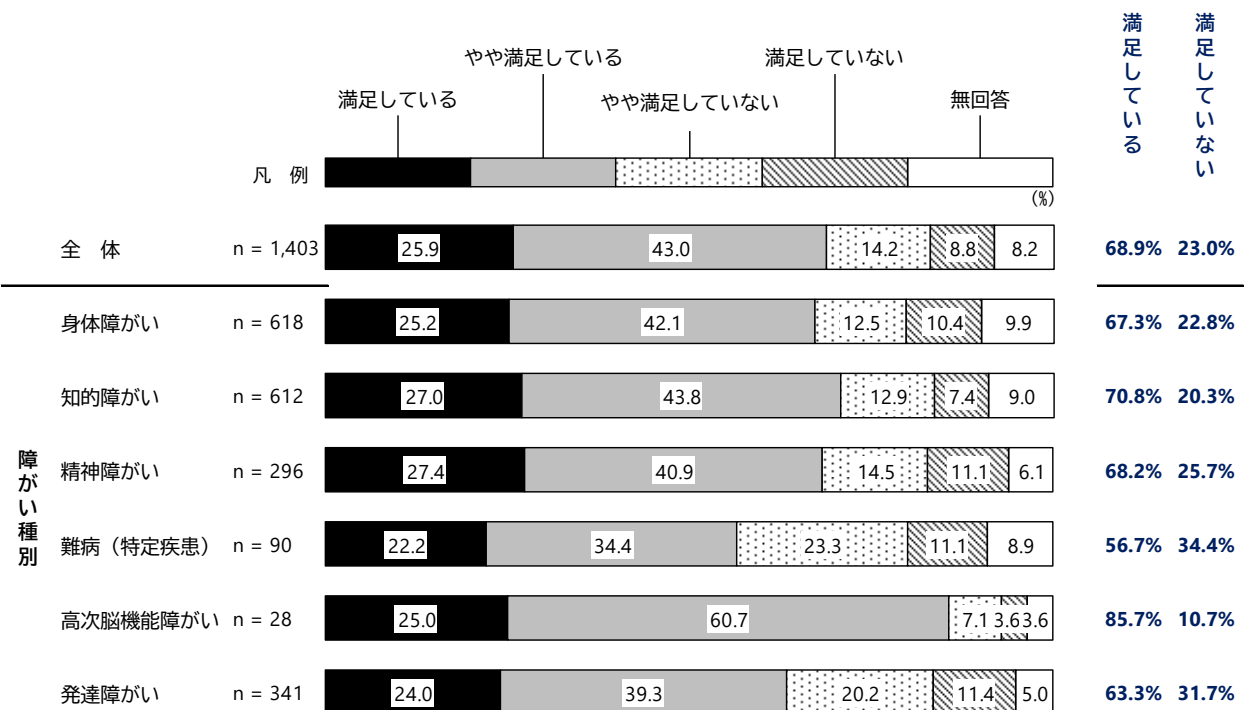


※グラフ右の数値は、以下のとおり2つの選択肢の回答割合を合算したもの

満足している：「満足している」 + 「やや満足している」

満足していない：「やや満足していない」 + 「満足していない」

【障がい種別／障害福祉サービス等全般の満足度】



II 調査結果（当事者調査）

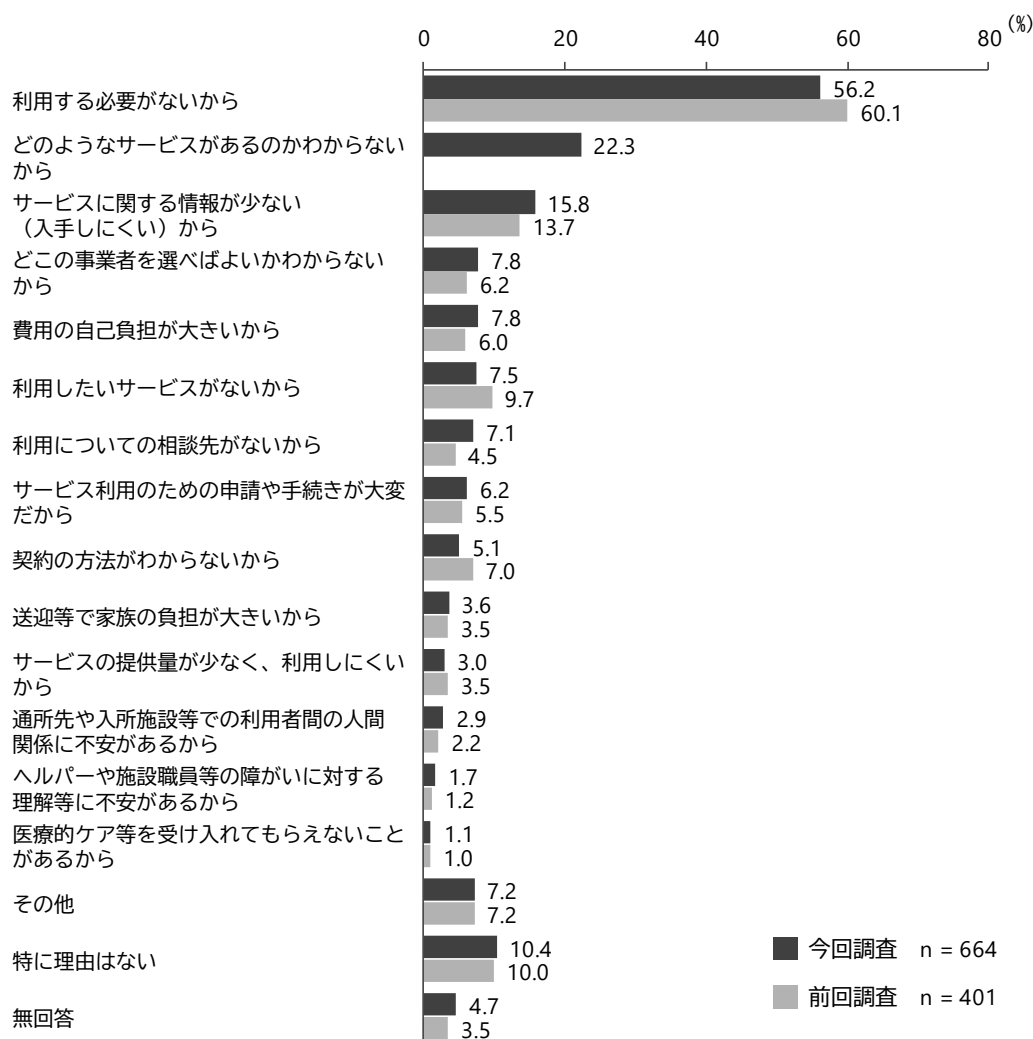
5-5 障害福祉サービス等を利用していない理由

- ▶ 「利用する必要がないから」が56.2%と最も高く、全体の6割弱を占める
- ▶ 「利用する必要がないから」以外の理由では「どのようなサービスがあるのかわからないから」「サービスに関する情報が少ない（入手しにくい）から」など

【『II 5-1（1）現在利用している障害福祉サービス等』において、「現在利用しているサービスはない」を選択した方にお聞きします】

問 30/問 28 あなたが現在、障害福祉サービス等を利用していない理由は何ですか。

（あてはまるものすべてに○）

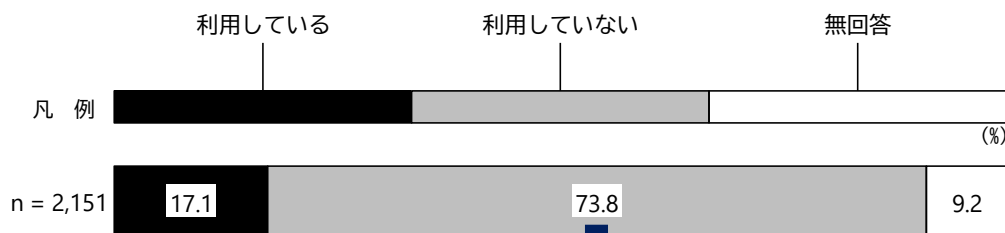


※選択肢「どのようなサービスがあるのかわからないから」は前回調査では未聴取

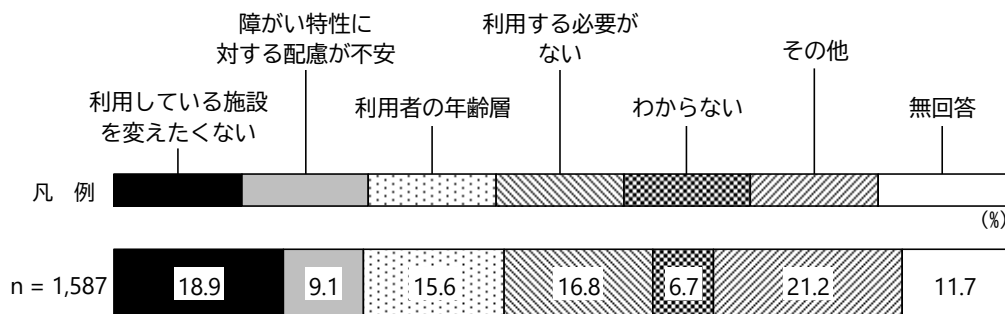
5-6 共生型サービスの利用

- ▶ 「利用している」は17.1%で、未利用者が全体の7割強を占める
- ▶ 未利用の理由は「利用している施設を変えたくない」をはじめ、回答は各項目に分散。その他の意見としては、「わからない」などと同様に共生型サービスの認知不足に関連した意見が散見される

問 31/問 29 あなたは、介護事業所（介護保険サービスで利用できる施設）で、共生型サービス（もしくは介護保険サービス）を利用していますか。（○は1つ）



問 32/問 30 介護事業所（介護保険サービスで利用できる施設）を利用していない理由を教えてください。（○は1つ）



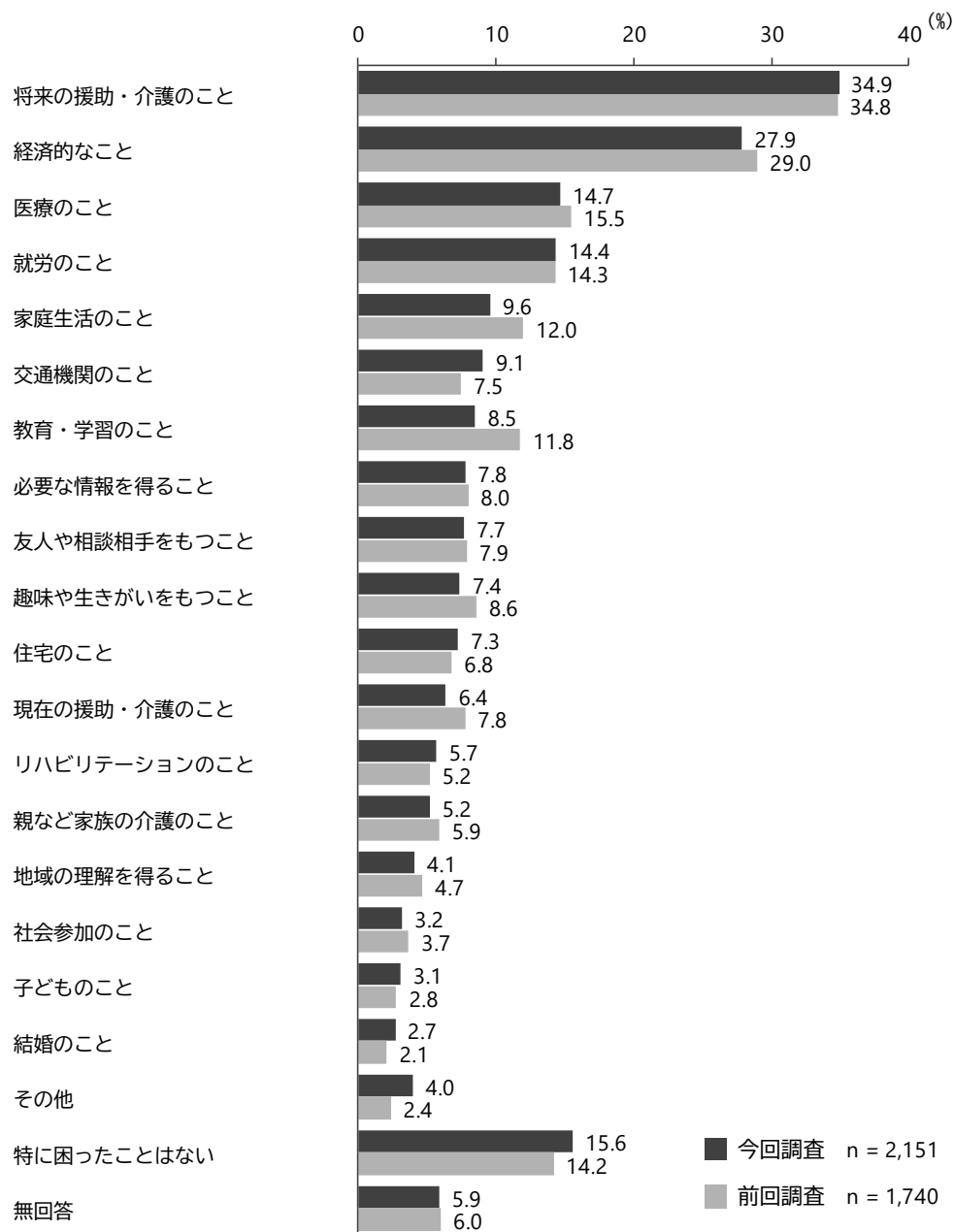
※選択肢「利用する必要がある」「わからない」は、「その他」を選んだ回答のうち、具体的記述を再分類のうえ新たに項目立てしたもの

6 相談相手について

6-1 暮らしの中での悩みごとや困ったこと

- ▶ 「将来の援助・介護のこと」が34.9%と最も高く、約3人に1人が回答。次いで「経済的なこと」が27.9%
- ▶ 18歳未満では「教育・学習のこと」が、18～40歳では「将来の援助・介護のこと」が他の年齢に比べ高い。また、40歳以下では「就労のこと」も目立つ

問 33/問 31 あなたは、暮らしのなかで、どのような悩みごとや困ったことがありますか。
(○は3つまで)



【年齢別／暮らしの中での悩みごとや困ったこと】

		n	(%)									
			将来の援助・介護のこと	経済的なこと	医療のこと	就労のこと	家庭生活のこと	交通機関のこと	教育・学習のこと	必要な情報を得ること	友人や相談相手をもつこと	趣味や生きがいをもつこと
全 体		2,151	34.9	27.9	14.7	14.4	9.6	9.1	8.5	7.8	7.7	7.4
年 齢 別	18歳未満	280	32.9	18.2	3.9	27.9	9.3	2.9	54.6	13.2	15.7	4.3
	18～40歳	449	43.9	31.2	13.8	26.5	10.0	10.2	2.4	9.6	9.4	11.1
	41～64歳	690	31.9	34.3	14.1	14.5	10.3	8.1	1.7	6.7	7.8	7.5
	65歳以上	686	33.1	23.6	20.6	1.3	9.0	11.8	0.6	5.8	3.6	6.1

※全体の回答数上位 10 項目を抜粋

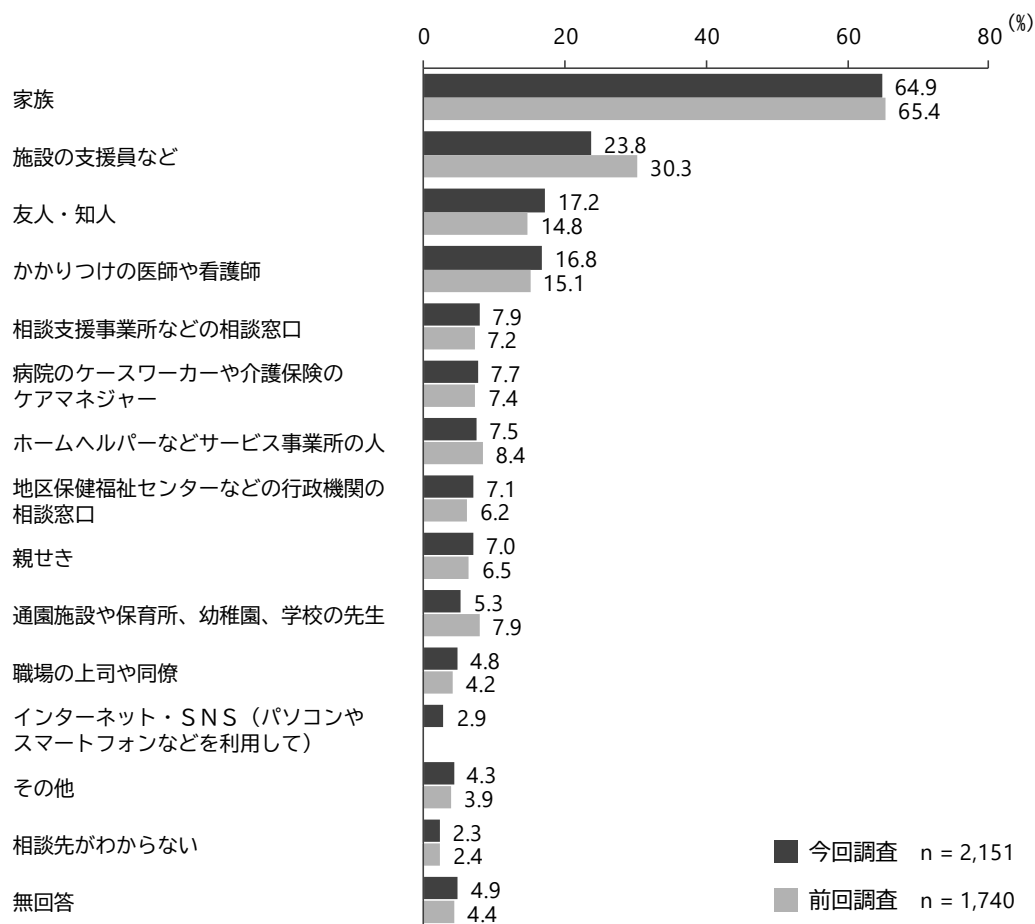
II 調査結果（当事者調査）

6-2 悩みごとや困ったことなどの相談相手

- ▶ 「家族」が64.9%と最も高く、約3人中2人が回答
- ▶ 前回調査と比較すると、「施設の支援員など」が約7ポイント下降し、「友人・知人」が微増
- ▶ いずれの障がい種でも「家族」が最も高いが、知的障がいの方では「施設の支援員など」、高次脳機能障がいの方では「かかりつけの医師や看護師」、発達障がいの方では「通園施設や保育所、幼稚園、学校の先生」など、それぞれ、暮らしている場所や日中過ごしている場所で接する方への相談が目立つ

問 34/問 32 あなたは、普段、悩みごとや困ったことなどをどなたに相談しますか。

（○は3つまで）



※選択肢「インターネット・SNS（パソコンやスマートフォンなどを利用して）」は
前回調査では未聴取

Ⅱ 調査結果（当事者調査）

【障がい種別／悩みごとや困ったことなどの相談相手】

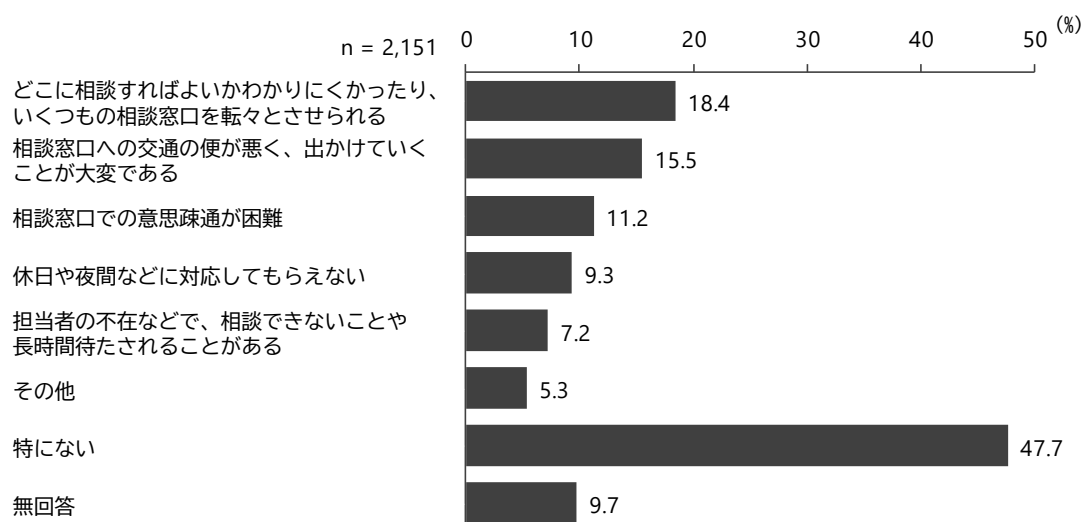
		(%)															
	n	家族	施設の支援員など	友人・知人	かかりつけの医師や看護師	相談支援事業所などの相談窓口	病院のケースワーカーや介護保険のケアマネジャー	ホームヘルパーなどサービス事業所の人	の地区保健福祉センターなどの行政機関の相談窓口	親せき	幼稚園、学校や保育所、通園施設や先生	職場の上司や同僚	インターネット・SNS （パソコンやスマートフォンなどを利用して）	その他	相談先がわからない	無回答	
全 体	2,151	64.9	23.8	17.2	16.8	7.9	7.7	7.5	7.1	7.0	5.3	4.8	2.9	4.3	2.3	4.9	
障がい種別	身体障がい	1,082	64.0	16.9	20.1	18.9	5.0	11.3	10.0	6.7	8.9	0.7	2.9	2.4	3.7	2.1	5.8
	知的障がい	692	53.3	44.2	8.4	10.4	14.6	2.2	6.9	5.8	3.2	5.2	7.5	0.4	6.1	2.0	6.1
	精神障がい	419	57.5	26.0	17.4	27.4	11.0	11.2	9.5	11.2	4.8	1.4	5.7	5.5	4.1	2.6	5.0
	難病（特定疾患）	285	73.3	5.3	22.5	22.1	4.6	13.3	5.6	6.7	7.7	0.7	4.2	5.3	4.2	4.2	3.5
	高次脳機能障がい	38	57.9	21.1	18.4	34.2	2.6	18.4	7.9	13.2	2.6	-	5.3	-	2.6	2.6	10.5
	発達障がい	390	75.4	27.9	11.5	10.0	11.0	1.3	3.8	7.7	5.1	23.6	3.8	3.8	6.4	2.6	2.8

II 調査結果（当事者調査）

6-3 行政機関や民間の相談窓口を利用する際に困ること

- ▶ 「特にない」が全体の5割弱
- ▶ 具体的な困りごとは「どこに相談すればよいかわかりにくかったり、いくつもの相談窓口を転々とさせられる」が18.4%で最も高い
- ▶ 18歳未満では「どこに相談すればよいかわかりにくかったり、いくつもの相談窓口を転々とさせられる」が約3割と他の年齢に比べ高い

問 35/問 33 行政機関（地区保健福祉センターなど）や民間（相談支援事業所など）の相談窓口を利用するときに、困ることはありますか。（あてはまるものすべてに○）



【年齢別／行政機関や民間の相談窓口を利用する際に困ること】

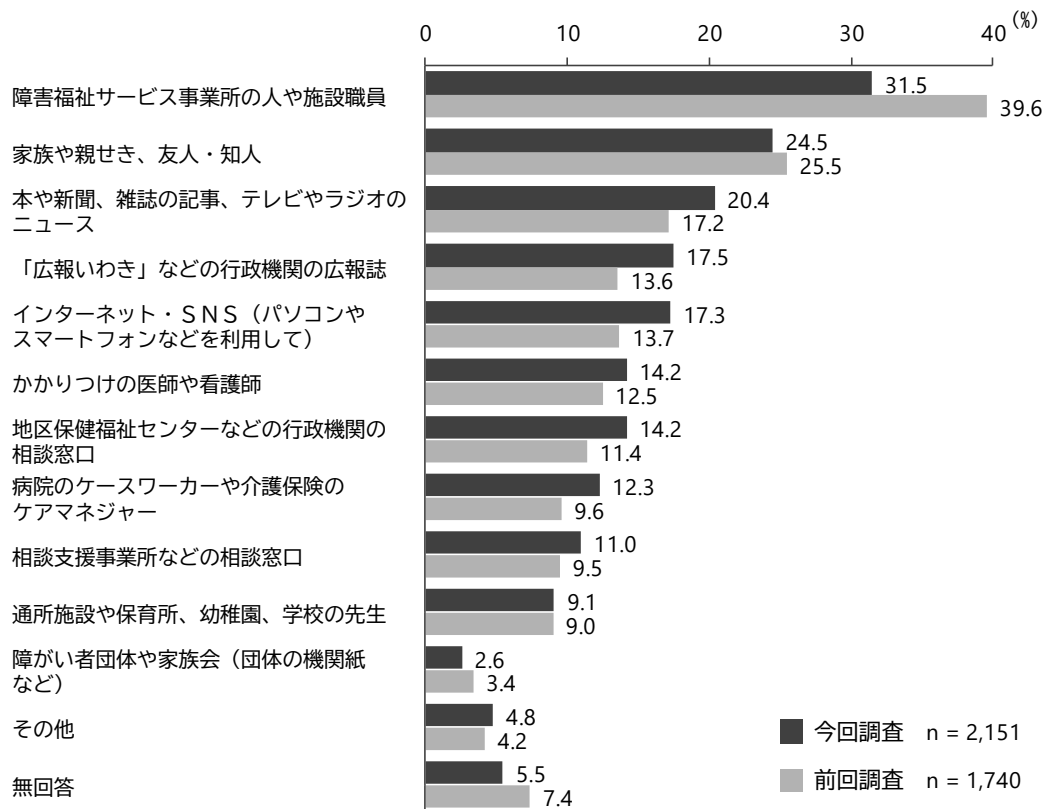
年齢別	n	困りごと (%)								
		どこに相談すればよいかわかりにくかったり、いくつもの相談窓口を転々とさせられるのか	相談窓口への交通の便が悪く、出かけていくことが大変である	相談窓口での意思疎通が困難	休日や夜間などに対応してもらえない	担当者の不在などで、相談できないことや長時間待たされることがある	その他	特にない	無回答	
全 体	2,151	18.4	15.5	11.2	9.3	7.2	5.3	47.7	9.7	
18歳未満	280	31.4	8.2	10.0	7.1	14.6	7.1	48.2	2.9	
18～40歳	449	18.7	12.2	16.0	10.5	8.2	6.0	46.8	7.3	
41～64歳	690	16.5	17.0	12.9	10.3	6.2	5.4	48.8	8.7	
65歳以上	686	15.0	19.0	7.0	8.5	4.5	3.6	47.4	14.7	

7 情報の入手について

7-1 障害福祉サービス等に関する情報の入手手段

- ▶ 「障害福祉サービス事業所の人や施設職員」が31.5%と最も高い。次いで「家族や親せき、友人・知人」が24.5%
- ▶ 前回調査と比較すると、「障害福祉サービス事業所の人や施設職員」が約8ポイント下降している一方で、行政機関の広報誌やインターネット・SNS等は微増
- ▶ 身体障がい・難病・発達障がいのある方では紙媒体（本や新聞、行政機関の広報誌等）が、発達障がいの方では「インターネット・SNS」「通所施設や保育所、幼稚園、学校の先生」が目立つ。他、知的障がいの方では施設職員が、高次脳機能障がいの方では家族やケアマネジャーが他の障がい種別に比べ高い
- ▶ 年齢が高いほど、紙媒体（本や新聞、行政機関の広報誌等）や医師、ケアマネジャーからの入手が高くなり、年齢が低いほど「インターネット・SNS」「通所施設や保育所、幼稚園、学校の先生」が高い傾向にある

問 36/問 34 あなたは障がいのことや障害福祉サービス等に関する情報を、どこから知ることが多いですか。（○は3つまで）



※選択肢「インターネット・SNS（パソコンやスマートフォンなどを利用して）」は
 前回調査では「インターネット（パソコンやスマートフォンなどを利用して）」として聴取

II 調査結果（当事者調査）

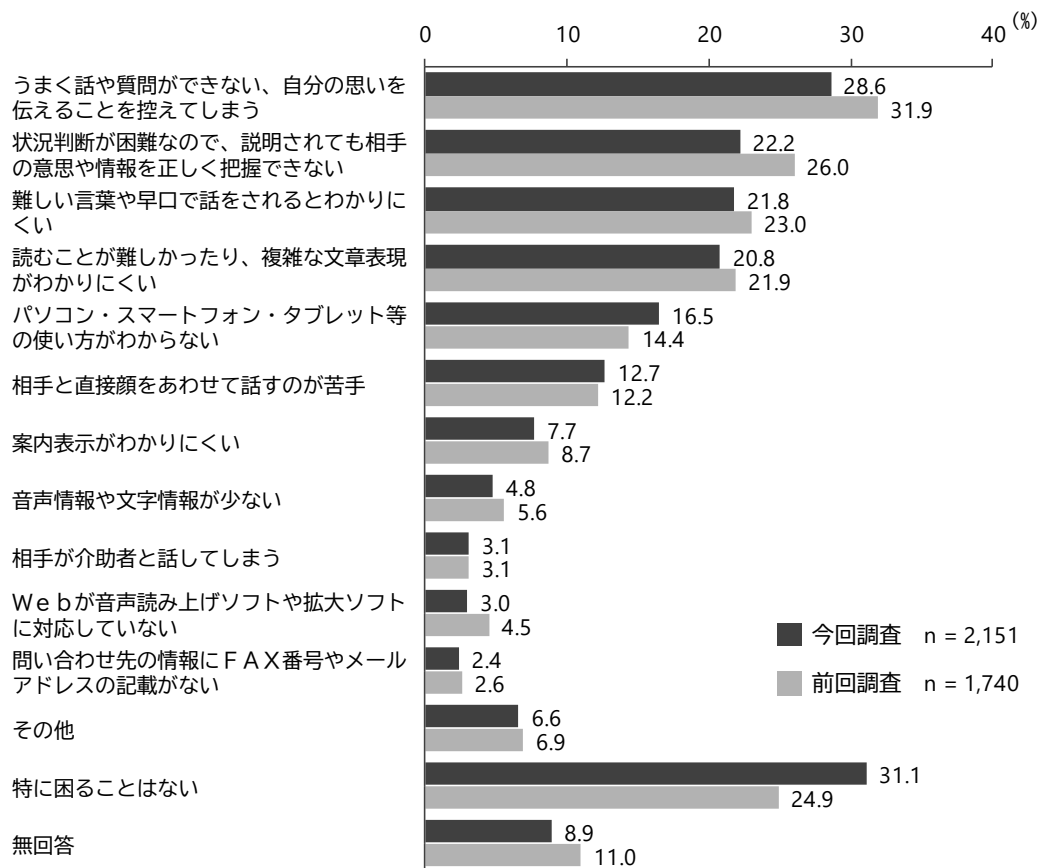
【障がい種・年齢別／障害福祉サービス等に関する情報の入手手段】

		(%)													
		n	障害福祉サービス事業所の 人や施設職員	家族や親せき、 友人・知人	本や新聞、雑誌の 記事、テレビやラジオの ニュース	「広報いわき」などの 行政機関の広報誌	インターネット・SNS (パソコンやスマートフォン などを利用して)	かかりつけの医師や 看護師	地区保健福祉センター などの行政機関の 相談窓口	介護保険のケースワ ーカーや介護施設の ケアマネジャー	相談支援事業所など の相談窓口	通所施設や保育所、 幼稚園、学校の先生	障がい者団体や家族 会(団体の機関紙など)	その他	無回答
全 体		2,151	31.5	24.5	20.4	17.5	17.3	14.2	14.2	12.3	11.0	9.1	2.6	4.8	5.5
障 が い 種 別	身体障がい	1,082	27.0	26.6	24.7	22.1	13.3	17.7	11.3	17.1	7.2	3.2	3.1	5.0	5.8
	知的障がい	692	51.9	24.3	12.9	9.1	8.8	5.5	11.6	5.2	20.8	14.9	4.0	5.5	6.6
	精神障がい	419	31.5	20.0	18.4	9.1	20.3	17.2	17.7	16.2	11.5	4.3	1.9	6.7	7.6
	難病（特定疾患）	285	10.2	21.4	26.7	29.1	24.9	27.0	15.8	19.6	5.3	1.8	2.1	4.2	4.6
	高次脳機能障がい	38	42.1	44.7	15.8	18.4	10.5	18.4	2.6	31.6	2.6	-	2.6	5.3	5.3
	発達障がい	390	40.0	26.7	10.3	9.0	27.4	7.9	20.5	2.6	17.7	29.5	1.5	4.1	2.3
年 齢 別	18歳未満	280	33.9	28.6	8.6	5.0	32.5	5.0	21.8	1.1	16.8	41.4	1.8	3.6	0.7
	18～40歳	449	43.9	28.3	12.5	10.5	19.4	10.2	14.3	6.5	21.8	10.2	3.3	4.7	4.7
	41～64歳	690	35.9	19.7	21.6	14.2	19.6	14.9	14.1	13.2	9.7	4.1	3.0	5.2	4.8
	65歳以上	686	17.6	25.7	29.0	30.9	8.5	20.3	11.7	20.0	2.8	0.9	1.7	4.7	7.9

7-2 情報の入手やコミュニケーションをとるうえで困ること

- ▶ 「うまく話や質問ができない、自分の思いを伝えることを控えてしまう」が28.6%と最も高い
- ▶ 前回調査と比較すると、「うまく話や質問ができない、自分の思いを伝えることを控えてしまう」「状況判断が困難なので、説明されても相手の意思や情報を正しく把握できない」が微減
- ▶ 発達障がいの方では「うまく話や質問ができない、自分の思いを伝えることを控えてしまう」が、知的障がい・高次脳機能障がい・発達障がいの方ではいずれも、状況判断や複雑な文章表現等が困難（わかりにくい）との回答が他の障がい種別に比べ高い

問 37/問 35 あなたは情報を入手したり、コミュニケーションをとるうえで困ることはありますか。（あてはまるものすべてに○）



※選択肢「パソコン・スマートフォン・タブレット等の使い方がわからない」は
前回調査では「パソコン・タブレット等の使い方がわからない」として聴取

II 調査結果（当事者調査）

【障がい種別／情報の入手やコミュニケーションをとるうえで困ること】

(%)

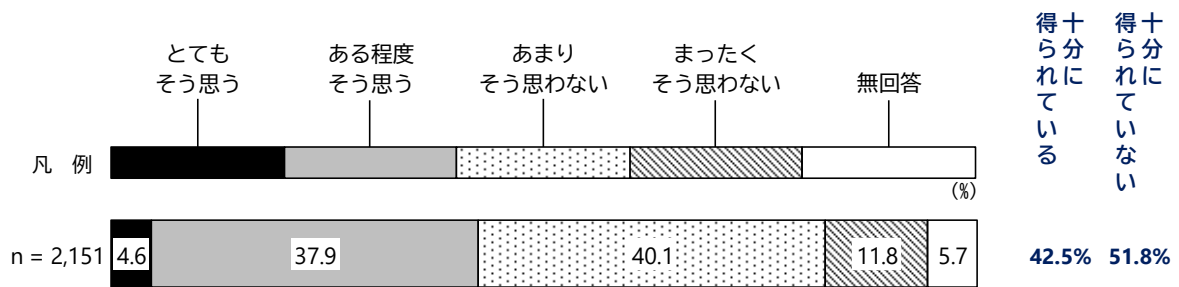
	n	こ う ま く 話 す こ と を 控 え て し ま う	情 報 を 正 し て 相 手 の 意 思 や	状 況 判 断 が 困 難 な の で、	さ れ る と わ か り に く い	難 し い 言 葉 や 早 口 で 話 を	に 複 雑 な 文 章 表 現 が わ か り 、	読 む こ と が 難 し か つ た り、	わ か ら な い ・ パ ソ コ ン ・ ス マ ー ト フ ォ ン	パ ソ コ ン ・ ス マ ー ト フ ォ ン	相 手 と 直 接 顔 を あ わ せ て 話 す の が 苦 手	案 内 表 示 が わ か り に く い	音 声 情 報 や 文 字 情 報 が 少 な い	相 手 が 介 助 者 と 話 し て し ま う	ソ フ ト や 拡 大 ソ フ ト に 対 応 し て い な い	W e b が 音 声 読 み 上 げ に 対 応 し て い な い	F A X 番 号 や メ ー ル の 記 載 が な い	問 い 合 わ せ 先 の 情 報 に 不 明 な 点 が あ る	そ の 他	特 に 困 る こ と は な い	無 回 答
全 体	2,151	28.6	22.2	21.8	20.8	16.5	12.7	7.7	4.8	3.1	3.0	2.4	6.6	31.1	8.9						
障 が い 種 別	身体障がい	1,082	21.5	15.6	19.1	18.3	19.9	7.2	8.3	6.6	3.1	3.8	3.0	6.3	33.2	10.1					
	知的障がい	692	35.5	36.3	24.0	26.0	10.5	14.7	6.4	3.3	4.9	2.3	2.0	8.5	24.7	10.7					
	精神障がい	419	36.8	22.9	26.3	21.2	19.3	20.0	6.0	4.5	2.6	2.6	2.1	6.7	26.0	7.6					
	難病（特定疾患）	285	16.5	10.2	14.0	14.4	17.2	6.7	9.5	4.9	2.8	3.2	3.9	7.4	44.9	6.7					
	高次脳機能障がい	38	36.8	34.2	34.2	36.8	21.1	10.5	5.3	-	10.5	2.6	-	2.6	23.7	13.2					
	発達障がい	390	49.2	36.9	31.3	26.9	11.3	24.1	8.5	4.1	2.8	2.3	1.8	9.2	17.9	4.9					

7-3 福祉に関する情報を十分に得られているか

- ▶ 《十分に得られていない》が51.8%と過半数を占める
- ▶ いずれの障がい種でも《十分に得られていない》が《十分に得られている》を上回っている

問 38/問 36 あなたは現在、福祉に関する情報を十分に得られていると思いますか。

（○は1つ）

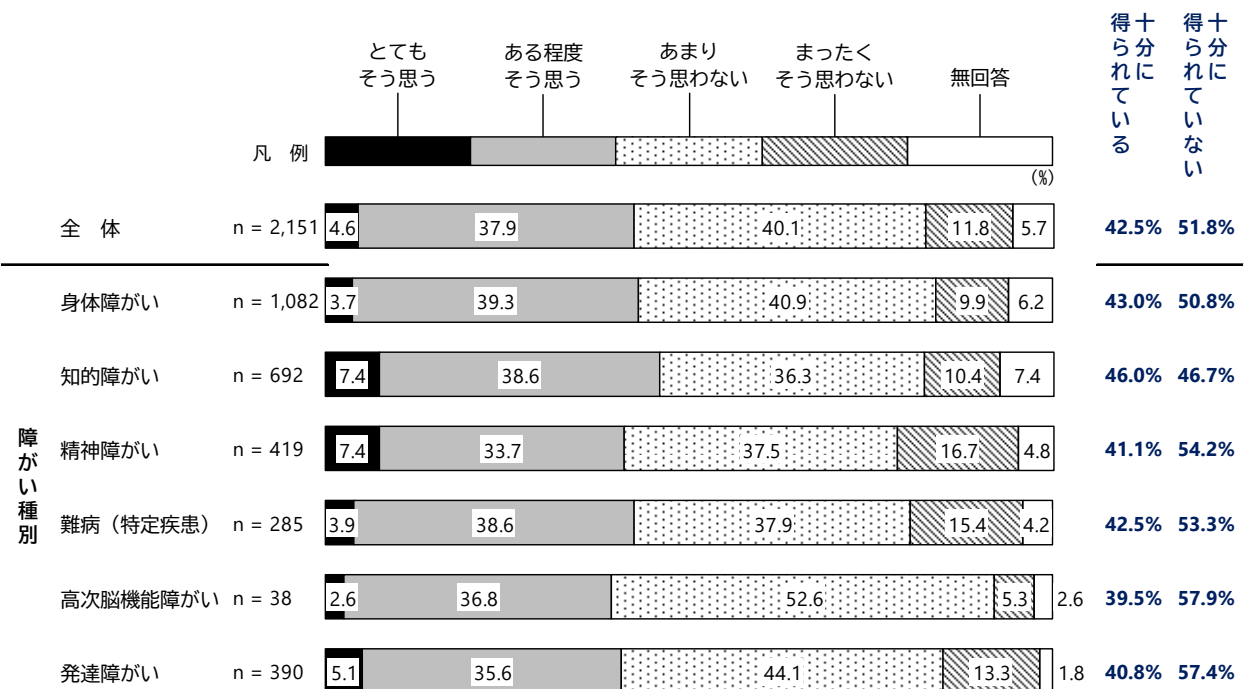


※グラフ右の数値は、以下のとおり2つの選択肢の回答割合を合算したもの

十分に得られている：「とてもそう思う」＋「ある程度そう思う」

十分に得られていない：「あまりそう思わない」＋「まったくそう思わない」

【障がい種別／福祉に関する情報を十分に得られているか】

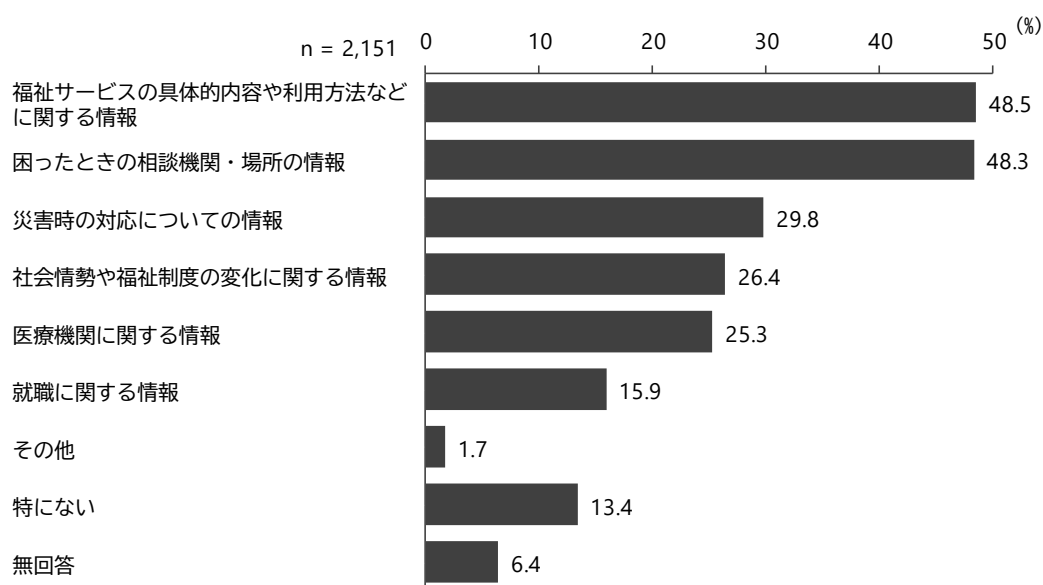


7-4 今後充実してほしい情報

- ▶ 「福祉サービスの具体的内容や利用方法などに関する情報」「困ったときの相談機関・場所の情報」がともに約5割とニーズが高い
- ▶ 発達障がいの方では、「福祉サービス」「相談機関」「就職」に関する情報へのニーズが、精神障がいの方では「就職」、難病の方では「医療機関」が他の障がい種別に比べ高い
- ▶ 18歳未満では発達障がいの方が多くを占めることから、発達障がいの方と同様の回答傾向にあり、年齢が低いほど、「福祉サービス」「相談機関」「就職」に関するニーズが高い傾向にある
- ▶ 情報が《十分に得られていない》と感じる方では、《十分に得られている》と感じる方に比べ「福祉サービス」「相談機関」へのニーズが高い

問 39/問 37 あなたは、今後どのような情報を充実してほしいと思いますか。

(あてはまるものすべてに○)



【障がい種・年齢・情報の入手別／今後充実してほしい情報】

(%)

	n	情報や福祉サービスなどの具体的な内容	福祉サービスの具体的な内容	困ったときの相談機関・場所の情報	災害時の対応についての情報	社会情勢や福祉制度の変化に関する情報	医療機関に関する情報	就職に関する情報	その他	特にない	無回答
全体	2,151	48.5	48.3	29.8	26.4	25.3	15.9	1.7	13.4	6.4	
障がい種別	身体障がい	1,082	48.3	44.7	32.0	25.2	24.6	9.2	2.0	13.2	7.2
	知的障がい	692	46.5	47.0	31.9	26.9	20.4	14.2	1.7	17.6	7.5
	精神障がい	419	42.2	51.1	26.7	29.8	24.3	26.7	2.6	16.7	4.8
	難病（特定疾患）	285	50.5	42.1	32.6	22.8	40.0	11.2	2.5	10.2	6.0
	高次脳機能障がい	38	47.4	44.7	31.6	15.8	23.7	15.8	2.6	13.2	7.9
	発達障がい	390	59.5	60.8	28.5	34.6	26.2	33.1	1.5	6.4	3.1
年齢別	18歳未満	280	65.0	61.4	24.6	30.4	26.1	35.4	1.1	6.1	3.9
	18～40歳	449	52.8	55.0	32.3	31.8	23.4	25.2	1.8	8.9	4.2
	41～64歳	690	43.5	45.1	33.0	27.7	24.1	16.4	2.6	16.7	5.7
	65歳以上	686	45.6	43.1	27.3	20.6	28.4	1.5	0.9	15.7	8.7
入手情報の	十分に得られている	914	41.4	42.3	29.8	25.6	21.6	12.9	0.9	18.3	2.2
	十分に得られていない	1,115	58.9	57.5	32.2	29.4	30.2	20.0	2.1	10.3	2.4

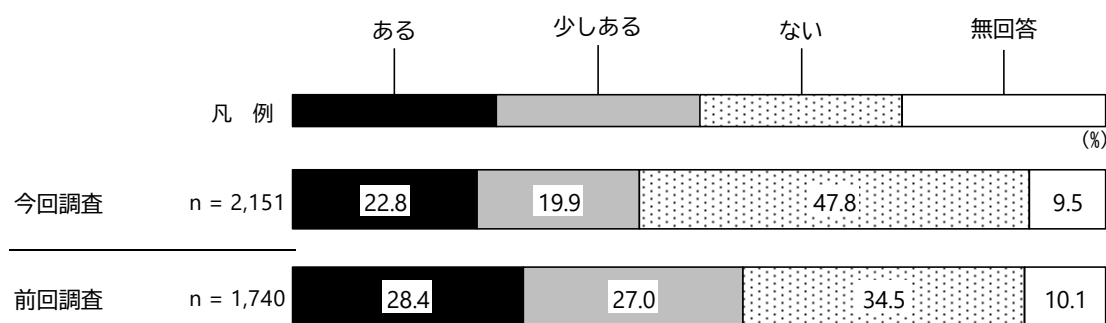
8 権利擁護について

8-1 差別について

（1）ここ5年以内に差別を受けた経験

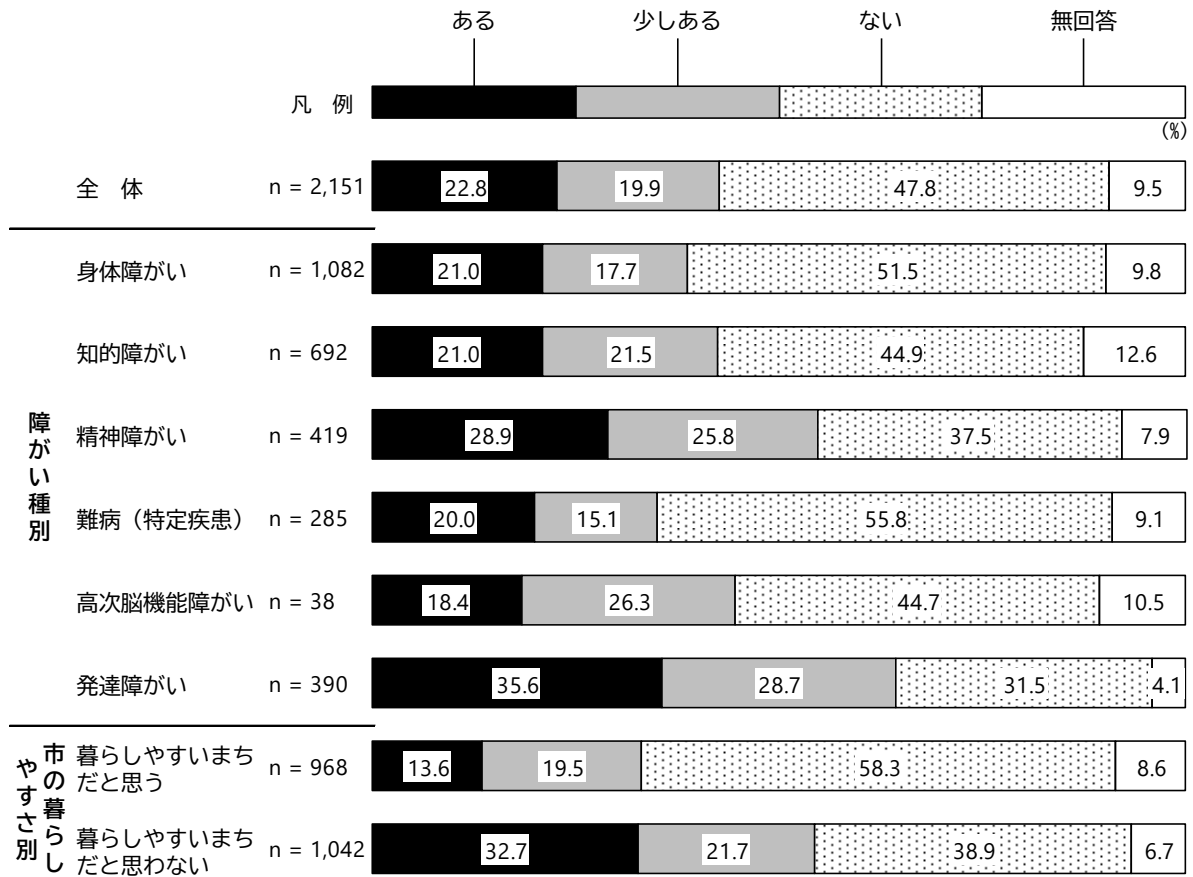
- ▶ 「ある」は22.8%で、「少しある」(19.9%)とあわせると、4割強が差別を受けた経験を持つ
- ▶ なお、前回調査に比べ差別を受けた経験を持つ方が約12ポイント下降しているが、今回調査で設問文に「ここ5年以内」と期間の条件を加えたことが一因と考えられる
- ▶ 精神障がい・発達障がいの方では、差別を受けた経験を持つ方が約5～6割と他の障がい種別に比べ高い
- ▶ いわき市を《暮らしやすいまちだと思わない》方では5割超が差別を受けた経験を持つ

問 40/問 38 あなたは、障がいがあることで嫌な思いをする（した）ことが、ここ5年以内でありますか。（○は1つ）



※前回調査では質問文に「ここ5年以内」という文言を入れずに聴取

【障がい種・市の暮らしやすさ別／ここ5年以内に差別を受けた経験】



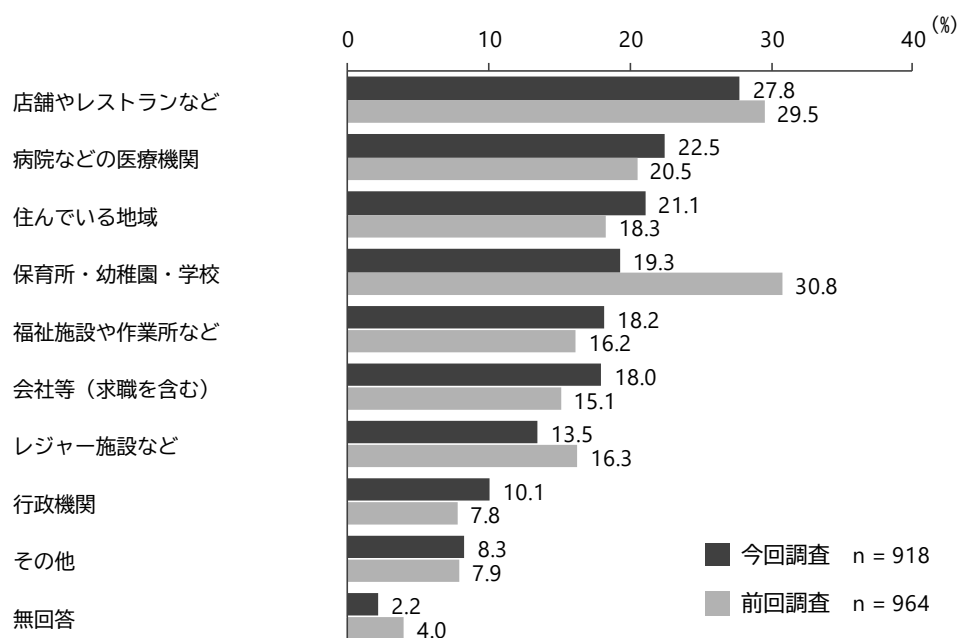
II 調査結果（当事者調査）

（2）ここ5年以内に差別を受けた場所

- ▶ 差別を受けた場所は「店舗やレストランなど」が27.8%と最も高い
- ▶ 前回調査と比較すると、店舗やレストラン、レジャー施設などが微減している一方で、医療機関や地域、福祉施設、会社などでは微増。なお、前回調査で最も高かった「保育所・幼稚園・学校」が約12ポイント下降しているが、『II 8-1（1）ここ5年以内に差別を受けた経験』で示したように、設問文の変更が一因と考えられる
- ▶ 精神障がい・難病の方では「会社等（求職を含む）」が、発達障がいの方では（18歳未満が多いことから）「保育所・幼稚園・学校」が、他の障がい種別に比べ高い

【『II 8-1（1）ここ5年以内に差別を受けた経験』において、「ある」または「少しある」を選択した方にお聞きします】

問 41/問 39 どのような場所で差別や嫌な思いをしましたか。（○は3つまで）



【障がい種別／ここ5年以内に差別を受けた場所】

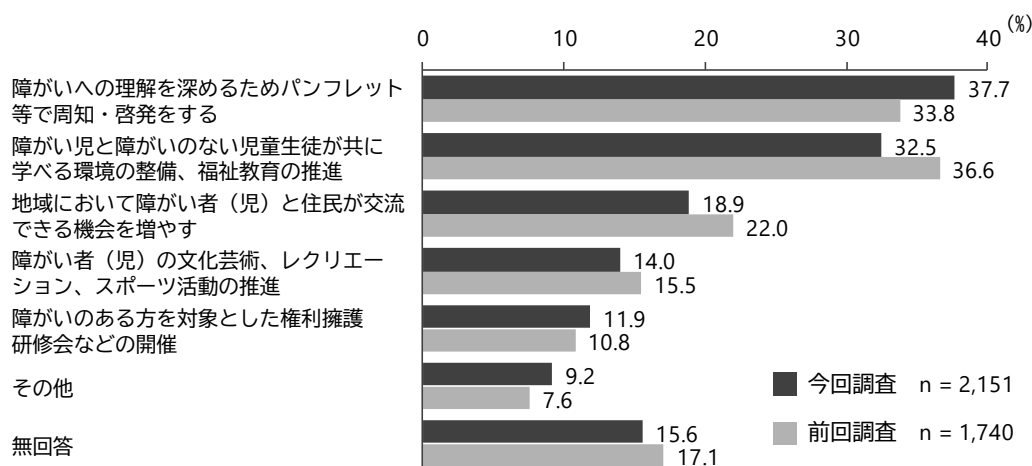
		(%)										
		n	店舗やレストランなど	病院などの医療機関	住んでいる地域	保育所・幼稚園・学校	福祉施設や作業所など	会社等（求職を含む）	レジャー施設など	行政機関	その他	無回答
全 体		918	27.8	22.5	21.1	19.3	18.2	18.0	13.5	10.1	8.3	2.2
障がい種別	身体障がい	419	33.9	25.5	21.7	6.2	15.5	15.8	14.8	13.6	7.6	3.1
	知的障がい	294	32.0	19.4	21.1	24.8	25.2	10.9	18.0	8.5	7.8	1.7
	精神障がい	229	15.7	22.7	25.8	12.7	22.7	31.0	8.3	9.2	13.5	0.9
	難病（特定疾患）	100	31.0	25.0	19.0	7.0	8.0	28.0	13.0	16.0	11.0	1.0
	高次脳機能障がい	17	23.5	35.3	11.8	5.9	29.4	23.5	-	17.6	17.6	-
	発達障がい	251	27.1	20.3	19.1	48.2	19.5	13.9	15.5	5.6	6.4	0.8

II 調査結果（当事者調査）

（3）偏見や差別を解消するため取り組んで欲しいこと

- ▶ 「障がいへの理解を深めるためパンフレット等で周知・啓発をする」が37.7%と最も高い。次いで「障がい児と障がいのない児童生徒が共に学べる環境の整備、福祉教育の推進」が32.5%
- ▶ 前回調査と比較すると、前回調査で最も高かった「障がい児と障がいのない児童生徒が共に学べる環境の整備、福祉教育の推進」が約4ポイント下降、これに対し「障がいへの理解を深めるためパンフレット等で周知・啓発をする」は約4ポイント上昇
- ▶ 発達障がいの方では（18歳未満が多いことから）「障がい児と障がいのない児童生徒が共に学べる環境の整備、福祉教育の推進」が、他の障がい種別に比べ高い

問 42/問 40 障がいのある方への偏見や差別を解消するため、取り組んで欲しいことは何ですか。（○は2つまで）



【障がい種別／偏見や差別を解消するため取り組んで欲しいこと】

障がい種別	n	（%）							
		周知・啓発	共に学べる環境	交流機会	文化芸術・スポーツ	権利擁護研修	その他	無回答	
全体	2,151	37.7	32.5	18.9	14.0	11.9	9.2	15.6	
障がい種別	身体障がい	1,082	37.0	25.8	17.2	12.6	13.2	9.9	19.5
	知的障がい	692	33.1	37.7	24.3	18.1	10.1	7.1	14.9
	精神障がい	419	37.9	20.0	19.6	19.3	16.2	12.4	16.2
	難病（特定疾患）	285	45.6	32.3	11.6	8.1	11.9	11.2	14.4
	高次脳機能障がい	38	47.4	34.2	13.2	13.2	10.5	2.6	15.8
	発達障がい	390	38.2	55.6	21.8	15.1	10.3	8.2	6.2

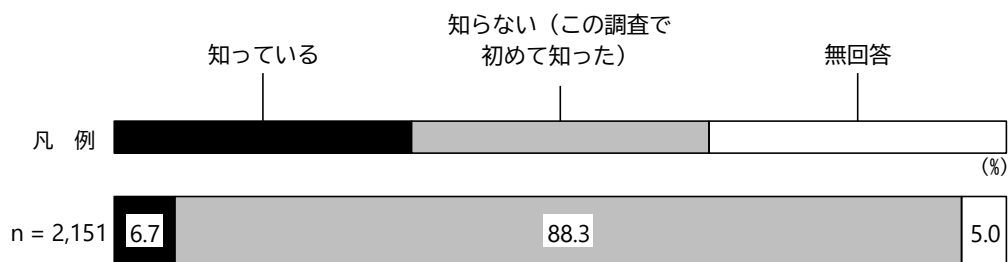
8-2 合理的配慮について

（1）民間事業者の「合理的配慮」が法的義務となることの認知

▶ 約9割が「知らない（この調査で初めて知った）」と回答。「知っている」は6.7%

問 43/問 41 令和3年に成立した改正障害者差別解消法において、近い将来、民間事業者の「合理的配慮」(※)の提供が法的義務となることが決まりました。このことを知っていますか。(○は1つ)

※ 合理的配慮とは、障がいのある方から社会の中にあるバリアの除去を必要とする意思表示がされた場合に、負担が重すぎない範囲で対応することです。

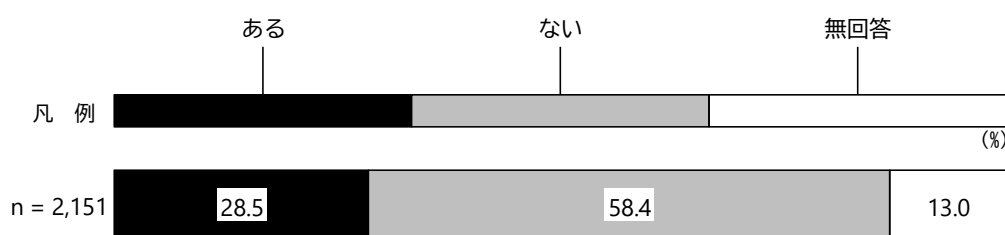


II 調査結果（当事者調査）

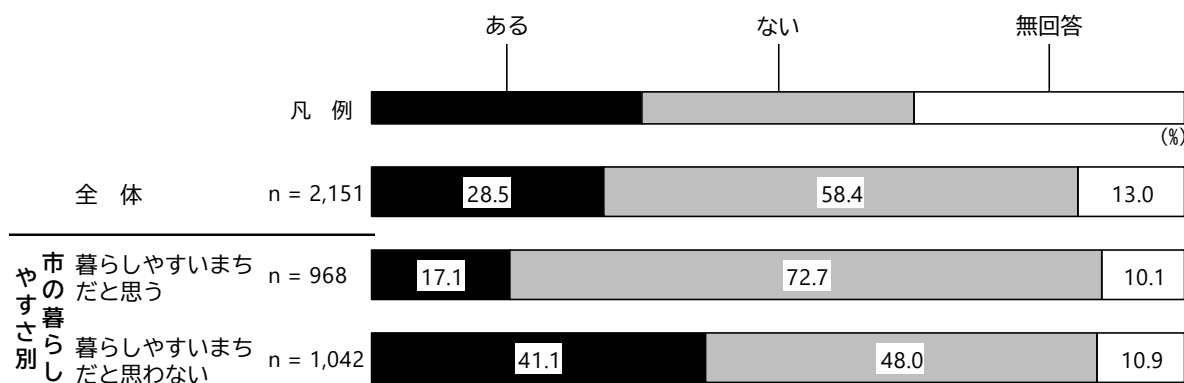
（２）「合理的配慮」の提供が不十分だと思うことはあるか

- ▶ 合理的配慮の提供が不十分と感じることが「ある」は28.5%で、約4人に1人が回答
- ▶ いわき市を《暮らしやすいまちだと思わない》人の約4割が、合理的配慮の提供が不十分と感じることが「ある」と回答

問 44/問 42 あなたが普段の生活において、「合理的配慮」の提供が不十分だと思うことはありますか。（○は1つ）



【市の暮らしやすさ別／「合理的配慮」の提供が不十分だと思うことはあるか】

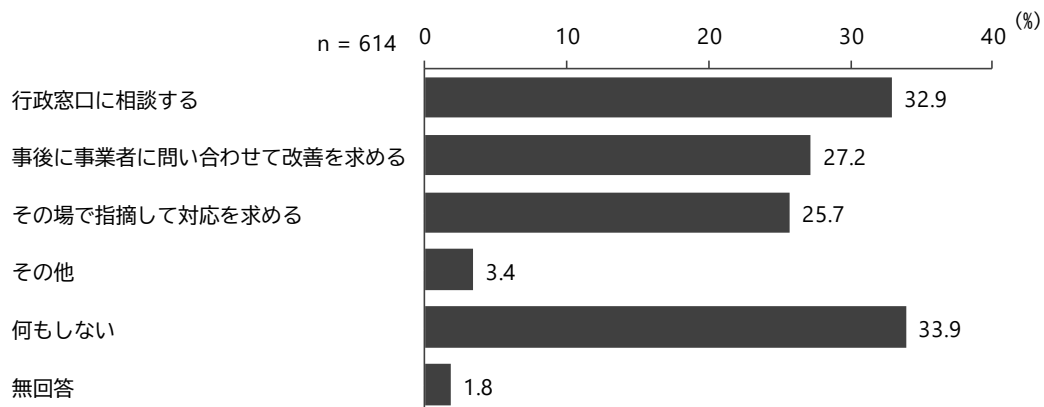


（３）「合理的配慮」の提供が不十分だった際の対応

- ▶ 「何もしない」が33.9%で、約3人に1人が回答
- ▶ 具体的な対応策としては「行政窓口相談する」が32.9%で最も高い

【『Ⅱ 8 - 2（２）「合理的配慮」の提供が不十分だと思うことはあるか』において、「ある」を選択した方にお聞きします】

問 45/問 43 その際、どのような対応を取りますか。（あてはまるものすべてに○）



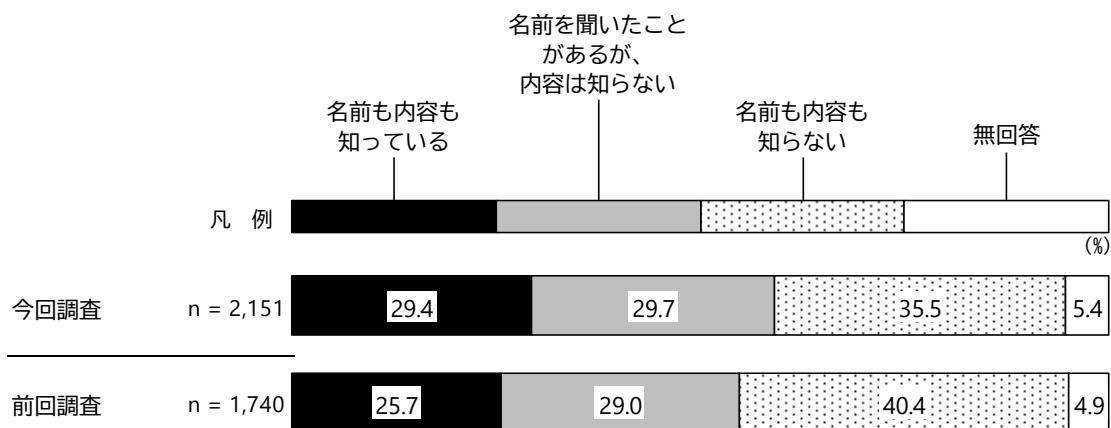
II 調査結果（当事者調査）

8-3 成年後見制度の認知

- ▶ 「名前も内容も知っている」は29.4%で、「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」（29.7%）とあわせた《認知度》は約6割
- ▶ 前回調査と比較すると、《認知度》は約4ポイントの微増

問 46/問 44 成年後見制度（※）を知っていますか。（○は1つ）

※ 成年後見制度とは、認知症や障がい等の理由で判断能力が十分でない方が不利益を被らないように、保護し、支援する制度です。



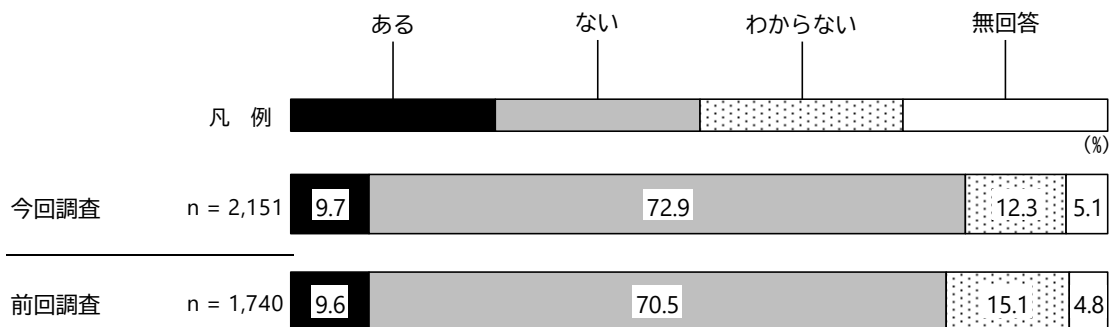
8-4 虐待について

（1）虐待を受けた経験

- ▶ 虐待を受けた経験が「ある」人は9.7%。

問 47/問 45 あなたは、家族、支援員（ヘルパー）、職員、職場での仲間や上司などから虐待（※）を受けたことがありますか。（○は1つ）

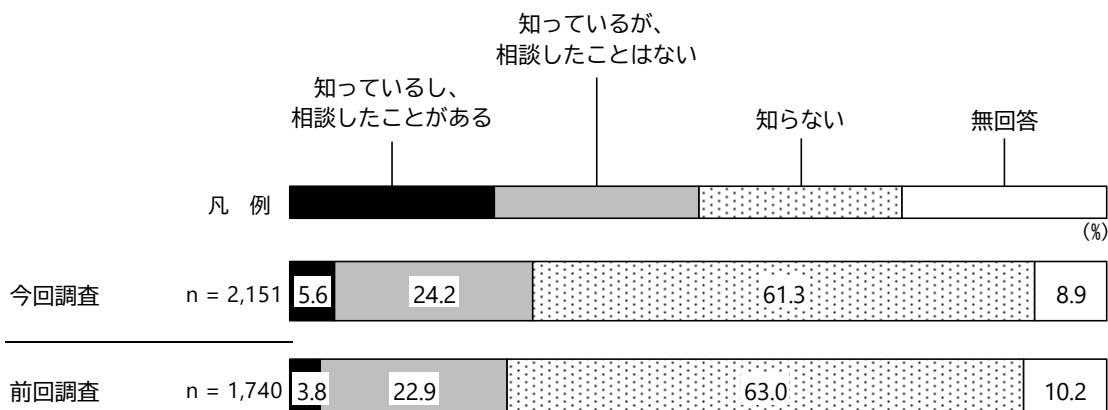
※ 虐待とは、身体的虐待・性的虐待・心理的虐待・経済的虐待の他、放棄・放任（ネグレクト）があります。



（2）虐待を受けたときに相談する場所の認知

- ▶ 「知っているし、相談したことがある」は5.6%で「知っているが、相談したことはない」（24.2%）とあわせた《認知度》は約3割
- ▶ 前回調査と比較すると、《認知度》は微増

問 48/問 46 あなたは、家族、支援員（ヘルパー）、職員、職場での仲間や上司などから虐待を受けたときに、どこに相談するか知っていますか。（○は1つ）

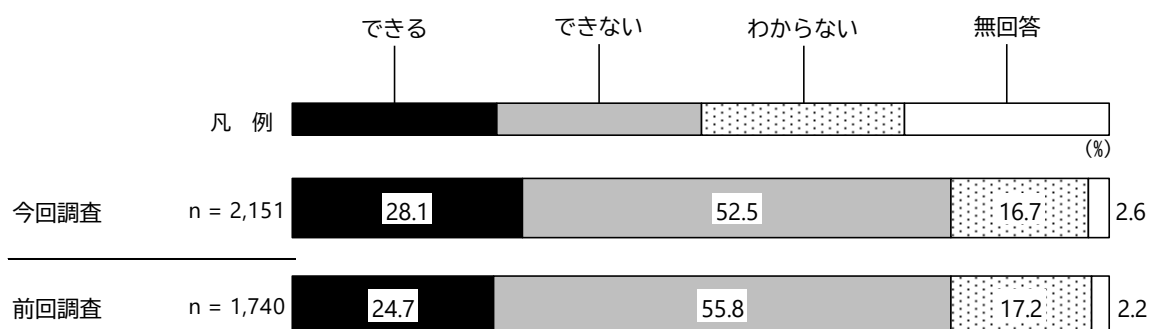


9 災害時の避難等について

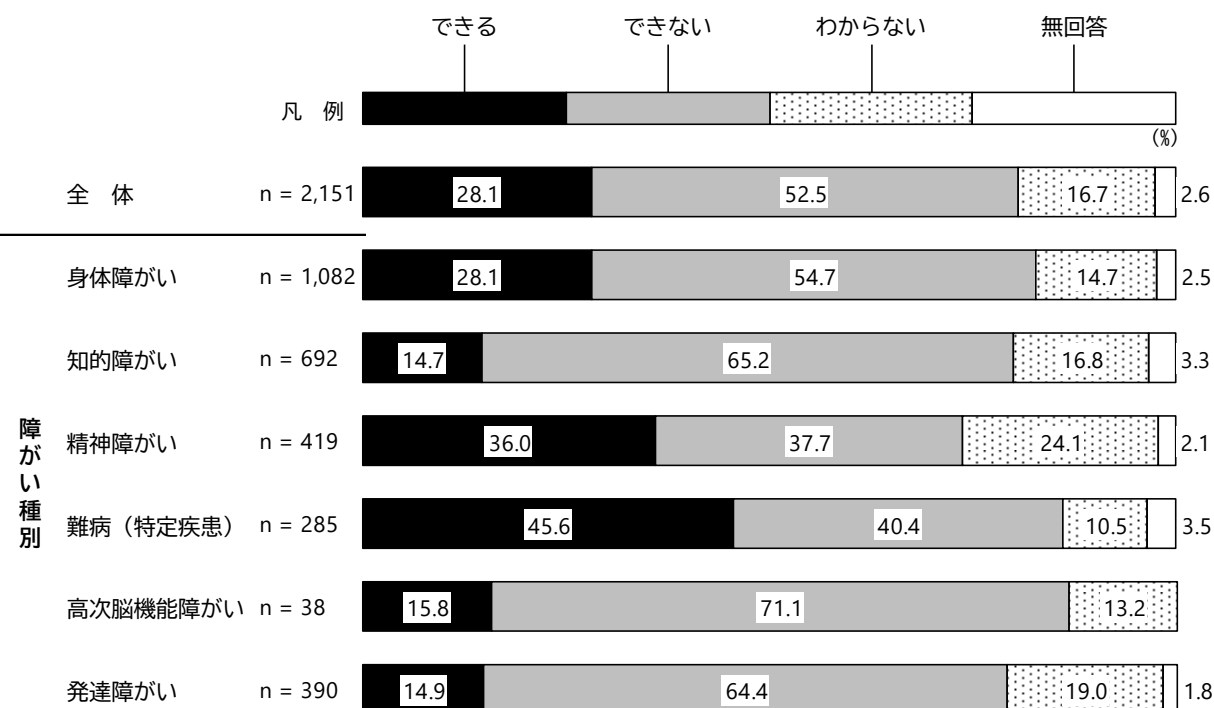
9-1 災害時に一人で避難できるか

- ▶ 災害時の避難について「できる」と回答した人は28.1%と、全体の約4分の1程度
- ▶ 知的障がい・高次脳機能障がい・発達障がいの方では「できない」が約6～7割と他の障がい種別に比べ高い

問 49/問 47 あなたは、火事や地震等の災害時に一人で避難できますか。（○は1つ）



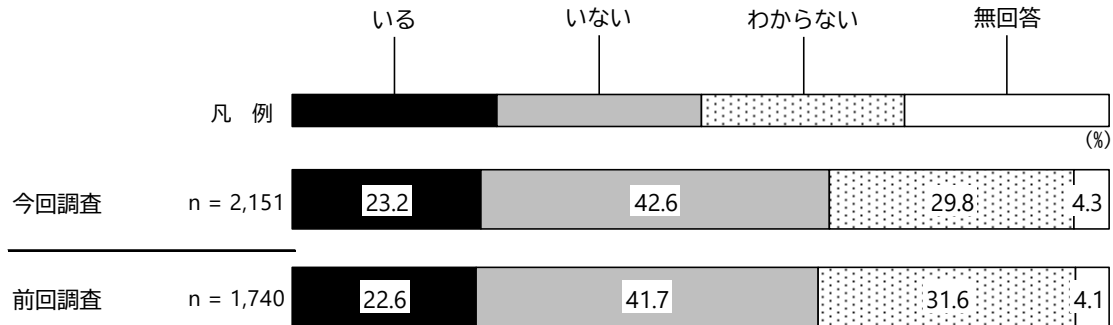
【障がい種別／災害時に一人で避難できるか】



9-2 近所に助けてくれる人がいるか

- ▶ 「いる」と回答した人は 23.2%と、全体の約5分の1程度にとどまる
- ▶ 災害時に自力避難ができず、助けてくれる人もいない可能性のある方は全体の約半数弱

問 50/問 48 家族が不在の場合や一人暮らしの場合、近所にあなたを助けてくれる人はいますか。（○は1つ）



【災害時の避難の可否別／近所に助けてくれる人がいるか】

		近所に助けてくれる人がいるか (%)					
		全体	いる	いない	わからない	無回答	
n=2,151							
避難の可否	全体	100.0	23.2	42.6	29.8	4.3	
	できる	28.1	10.2	9.9	7.8	0.3	⇒避難できる可能性：大
	できない	52.5	10.6	27.3	12.8	1.7	⇒避難できる可能性：低
	わからない	16.7	2.2	5.3	9.1	0.1	⇒避難できる可能性：不明
	無回答	2.6	0.2	0.2	0.1	2.2	

※表内の数値は、n=2,151 に対する各セルの該当者の割合

II 調査結果（当事者調査）

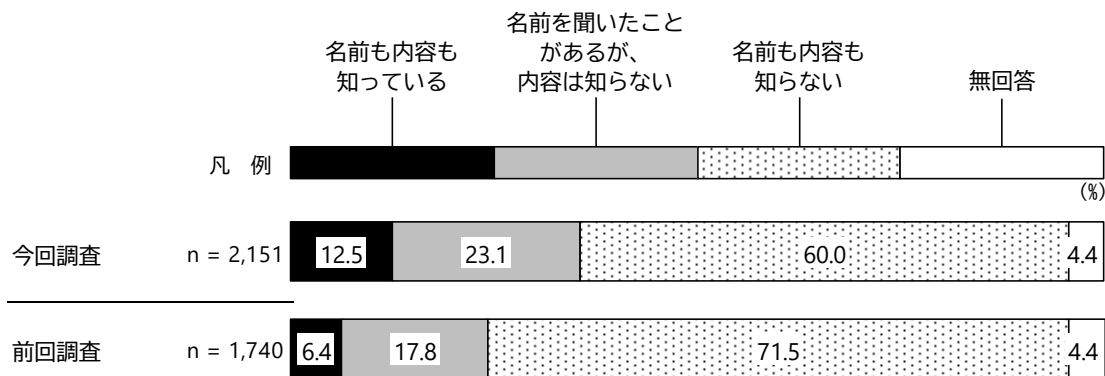
9-3 避難行動要支援者避難支援制度の認知

- ▶ 「名前も内容も知っている」は12.5%で、「名前を聞いたことがあるが、内容は知らない」(23.1%)とあわせた《認知度》は35.6%
- ▶ 前回調査と比較すると、《認知度》は約11ポイント上昇
- ▶ 年齢が高いほど《認知度》が高い傾向にあるが、最も《認知度》が高い65歳以上でも制度の認知度は5割以下

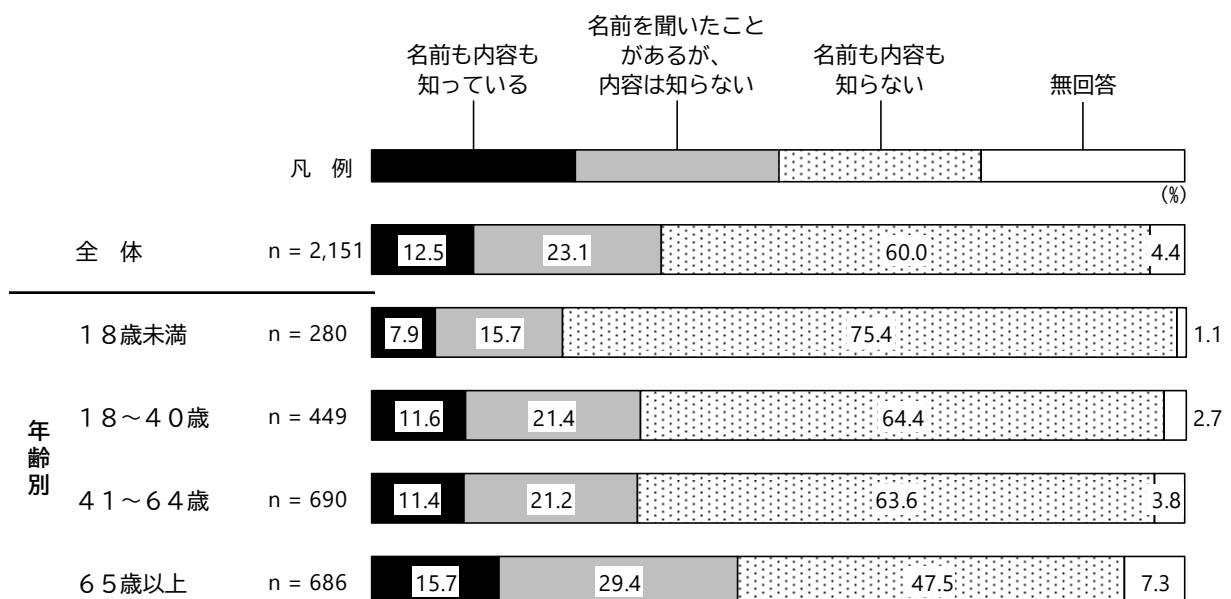
問 51/問 49 あなたは、避難行動要支援者避難支援制度（※）を知っていますか。

（○は1つ）

※ 避難行動要支援者避難支援制度とは、障がいのある方や、要介護3以上の認定を受けている方など災害時に自力で避難が困難な方が、避難が必要な時に孤立することを防ぐために、地域の中で普段から声かけや見守り活動などの体制づくりを行う制度です。



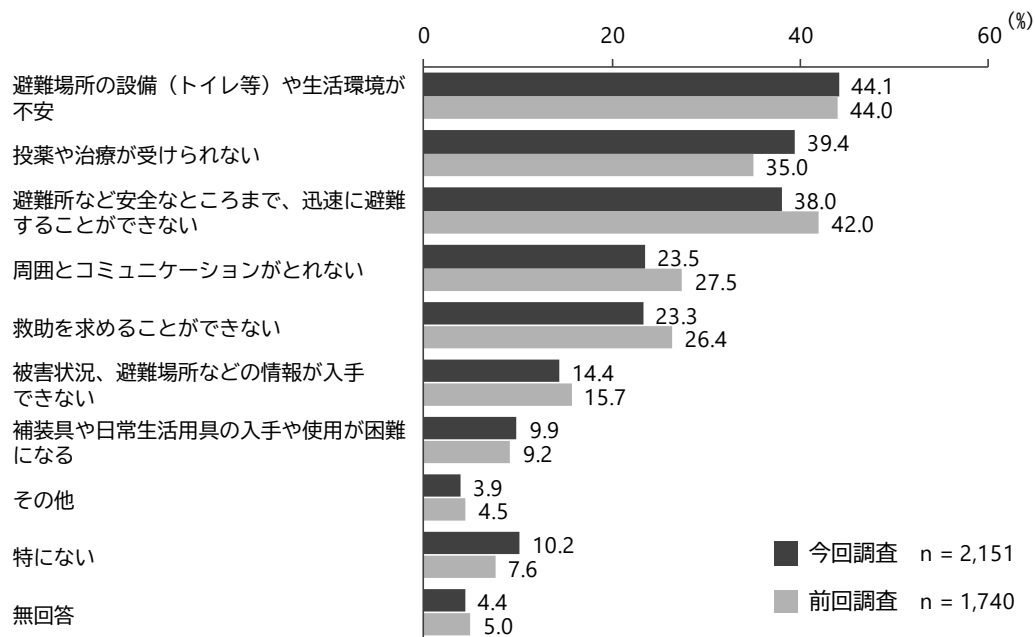
【年齢別／避難行動要支援者避難支援制度の認知】



9-4 地震等の災害時に困ること

- ▶ 「避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安」が最も高い。次いで「投薬や治療が受けられない」「避難所など安全なところまで、迅速に避難することができない」など
- ▶ 前回調査と比較すると、「避難所など安全なところまで、迅速に避難することができない」「周囲とコミュニケーションがとれない」「救助を求めることができない」などが微減している一方で、「投薬や治療が受けられない」が微増
- ▶ 身体障がい・高次脳機能障がいの方では、「避難所など安全なところまで、迅速に避難することができない」が、知的障がい・発達障がいでは「周囲とコミュニケーションがとれない」「救助を求めることができない」が、精神障がい・難病では「投薬や治療が受けられない」、が他の障がい種別に比べ高い
- ▶ 18歳未満では発達障がいの方が多くを占めることから、発達障がいの方と同様の回答傾向あり、年齢が低いほど、迅速に避難できない、周囲とコミュニケーションや救助を求めることができない等の割合が高い傾向にある

問 52/問 50 地震等の災害時に困ることは何ですか。（○は3つまで）



II 調査結果（当事者調査）

【障がい種・年齢別／地震等の災害時に困ること】

(%)

	n	避難場所の設備（トイレ等）や生活環境が不安	投薬や治療が受けられない	がまで、迅速に避難すること	がとれない	周囲とコミュニケーション	救助を求めることができない	被害状況、避難場所などの情報が入手できない	補装具や日常生活用具の入手や使用が困難になる	その他	特にな	無回答
全 体	2,151	44.1	39.4	38.0	23.5	23.3	14.4	9.9	3.9	10.2	4.4	
障がい種別	身体障がい	1,082	48.0	42.5	43.1	14.0	19.3	13.5	14.2	4.2	9.9	4.4
	知的障がい	692	39.0	29.9	38.2	35.3	36.3	16.5	7.1	4.2	9.7	5.2
	精神障がい	419	41.5	56.6	28.2	26.7	16.9	14.8	10.0	4.8	7.9	4.3
	難病（特定疾患）	285	48.8	60.0	31.6	5.3	13.3	9.1	13.7	3.5	10.2	4.9
	高次脳機能障がい	38	68.4	34.2	52.6	13.2	15.8	10.5	13.2	5.3	10.5	2.6
	発達障がい	390	40.8	21.3	40.5	49.7	36.7	13.8	6.4	4.9	7.9	1.8
年齢別	18歳未満	280	37.9	13.9	43.6	43.9	39.6	14.6	7.1	4.3	8.9	2.5
	18～40歳	449	46.1	40.1	35.6	36.5	27.6	13.4	7.8	4.5	7.3	2.7
	41～64歳	690	42.9	45.5	33.3	21.2	22.2	15.8	9.7	4.3	11.3	3.8
	65歳以上	686	48.1	44.0	42.3	9.6	14.6	13.6	12.7	2.6	10.6	7.0

10 障がい福祉施策について

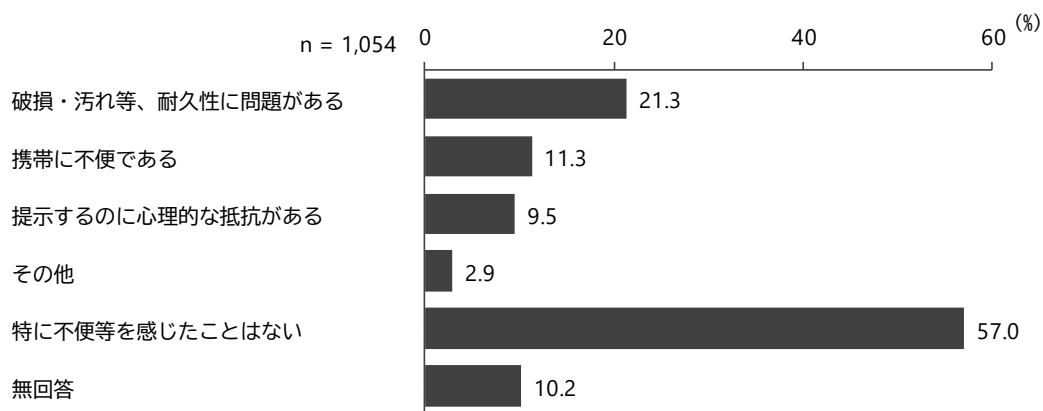
10-1 紙の身体障害者手帳の不便等

- ▶ 「特に不便等を感じたことはない」人が全体の6割弱
- ▶ 感じている不便としては「破損・汚れ等、耐久性に問題がある」が21.3%で最も高い

【身体障害者手帳をお持ちの方にお聞きします】

問 53/問 51 紙の身体障害者手帳について、不便等を感じたことはありますか。

（あてはまるものすべてに○）



II 調査結果（当事者調査）

10-2 いわき市で実施している障がい福祉分野の各施策の評価

問 54/問 52 いわき市で実施している障がい福祉分野の各施策についておたずねします。次の項目について、「現在の満足度」と「今後の重要度」にそれぞれ1つずつ○をつけてください。

満足度・重要度の算出方法

「現在の満足度」及び「今後の重要度」について、それぞれ5段階で評価を聴取し、その回答結果に下表の通り点数を付与することで、加重平均にて得点を算出した。得点は-2点～+2点の間に分布し、0点が中間点、2点に近いほど評価が良い（満足度および重要度が高い）ことを表す。

配点		2点	1点	-1点	-2点	0点
選択肢	満足度	満足	やや満足	やや不満	不満	わからない
	重要度	重要	やや重要	あまり重要でない	重要でない	わからない

算出式	$\frac{(\text{「満足」} \times 2 \text{点}) + (\text{「やや満足」} \times 1 \text{点}) + (\text{「やや不満」} \times -1 \text{点}) + (\text{「不満」} \times -2 \text{点})}{\text{調査数} - \text{無回答者数}} = \text{満足度}$
-----	--

※重要度についても同様の算出式

（１）満足度・重要度

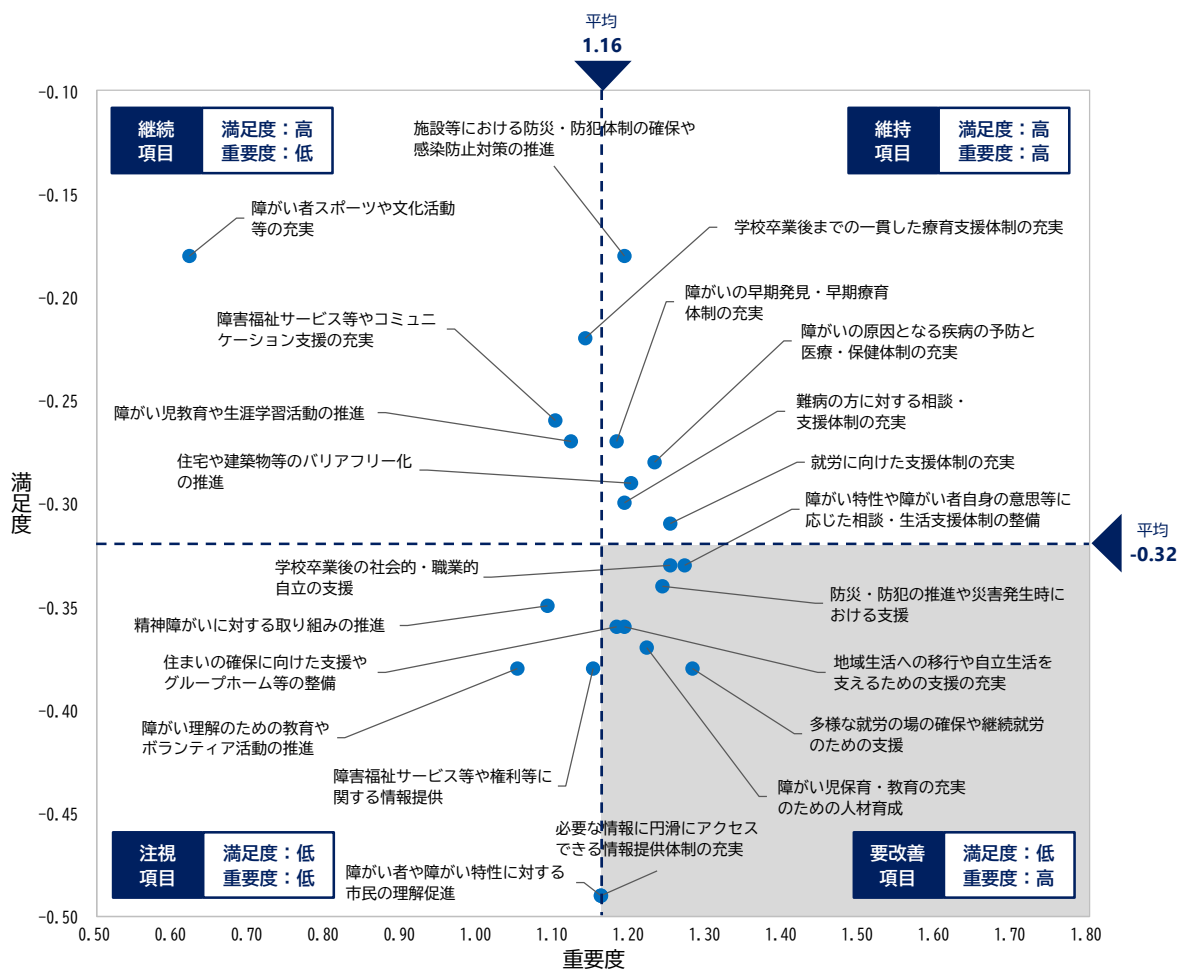
- ▶ 前頁で示した方法により、満足度および重要度の得点を算出した
- ▶ 満足度は、全施策で中間点（0点）を下回った。その中でも「障がい者スポーツや文化活動等の充実」「施設等における防災・防犯体制の確保や感染防止対策の推進」は比較的満足度が高いが、一方で「障がい者や障がい特性に対する市民の理解促進」「必要な情報に円滑にアクセスできる情報提供体制の充実」は特に満足度が低い
- ▶ 重要度は、「障がい者スポーツや文化活動等の充実」以外で中間点（0点）を上回っている

施策		現在の満足度		今後の重要度	
		満足度	満足度 順位	重要度	重要度 順位
全施策平均		-0.32	—	1.16	—
啓発・ 広報	障がい者や障がい特性に対する市民の理解促進	-0.49	21	1.16	14
	必要な情報に円滑にアクセスできる情報提供体制の充実	-0.49	21	1.16	14
	障がい理解のための教育やボランティア活動の推進	-0.38	18	1.05	21
	障害福祉サービス等や権利等に関する情報提供	-0.38	18	1.15	16
生活 支援	障がい特性や障がい者自身の意思等に応じた相談・生活支援体制の整備	-0.33	11	1.27	2
	地域生活への移行や自立生活を支えるための支援の充実	-0.36	15	1.19	9
	障害福祉サービス等やコミュニケーション支援の充実	-0.26	4	1.10	19
	障がい者スポーツや文化活動等の充実	-0.18	1	0.62	22
保健・ 医療	障がいの早期発見・早期療育体制の充実	-0.27	5	1.18	12
	障がいの原因となる疾病の予防と医療・保健体制の充実	-0.28	7	1.23	6
	精神障がいに対する取り組みの推進	-0.35	14	1.09	20
	難病の方に対する相談・支援体制の充実	-0.30	9	1.19	9
生活 環境	住宅や建築物等のバリアフリー化の推進	-0.29	8	1.20	8
	住まいの確保に向けた支援やグループホーム等の整備	-0.36	15	1.18	12
	施設等における防災・防犯体制の確保や感染防止対策の推進	-0.18	1	1.19	9
	防災・防犯の推進や災害発生時における支援	-0.34	13	1.24	5
教育・ 育成	学校卒業後までの一貫した療育支援体制の充実	-0.22	3	1.14	17
	障がい児保育・教育の充実のための人材育成	-0.37	17	1.22	7
	障がい児教育や生涯学習活動の推進	-0.27	5	1.12	18
	学校卒業後の社会的・職業的自立の支援	-0.33	11	1.25	3
雇用・ 就業	就労に向けた支援体制の充実	-0.31	10	1.25	3
	多様な就労の場の確保や継続就労のための支援	-0.38	18	1.28	1

II 調査結果（当事者調査）

（２）散布図（満足度×重要度の関係図）

- ▶ 満足度および重要度の得点を散布図に整理するとともに、分析の便宜上、得点平均値を用いて4つの領域（詳細は散布図下部を参照）に区分した。
- ▶ その結果、早急な改善が必要な“要改善項目”には「障がい特性や障がい者自身の意思等に応じた相談・生活支援体制の整備」「地域生活への移行や自立生活を支えるための支援の充実」「住まいの確保に向けた支援やグループホーム等の整備」「防災・防犯の推進や災害発生時における支援」「障がい児保育・教育の充実のための人材育成」「学校卒業後の社会的・職業的自立の支援」「多様な就労の場の確保や継続就労のための支援」が位置している



- 継続項目 : 「満足度」が高く、「重要度」が低い
現状の取り組みを継続していく項目
- 維持項目 : 「満足度」も「重要度」も高い
引き続き維持していく項目
- 要改善項目 : 「満足度」が低く、「重要度」が高い
現在のやり方を重点的に変えていく必要がある項目
- 注視項目 : 「満足度」も「重要度」も低い
市民ニーズを再認識し、改善する必要がある項目

※得点の高い／低い、あくまで市平均点と比較して相対的に高い／低いということを示したものの。満足度・重要度の得点の中間点は「0点」であるため、平均点より高い（低い）場所に位置していることが必ずしも、満足度・重要度が高い（低い）ことを示しているわけではないことに留意する必要がある

（3）年齢別にみた満足度

- ▶ 満足度の得点を年齢別にみると、施策全体として年齢が低いほど満足度が低い傾向がある
- ▶ 18歳未満では特に、教育・育成分野である「学校卒業後までの一貫した療育支援体制の充実」「障がい児保育・教育の充実のための人材育成」の満足度が低いほか、「障がい者や障がい特性に対する市民の理解促進」「必要な情報に円滑にアクセスできる情報提供体制の充実」などの低さも目立つ

施策		現在の満足度（年齢別）				
		全体	18歳未満	18～40歳	41～64歳	65歳以上
全施策平均		-0.32	-0.47	-0.33	-0.33	-0.25
啓発・広報	障がい者や障がい特性に対する市民の理解促進	-0.49	-0.83	-0.60	-0.44	-0.31
	必要な情報に円滑にアクセスできる情報提供体制の充実	-0.49	-0.79	-0.45	-0.54	-0.35
	障がい理解のための教育やボランティア活動の推進	-0.38	-0.57	-0.35	-0.39	-0.33
	障害福祉サービス等や権利等に関する情報提供	-0.38	-0.55	-0.33	-0.41	-0.31
生活支援	障がい特性や障がい者自身の意思等に応じた相談・生活支援体制の整備	-0.33	-0.46	-0.27	-0.36	-0.30
	地域生活への移行や自立生活を支えるための支援の充実	-0.36	-0.49	-0.40	-0.34	-0.30
	障害福祉サービス等やコミュニケーション支援の充実	-0.26	-0.39	-0.21	-0.28	-0.23
	障がい者スポーツや文化活動等の充実	-0.18	-0.27	-0.11	-0.19	-0.16
保健・医療	障がいの早期発見・早期療育体制の充実	-0.27	-0.28	-0.27	-0.25	-0.29
	障がいの原因となる疾病の予防と医療・保健体制の充実	-0.28	-0.40	-0.30	-0.30	-0.22
	精神障がいに対する取り組みの推進	-0.35	-0.44	-0.41	-0.38	-0.26
	難病の方に対する相談・支援体制の充実	-0.30	-0.35	-0.24	-0.38	-0.25
生活環境	住宅や建築物等のバリアフリー化の推進	-0.29	-0.24	-0.23	-0.39	-0.29
	住まいの確保に向けた支援やグループホーム等の整備	-0.36	-0.38	-0.53	-0.34	-0.27
	施設等における防災・防犯体制の確保や感染防止対策の推進	-0.18	-0.22	-0.20	-0.17	-0.15
	防災・防犯の推進や災害発生時における支援	-0.34	-0.41	-0.33	-0.37	-0.29
教育・育成	学校卒業後までの一貫した療育支援体制の充実	-0.22	-0.53	-0.19	-0.21	-0.10
	障がい児保育・教育の充実のための人材育成	-0.37	-0.79	-0.39	-0.30	-0.22
	障がい児教育や生涯学習活動の推進	-0.27	-0.46	-0.30	-0.24	-0.18
	学校卒業後の社会的・職業的自立の支援	-0.33	-0.51	-0.42	-0.30	-0.21
雇用・就業	就労に向けた支援体制の充実	-0.31	-0.44	-0.32	-0.30	-0.27
	多様な就労の場の確保や継続就労のための支援	-0.38	-0.50	-0.47	-0.38	-0.26

II 調査結果（当事者調査）

（４）年齢別にみた重要度

- ▶ 重要度の得点を年齢別にみると、施策全体として年齢が低いほど重要度が高い傾向がある
- ▶ 18歳未満では特に、教育・育成分野である「学校卒業後までの一貫した療育支援体制の充実」「障がい児保育・教育の充実のための人材育成」「学校卒業後の社会的・職業的自立の支援」の重要度が高い

施策		今後の重要度（年齢別）				
		全体	18歳未満	18～40歳	41～64歳	65歳以上
全施策平均		1.16	1.34	1.25	1.12	1.06
啓発・広報	障がい者や障がい特性に対する市民の理解促進	1.16	1.27	1.23	1.16	1.07
	必要な情報に円滑にアクセスできる情報提供体制の充実	1.16	1.35	1.21	1.16	1.06
	障がい理解のための教育やボランティア活動の推進	1.05	1.21	1.10	1.03	0.98
	障害福祉サービス等や権利等に関する情報提供	1.15	1.25	1.23	1.14	1.10
生活支援	障がい特性や障がい者自身の意思等に応じた相談・生活支援体制の整備	1.27	1.38	1.38	1.27	1.17
	地域生活への移行や自立生活を支えるための支援の充実	1.19	1.34	1.32	1.19	1.06
	障害福祉サービス等やコミュニケーション支援の充実	1.10	1.31	1.18	1.08	0.99
	障がい者スポーツや文化活動等の充実	0.62	0.78	0.62	0.60	0.59
保健・医療	障がいの早期発見・早期療育体制の充実	1.18	1.44	1.28	1.13	1.09
	障がいの原因となる疾病の予防と医療・保健体制の充実	1.23	1.29	1.30	1.20	1.22
	精神障がいに対する取り組みの推進	1.09	1.23	1.17	1.13	0.93
	難病の方に対する相談・支援体制の充実	1.19	1.31	1.21	1.20	1.16
生活環境	住宅や建築物等のバリアフリー化の推進	1.20	1.18	1.18	1.25	1.21
	住まいの確保に向けた支援やグループホーム等の整備	1.18	1.28	1.35	1.16	1.02
	施設等における防災・防犯体制の確保や感染防止対策の推進	1.19	1.32	1.33	1.13	1.11
	防災・防犯の推進や災害発生時における支援	1.24	1.34	1.31	1.21	1.19
教育・育成	学校卒業後までの一貫した療育支援体制の充実	1.14	1.59	1.32	1.02	0.96
	障がい児保育・教育の充実のための人材育成	1.22	1.61	1.35	1.08	1.11
	障がい児教育や生涯学習活動の推進	1.12	1.49	1.21	1.00	1.03
	学校卒業後の社会的・職業的自立の支援	1.25	1.56	1.41	1.15	1.10
雇用・就業	就労に向けた支援体制の充実	1.25	1.48	1.42	1.21	1.07
	多様な就労の場の確保や継続就労のための支援	1.28	1.48	1.47	1.25	1.13

10-3 障がい福祉に関して日ごろ思うことや希望すること（自由記述）

- ▶ 今後の障がい福祉施策については、行政の取組み全般に関する意見が最も多く、障害福祉サービスや施設の充実についての意見も多くみられた
- ▶ 他、親亡き後の将来の不安や就労に関する意見もやや目立つ

問 55/問 53 最後に、障がい福祉に関して日ごろ思うことや希望することなどがあれば、お聞かせください。

項目	件数
行政等の取組みについて（対応、制度、希望する施策等）	223
障害福祉サービスについて（サービス内容、料金、利用のしやすさ等）	81
今後の不安（援助者がいなくなった時の不安、身体不安等）	78
就労について	70
施設の充実について（入所関係を含む）	62
障がい者への理解（差別や偏見の状況、健常者との共生等）	57
情報提供・情報発信について	54
病院医療関連について（対応、制度、設備、環境改善等）	52
交通について（交通手段・バス無料券、タクシー券、道路の整備等）	36
就園・就学について	26
公共施設・商業施設等のバリアフリー化について	25
住居について	11
近況報告・日常の感想など	118
アンケートについて	45
その他	26
特になし	65
意見数計	1,029

※回答者数：717人（複数回答あり）

【主な意見】 ※上位5項目

①行政等の取組みについて（対応、制度、希望する施策等）

- ・家庭、保育所や学校、療育施設の連携が大事だが、連携を円滑にするような関係ができていない。保護者が他の二つを繋ぐように動かなくは二者の意思疎通が図れないのは辛いです。保護者は専門の知識があるわけでもないし、保育所や学校も障がいの知識が足りない。専門の施設からもっと保護者や保育所、学校に情報を提供してもらいたい。市の方でも専門書の紹介や貸出し、リーフレットなどで毎日困っている保護者の知識を増やしてほしい。
- ・障がいのある人が一番不安に思うのは、介護してくれてる人の体調不良や実際にいなくなってしまった後の自立だと思うので、市で介護者亡き後の生活シミュレーション等の勉強会等を開催してはいかがでしょうか？地域でガイドブック等作成して印刷、販売している所もあります。
- ・マイナンバーを利用し、自分がどのような支援を受けられるかをわかりやすくしてほしい。手続き、資料の簡素化、あるいは電子化をしてほしい。

II 調査結果（当事者調査）

- ・身体障害者手帳ばかりではなく療育手帳も不便を感じたことがあります。バス等を利用する時などです。もっと携帯に、便利に持つことができればいいです（カードタイプとか）。
- ・障がい福祉に詳しい方や専門の方がいる事で心強い事もあるとは思いますが。色々な相談など含め、気軽に相談できる場所など増やしてもらえると助かると思います。

②障害福祉サービスについて（サービス内容、料金、利用のしやすさ等）

- ・放課後デイサービスで各事業所の日数が決められていて、回数制限で利用できなくなる時があります。本人も「行けるのに行けない」ことで残念があるので、なんとかならないものか？と思います。
- ・学校を卒業すると、福祉サービスが受けにくくなると聞きました。重度の障がいがあっても、手厚いサービス、また切れ目のないサービスが受けられるとありがたいです。宿泊サービスも充実させてほしいです。
- ・まだまだ1人1人にまでサービス・情報が届いていないことが多く、分からないまま取り残されていると感じることが多い。個別訪問等の充実を望みます。それぞれが各自で探しながら、考えながらサポートを探したり、または受けずに頑張っている現状です。
- ・サービスを受けることに関して、自分が今後生活する上で、本当に自分に合ったサービスはどれなのか、必要なサービスは自分に合っているかの説明が分かりにくい。
- ・ヘルパーさんが来宅してくれてとても助かっています。1人ではシャワーや片付けができないため話を聞いてくれたりしてくれて助かっています。

③今後の不安（援助者がいなくなった時の不安、身体不安等）

- ・介護している私（母）も高齢になって体のあちこちが痛いので、これからいつまで自宅で子どもをみていけるか心配、不安です。24時間見守りとかして下さる体制があれば、在宅生活続けていけるかなと思ってます。
- ・親が若く元気な時は悩むこともなく過ごせたが、親自身が高齢となり、同時に障がい児も年齢も体も大きくなると多くの悩みが出てきます。親が亡くなったり、不自由になった時、その後子どもはどうなるのでしょうか。不安でたまりません。
- ・親亡き後の生活が不安。経済的な事もあるけど、両親が心の支えだから、亡くなった後、1人で生きて行けるか不安。
- ・現在通所している施設はいろいろ面倒を見てくださり感謝しています。家族が通所に対して補助できるうちは（現在 74 才）良いのですが、少し遠いので運転できなくなると困ることになりそうです。
- ・障がい者の老人はどうすれば良いか？現在利用しているグループホームで生活して行けるのか？年齢が高くなるにつれ出てくる身体不安や知能の変化について心配です。

④就労について

- ・支援学校卒業後の進路について、障害者雇用や作業所以外にも働ける選択肢を増やしてほしい。集団が苦手でも個人で働ける方法などを自治体から提供したり、学校で紹介したりできるとよいと思う。
- ・毎日仕事に行く事を生きがいに、楽しく事業所へ通っております。しかしながら給料面では納得はしておらず、1ヶ月で1万円前後の賃金で、今は母親と2人で生活してお昼のお弁当を作ってもらい通っています。職場でお弁当を頼めますが、頼んだ場合1ヶ月のお給料ではまかなえません。それなりの労働をして障害者年金ももらって、それで生活をしている状況。持家でなければ大変です。
- ・B型支援の作業所に通っているが、仕事がキツイ。体調の事もあり、辞めようと思っている。障がい者の一般就労の幅を広げてほしい。
- ・ハローワークで企業、行政などの求人を紹介され、面接まで受けるが全部不採用である。高次脳機能障害についての理解がないため採用してもらえないのだと思う。就労意欲があるのに、就労できない状況あり。
- ・仕事をパート、アルバイトとして勤めていますが、入院等で休む事も健常者の方より少し多くなってしまい、見た目には健常者の方と変わらないので、とても引け目に感じます。契約満了で間もなく職がなくなるのですが難病を持っていると再就職が難しいので、このまま働けたらと思います。職場での理解、通院などで休む事など体調等も理解が深まればと思います。

⑤施設の充実について（入所関係を含む）

- ・保育所・保育園、幼稚園児で、発達に問題がある子が年々とても増えているかと思います。療育に通いたくても、診断を受けたくても空きがない、予約が半年～1年後が当たり前のいわき市です。発達障がいの基準が下がっているのに通える施設や病院がない。それなのに、園側からは利用、診断を勧められる。この矛盾をなくすために、支援施設を増やす、少しでも早く診断を受けれるためのサポートをしていただけたらとてもありがたいです。
- ・学校卒業後、生活介護事業所が足りないので、どこも定員オーバー状態です。入所施設が少ないため、他県に入所しなければならない方が多数いる。
- ・就労できる軽度の障がいの方に対しては支援のしようがあります。重度の障がいの場合、又、それを介助する親の年齢を考えた場合、事業所が定員いっぱいまで空き待ち状態。市に重度の子が入れる事業所を増やしてほしい。
- ・医療的ケアを受けながらデイサービスに通えるシステムやグループホームがあれば良いなあと思う。
- ・ショートステイ、日中一時支援、放課後等デイサービスなど介助する者の休養や用事等に対して受け入れる事業所が少なく、さらには受け入れ人数も少なすぎて入れない事が多すぎる。毎月不安になる。介助する者の負担を軽くするためにもっと事業所や受け入れ枠を増やせるようにしてほしい。

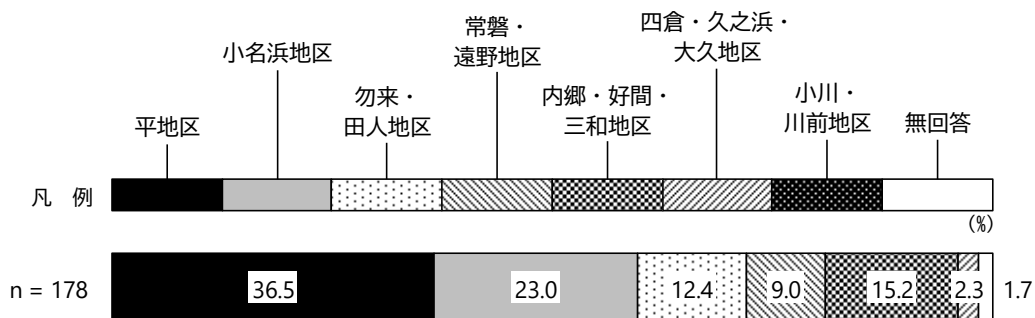
※掲載した意見は原文を基本としているが、固有名詞が含まれている場合や長文の場合などは、一部省略して掲載（以降の自由記述設問も同様）

Ⅲ 調査結果（事業者調査）

1 事業所の運営について

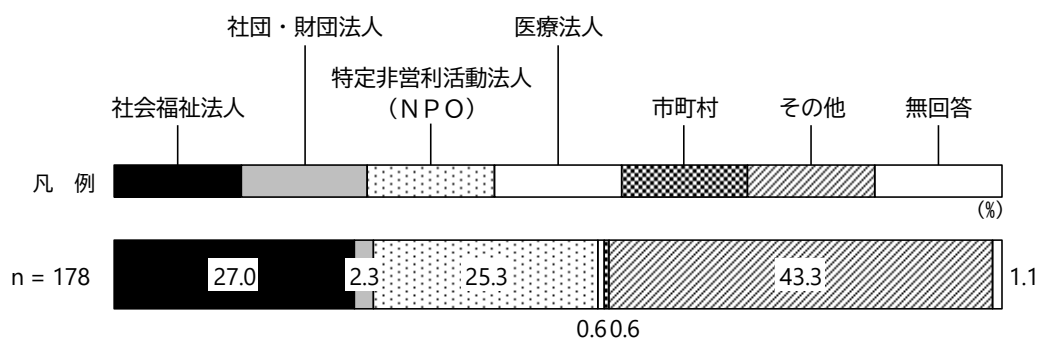
1-1 所在地

問1 貴事業所の名称や所在地について、ご記入ください。



1-2 運営主体

問2 貴事業所の運営主体についてお答えください。（○は1つ）



2 障がい者保健・福祉サービスについて

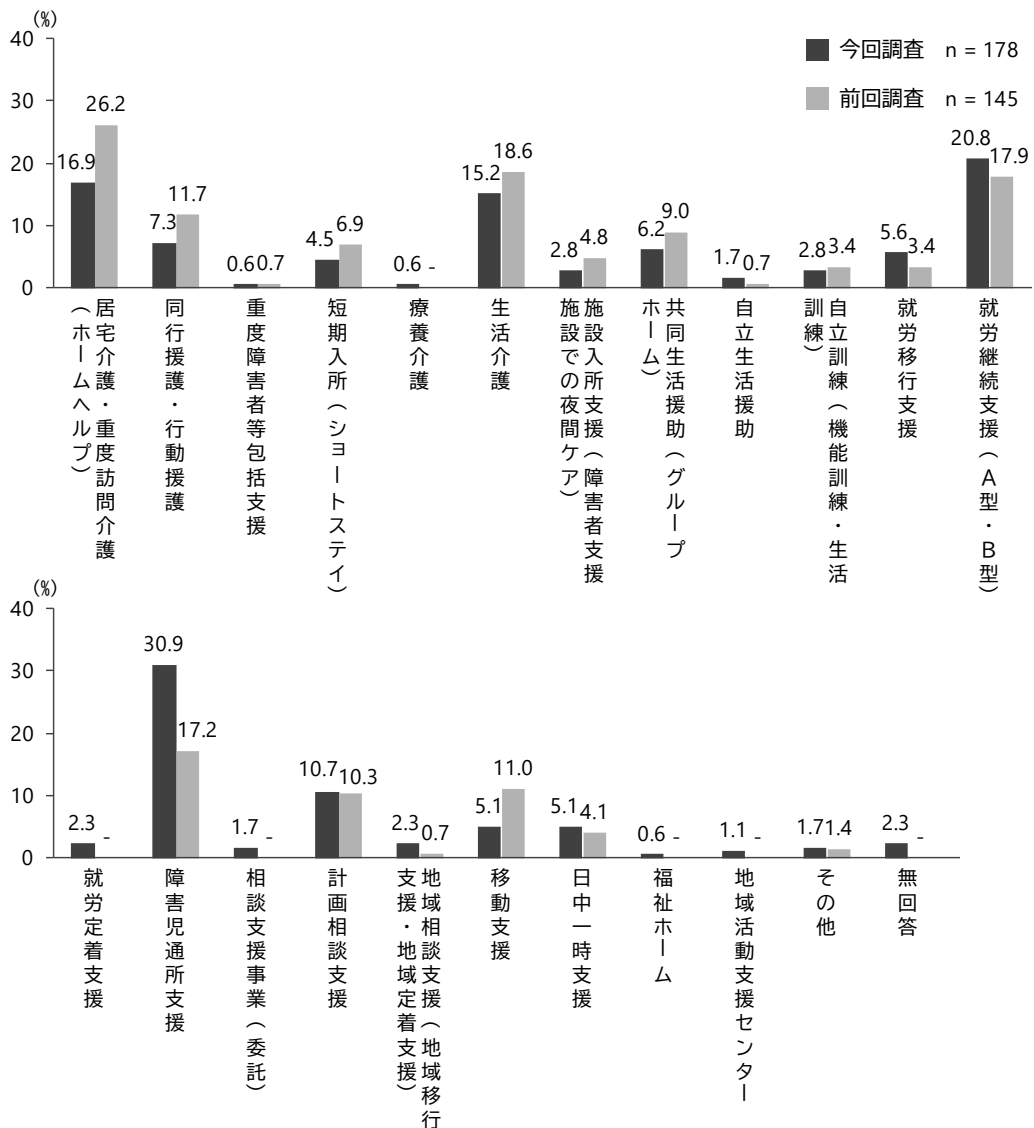
2-1 提供している障害福祉サービス等

(1) 提供している障害福祉サービス等

- ▶ 「障害児通所支援」が約3割と最も高く、「就労継続支援」「居宅介護・重度訪問介護」「生活介護」の提供割合も、約1～2割と比較的高い
- ▶ 前回調査に比べ、「障害児通所支援」や「就労継続支援」の提供が増加

問3 提供している障害福祉サービス等についてあてはまるものすべてに○をつけ、それぞれサービスごとの「①利用割合（登録者数に対する1日の平均利用者の割合）」を数字でご記入ください。また、○をつけたサービス等の「②今後の利用人数の見込み（今後の利用者数がどのように変化すると見込んでいるか）」と「③定員の増減」について、それぞれ1つずつ○をつけてください。

【提供している障害福祉サービス等】



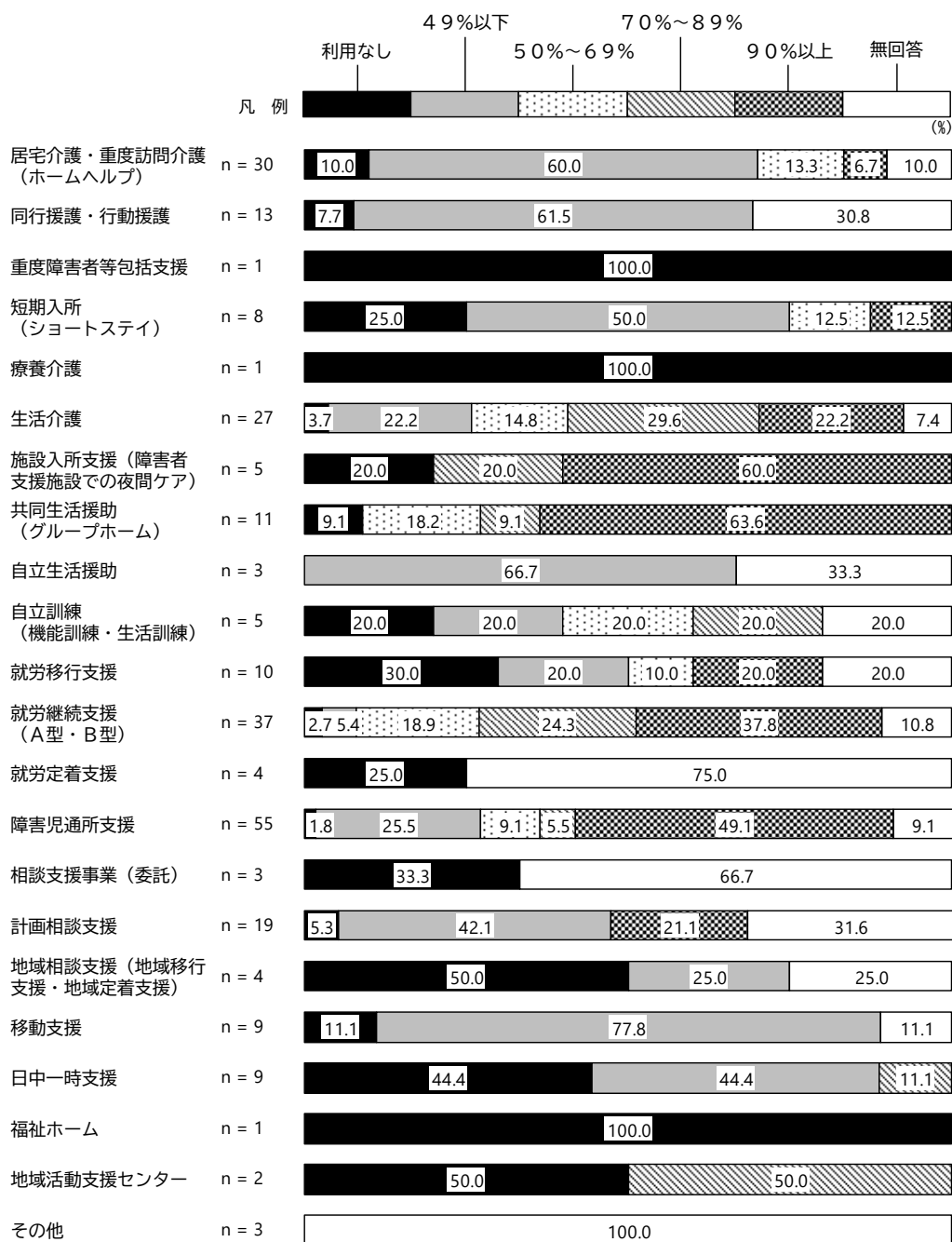
Ⅲ 調査結果（事業者調査）

（２）利用割合

- ▶ コロナ禍によるサービス利用控え等の影響もあってか、訪問系サービスの居宅介護・重度訪問介護は利用割合が50%未満
- ▶ 就労継続支援や障がい児通所支援は利用割合の高い事業所が目立つ

問3 提供している障害福祉サービス等についてあてはまるものすべてに○をつけ、それぞれサービスごとの「①利用割合（登録者数に対する1日の平均利用者の割合）」を数字でご記入ください。また、○をつけたサービス等の「②今後の利用人数の見込み（今後の利用者数がどのように変化すると見込んでいるか）」と「③定員の増減」について、それぞれ1つずつ○をつけてください。

【①利用割合（登録者数に対する1日の平均利用者の割合）】



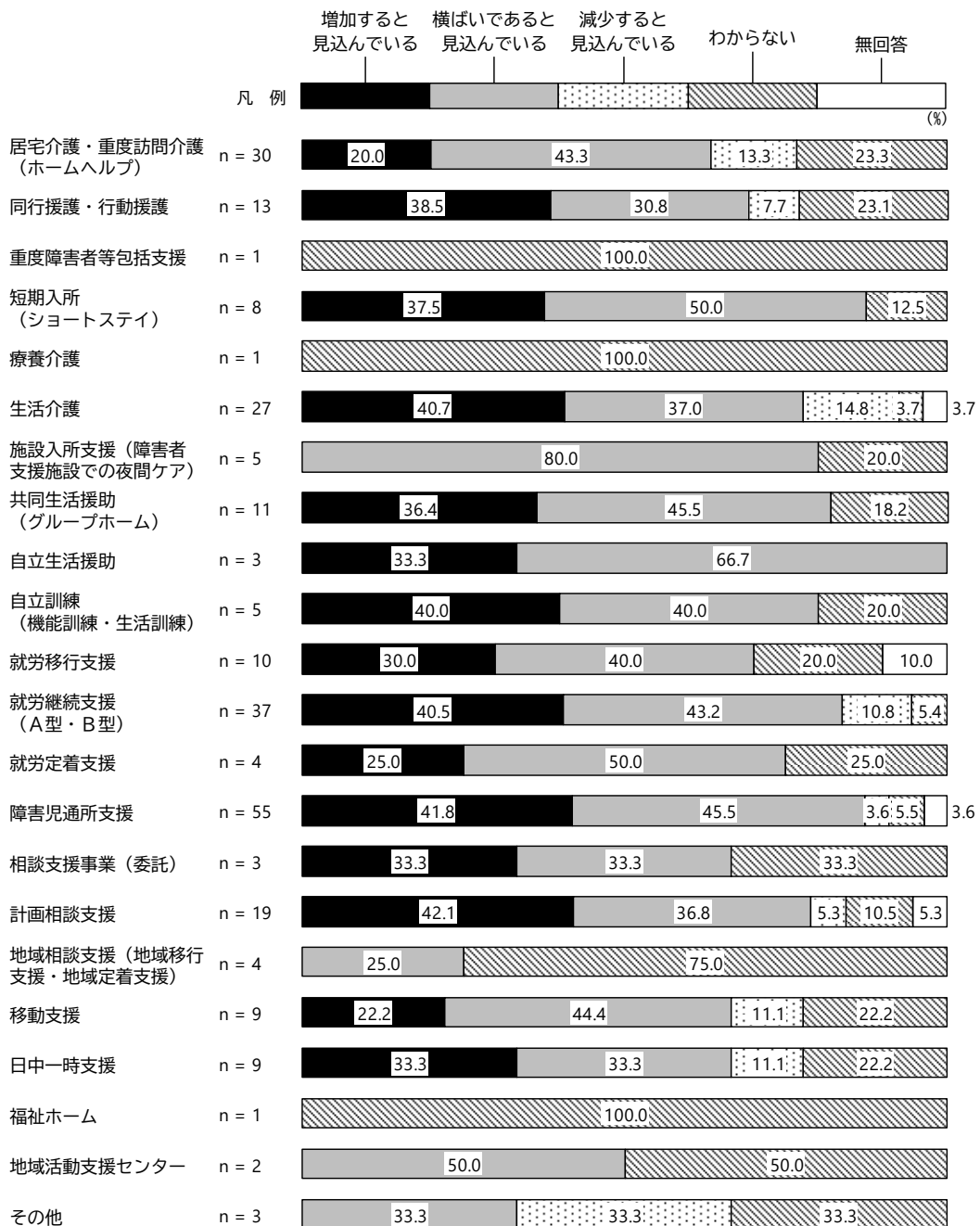
※いずれのサービスも、調査数（n）が少ないため参考値として掲載

（3）今後の利用人数の見込み

- ▶ いずれのサービスでも「増加」もしくは「横ばい」と見込んでいる事業所が多数
- ▶ 生活介護や居宅介護・重度訪問介護では「減少」を見込んでいる割合が他のサービスに比べやや高い

問3 提供している障害福祉サービス等についてあてはまるものすべてに○をつけ、それぞれサービスごとの「①利用割合（登録者数に対する1日の平均利用者の割合）」を数字でご記入ください。また、○をつけたサービス等の「②今後の利用人数の見込み（今後の利用者数がどのように変化すると見込んでいるか）」と「③定員の増減」について、それぞれ1つずつ○をつけてください。

【②今後の利用人数の見込み（今後の利用者数がどのように変化すると見込んでいるか）】



※いずれのサービスも、調査数（n）が少ないため参考値として掲載

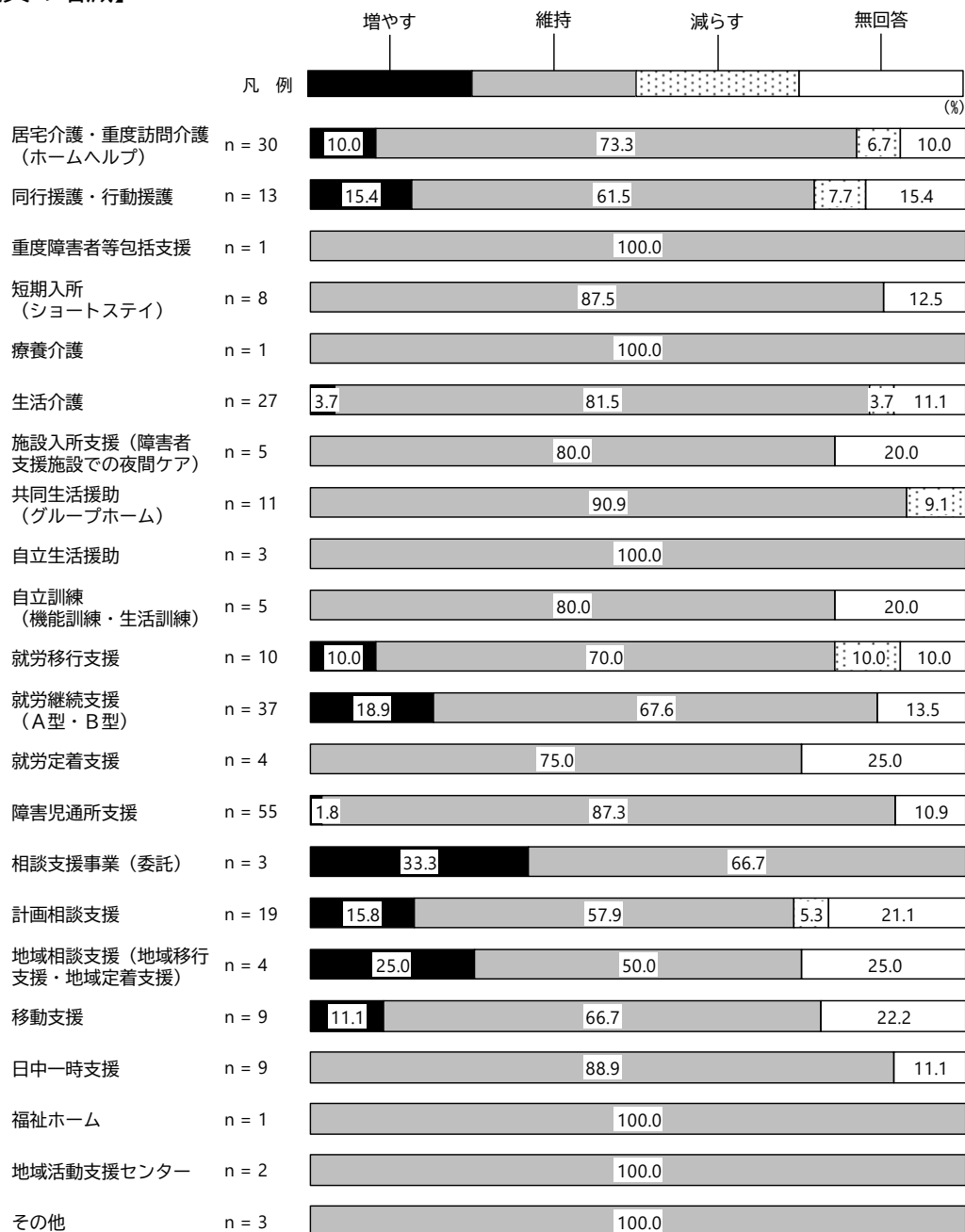
Ⅲ 調査結果（事業者調査）

（４）定員の増減

- ▶ いずれのサービスでも「維持」が大多数を占めている
- ▶ 「増やす」との回答は、就労継続支援、居宅介護・重度訪問介護などで見られる

問3 提供している障害福祉サービス等についてあてはまるものすべてに○をつけ、それぞれサービスごとの「①利用割合（登録者数に対する1日の平均利用者の割合）」を数字でご記入ください。また、○をつけたサービス等の「②今後の利用人数の見込み（今後の利用者数がどのように変化すると見込んでいるか）」と「③定員の増減」について、それぞれ1つずつ○をつけてください。

【③定員の増減】

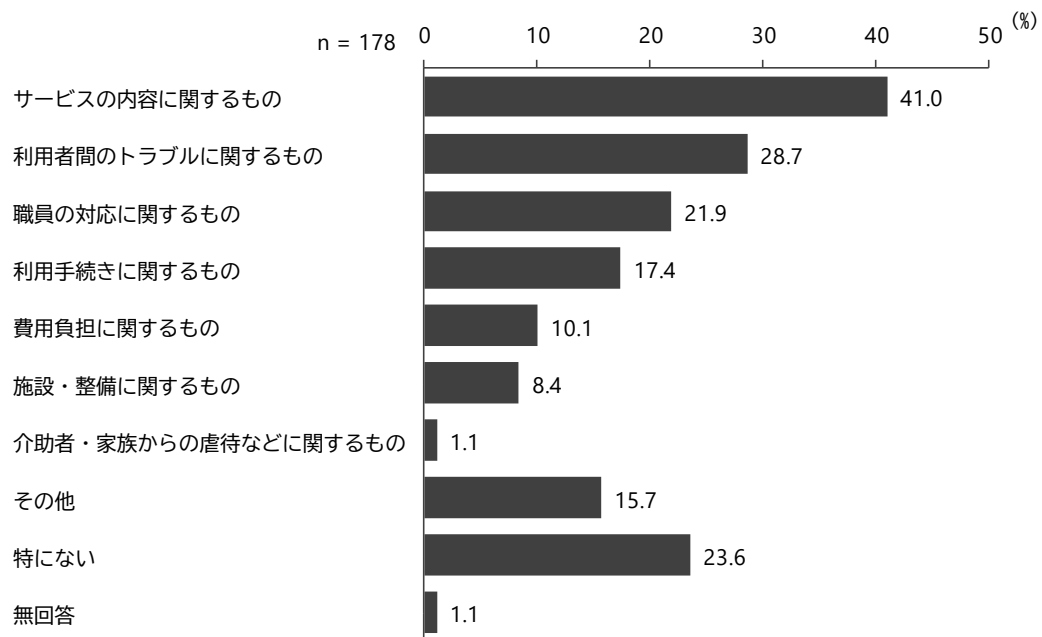


※いずれのサービスも、調査数（n）が少ないため参考値として掲載

2-2 利用者からの要望や相談

- ▶ 「サービスの内容に関するもの」が41.0%と最も高い。次いで「利用者間のトラブルに関するもの」「職員の対応に関するもの」など

問4 利用者からの要望（苦情）や相談について、よくあるものを教えてください。
（あてはまるものすべてに○）



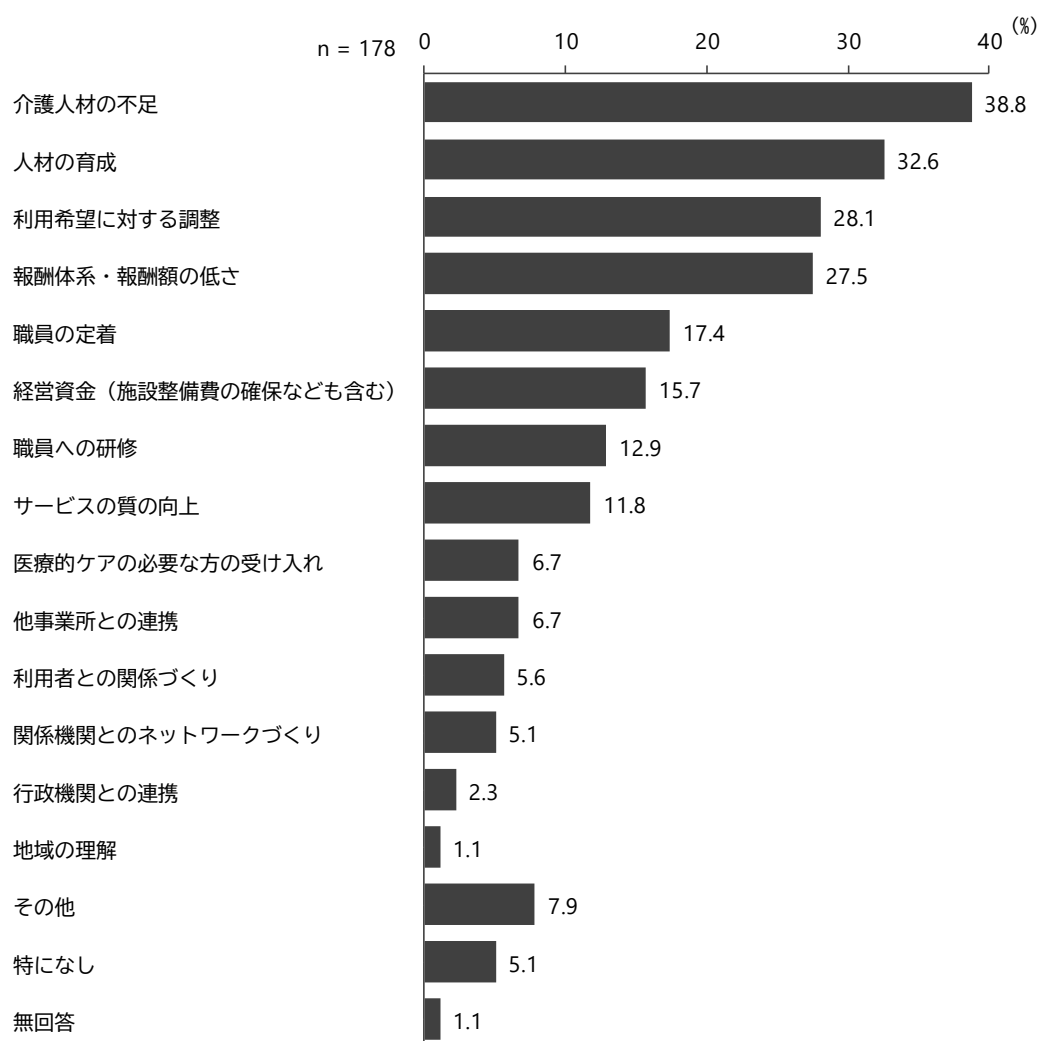
2-3 事業運営における問題

（1）事業運営で困難となっていること

- ▶ 「介護人材の不足」が38.8%と最も高い。次いで「人材の育成」が32.6%と人材の確保や育成の問題に直面している事業所が約3～4割
- ▶ 職員が大いに不足している事業所では、「介護人材の不足」はもちろんのこと、「報酬体系・報酬額の低さ」や「職員の定着」が比較的高い。一方、職員が不足していない事業所では、「人材の育成」がやや目立つ

問5 貴事業所において、事業運営にあたり、困難となっていることは何ですか。

（○は3つまで）



【職員の配置状況別／事業運営で困難となっていること】

(%)

		n	介護人材の不足	人材の育成	利用希望に対する調整	報酬体系・報酬額の低さ	職員の定着	経営資金（施設整備費の確保なども含む）	職員への研修	サービスの質の向上	医療的ケアの必要な方の受け入れ	他事業所との連携
全 体		178	38.8	32.6	28.1	27.5	17.4	15.7	12.9	11.8	6.7	6.7
職 状 員 の 別 配 置	大いに不足している	21	90.5	28.6	28.6	47.6	33.3	9.5	4.8	9.5	19.1	-
	やや不足している	60	50.0	21.7	33.3	23.3	18.3	18.3	11.7	11.7	6.7	6.7
	不足していない	93	19.4	41.9	23.7	24.7	14.0	15.1	16.1	12.9	4.3	8.6

※全体の回答数上位 10 項目を抜粋

（２）事業運営で困難となっている具体例

- ▶ 介護人材の不足として、求人に応募がないなどの意見が多い
- ▶ 人材育成については、人材不足や業務対応等による研修や育成時間の確保の難しさが、利用希望に対する調整については、利用希望の多さや人員不足による利用枠の不足も課題になっている

問5-1 事業運営において、困難となっている内容について、具体的にはどのようなものか、問5で選んだ番号それぞれについてご記入ください。

【主な意見】

※前述『Ⅲ 2-3（1）事業運営で困難となっていること』の上位3項目に該当する意見を抜粋

①介護人材の不足

- ・24時間体制で毎日となると夜間帯に就労する人材が不足となる。
- ・有資格者の募集を色々な方法で発信しているが、集まらない。
- ・求人広告に何度掲載しても応募がない。求人広告に高いお金がかかる。
- ・男性職員が少なく、同性介護が難しい。専門職がなかなか集まらない。
- ・職員の8割がパート職員のため、対応できる時間に制限があり、2人でのサービス対応が難しい。また、コロナ感染症による人員不足が多々ある。

②人材の育成

- ・未経験者に対する育成。
- ・人材不足の中で育成まで手が回らない状況にあり、悪循環になっている。
- ・研修をうける職員の意欲の低下がみられる。
- ・受けた研修が支援時間と重なってしまい、なかなか研修の機会を設けることができていない。それに伴い、職員も自身の支援に不安や自信の無さを感じているため、サービスの質の向上のためにも研修の機会を設けたい。
- ・職員それぞれの専門分野が異なる事は強みにもなるが、療育を一定の水準で行うための指導がなかなか難しい（年齢、経験が異なる）。

③利用希望に対する調整

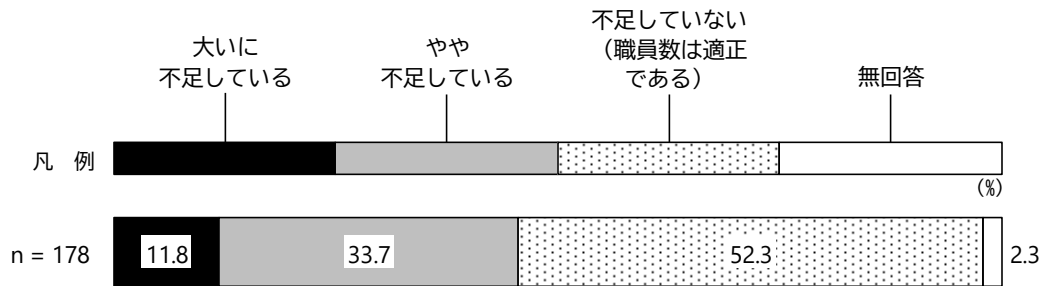
- ・利用希望の多さ、利用児の特性などから1日10名の定員の枠におさめるのが困難。
- ・障がいの幅が広く（医療的ケア児～動く重症児）、同室で対応するのが困難なため、希望通りに受け入れられないことがある。
- ・見学の依頼や、利用日数の増加や新規利用を検討されている方が多い中、定員がいっぱいの為、断らなければならないことが多い。
- ・利用者間の人間関係において、作業場配置・時間帯の変更を希望する方が多い。
- ・人員不足により、希望される曜日、時間帯に空きが不足。

2-4 職員の配置状況

（1）事業所における職員の配置状況

- ▶ 「大いに不足している」が11.8%で、「やや不足している」(33.7%)とあわせると、職員不足の事業所が4割超

問6 貴事業所における、職員の配置状況をお答えください。（○は1つ）

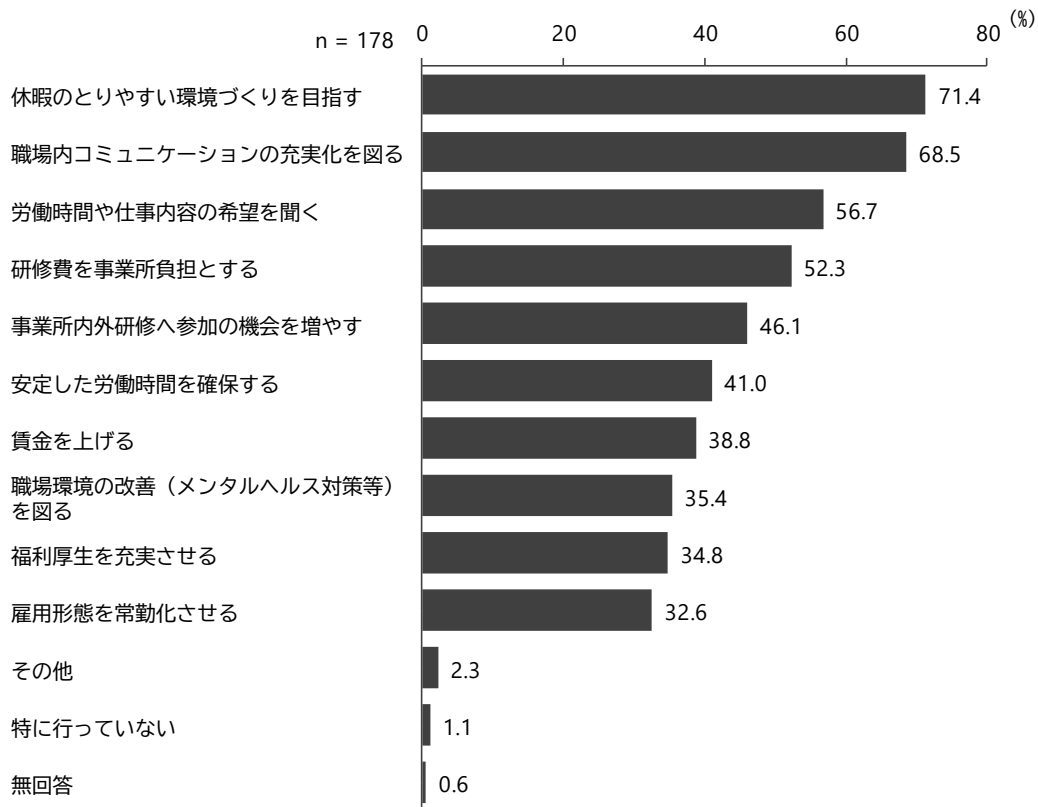


Ⅲ 調査結果（事業者調査）

（２）職員の定着を図るための取り組み

- ▶ 「休暇のとりやすい環境づくりを目指す」「職場内コミュニケーションの充実化を図る」が7割前後と高い
- ▶ 職員が大いに不足している事業所では、「労働時間や仕事内容の希望を聞く」「職場環境の改善を図る」が、職員が不足していない事業所では「事業所内外研修へ参加の機会を増やす」「賃金を上げる」「福利厚生を充実させる」が比較的高い

問7 貴事業所では、職員の定着を図るためにどんな取り組みを行っていますか。
（あてはまるものすべてに○）



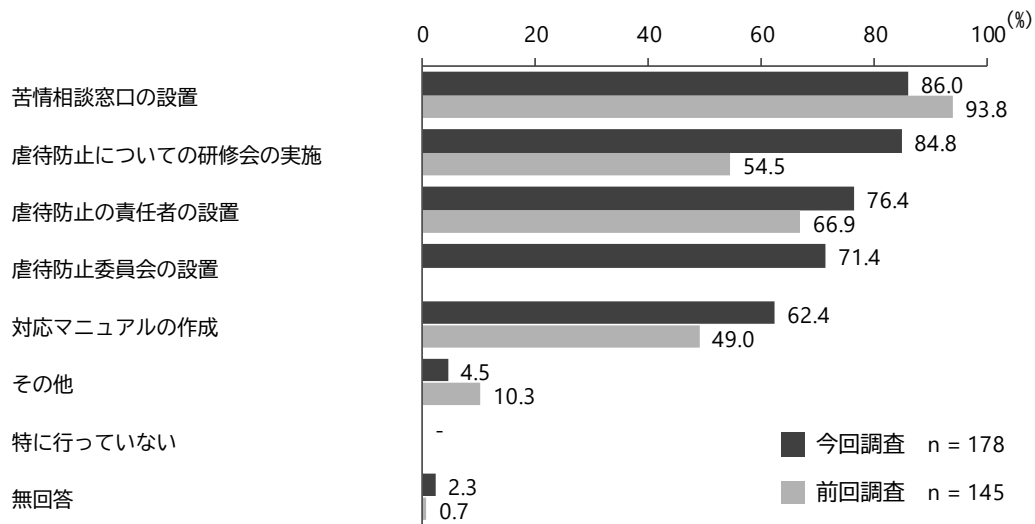
【職員の配置状況別／職員の定着を図るための取り組み】

職員の配置	n	取り組み												
		休暇のとりやすい環境づくりを目指す	職場内コミュニケーションの充実化を図る	労働時間や仕事内容の希望を聞く	研修費を事業所負担とする	事業所内外研修へ参加の機会を増やす	安定した労働時間を確保する	賃金を上げる	職場環境の改善（メンタルヘルス対策等）を図る	福利厚生を充実させる	雇用形態を常勤化させる	その他	特に行っていない	無回答
全体	178	71.4	68.5	56.7	52.3	46.1	41.0	38.8	35.4	34.8	32.6	2.3	1.1	0.6
大いに不足している	21	61.9	71.4	76.2	52.4	33.3	28.6	28.6	57.1	28.6	28.6	4.8	-	-
やや不足している	60	68.3	58.3	60.0	41.7	31.7	36.7	28.3	30.0	20.0	23.3	1.7	3.3	-
不足していない	93	75.3	75.3	50.5	59.1	60.2	47.3	48.4	35.5	46.2	40.9	2.2	-	-

2-5 障害者虐待防止の取り組み

- ▶ 「苦情相談窓口の設置」は86.0%と、前回調査より約8ポイント下降
- ▶ 令和4年度より義務化された「虐待防止についての研修会の実施」は、84.8%と前回調査から30ポイント以上上昇するも、全体の15%程度が依然として未実施
- ▶ 同様に「虐待防止の責任者の設置」や「虐待防止委員会の設置」についても令和4年度より設置が義務化されたが、約2～3割が未対応

問8 貴事業所では、障害者虐待防止についてどんな取り組みを行っていますか。
（あてはまるものすべてに○）



※選択肢「虐待防止委員会の設置」「特に行っていない」は前回調査では未聴取

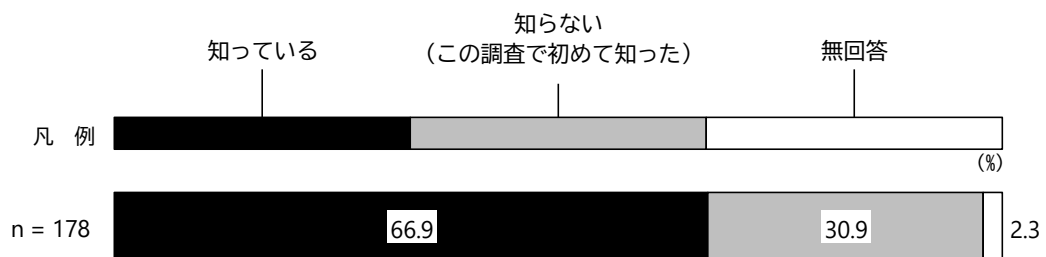
2-6 合理的配慮について

（1）民間事業者の「合理的配慮」が法的義務となることの認知

▶ 6割台半ばが「知っている」と回答

問9 令和3年に成立した改正障害者差別解消法において、近い将来、民間事業者の「合理的配慮」(※)の提供が法的義務となることが決まりました。このことを知っていますか。
(○は1つ)

※ 合理的配慮とは、障がいのある方から社会の中にあるバリアの除去を必要とする意思表示がされた場合に、負担が重すぎない範囲で対応することです。



（２）実施している／実施可能な「合理的配慮」の具体例

- ▶ 合理的配慮の具体例として、写真やイラストを使った視覚的な意思疎通支援や筆談、読み上げの実施などコミュニケーションに関する配慮が多い
- ▶ 防音保護具・個室など落ち着いて過ごせる環境の提供やスロープの設置といったハード整備等、多様な施設環境への配慮も行われている

問 10 貴事業所において実施している（または実施可能な）「合理的配慮の提供」があれば、具体的に記入してください。

項目	件数	
写真やイラストを使った視覚的な情報伝達・意思疎通支援	35	
施設環境の配慮（仕切りスペースの確保、防音保護具等の提供）	28	
コミュニケーション手段の配慮（筆談、読み上げ、ルビ振り等）	22	
施設の整備（スロープや手すりの設置等）	16	
活動等の見通しを持たせるためのスケジュール・手順等の提示	16	
障がい特性に応じた活動内容の見直しや個別対応	14	
利用者の意思、要望への傾聴	12	
その他	14	
検討中	2	
特になし	2	
意見数計	161	

※回答者数：94人（複数回答あり）

【主な意見】 ※上位3項目

①写真やイラストを使った視覚的な情報伝達・意思疎通支援

- ・指示の理解に困難がある児童に対してカードや表で見通しを立てている。
- ・学習指導では、文意をイメージしやすいように、イラストや図解をして説明を行っている。
- ・送迎の際、座席表を提示し、自分の座る場所を確認できるようにする。
- ・各部屋に対して、場所の意味が理解できるように絵と文字を置く。
- ・当日の日勤職員や夜勤職員を利用者に伝えるために、職員の名前と顔写真をホワイトボードに貼り、理解しやすいように工夫している。

②施設環境の配慮（仕切りスペースの確保、防音保護具等の提供等）

- ・不穏になる児童に対してクールダウンできる静かな環境の提供。音に対してはイヤーマフを確保。
- ・周囲の刺激に敏感な児童が多い為、仕切りのある机を使用し、遊びの場と学習の場を分けられるようにパーテーションを用いて集中できる環境づくりをしている。
- ・集中できない時、落ち着かない時には、別室で個別の課題に取り組めるようにする。
- ・強度行動障害の特性に合わせた施設内の環境調整。気になる物や人をみえない様にする移動式パーテーション。
- ・視覚過敏のため、集中が散漫してしまう利用者に対し、個別の部屋を提供する等を実施している。

Ⅲ 調査結果（事業者調査）

③コミュニケーション手段の配慮（筆談、読み上げ、ルビ振り等）

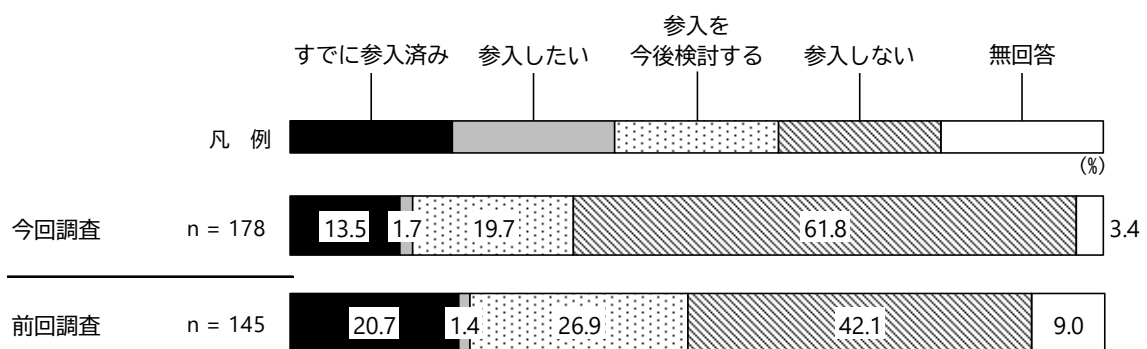
- ・ P E C S を使用しコミュニケーションの困難さを軽減している。
- ・ 会話時、タブレット、筆談、身振りなど、様々な手段で意思を伝えられるようにしています。家族に聞きとりを行ったり、利用者の本意、意図を読みとるためコミュニケーションを重視している。
- ・ 計画案の点訳したものを視覚障がい者本人に交付している（毎回）。
- ・ 計画書等の書類の説明について、見える大きさのフォントやルビをつけている。また、読みあげながら、伝わるようにしています。
- ・ 自分で書くのが難しく、代わりに記入を依頼された場合は、書類の内容により、代わりに書いて問題ない場合に、ご本人と話を十分にし、確認して、代わりに書く事を実施した。

2-7 介護保険サービスへの参入意向

- ▶ 介護保険サービスへの参入意向（「参入したい」+「参入を今後検討する」）のある事業所は21.3%。「すでに参入済み」は1割強
- ▶ 前回調査と比較すると、参入済み・参入意向のある事業所の割合はやや下降し、「参入しない」が約20ポイント上昇

問11 平成30年4月より、「共生型サービス」が新設されたことにより、障害福祉サービスの指定を受けている事業所において、介護保険サービス事業所の指定が受けやすくなりましたが、今後の介護保険サービスへの参入についてどのようにお考えですか。

（○は1つ）

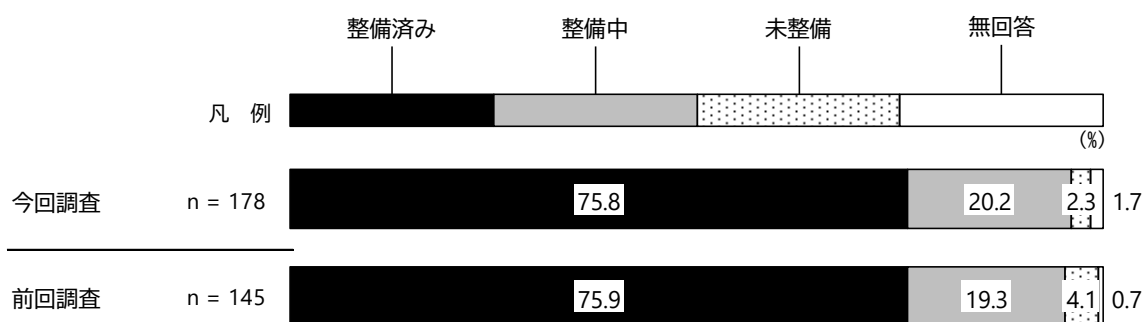


3 災害及び防犯の対策等について

3-1 防災マニュアル等の整備状況

▶ 「整備済み」の事業所が 75.8%

問 12 災害（地震・火災等）に対する「防災マニュアル等」は整備されていますか。（○は1つ）

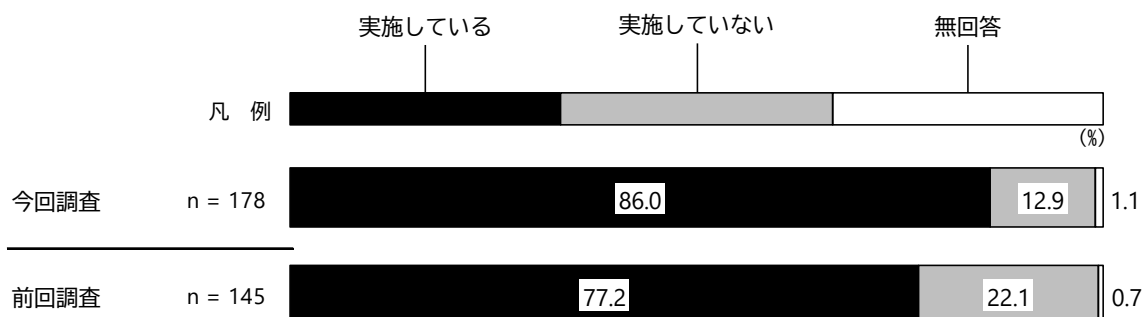


3-2 避難訓練等の実施状況

▶ 「実施している」事業所が 86.0%

▶ 前回調査と比較すると、「実施している」は約9ポイント増でやや上昇

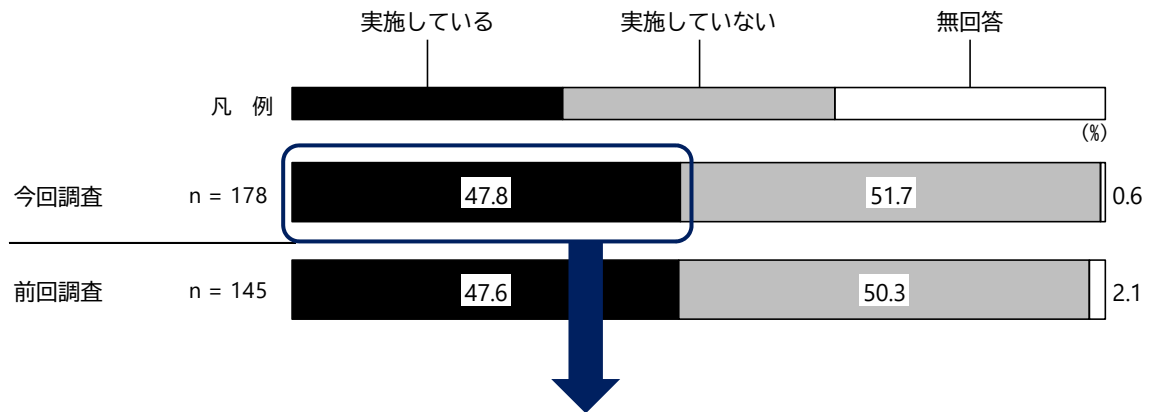
問 13 災害（地震・火災等）を想定した避難訓練等を実施していますか。（○は1つ）



3-3 防犯対策の実施状況

- ▶ 「実施している」事業所が47.8%
- ▶ 具体的な実施内容としては、防犯灯や防犯カメラ、ブザーの設置やセキュリティ会社による警備が多い

問14 防犯対策（防犯ブザー・防犯カメラ等）を実施していますか。（○は1つ）
 「1. 実施している」の場合には、具体的事例についても教えてください。



<具体的事例>

内容	件数
防犯灯、カメラ、ブザー等の設置	60
セキュリティの導入（警備会社）	24
防犯用具の設置（催涙スプレー、さすまた等）	6
施錠の強化（二重ロックなど）	3
防犯訓練の実施	1
その他	4
総意見数	98

※回答のあった事業者数：84件（複数回答あり）

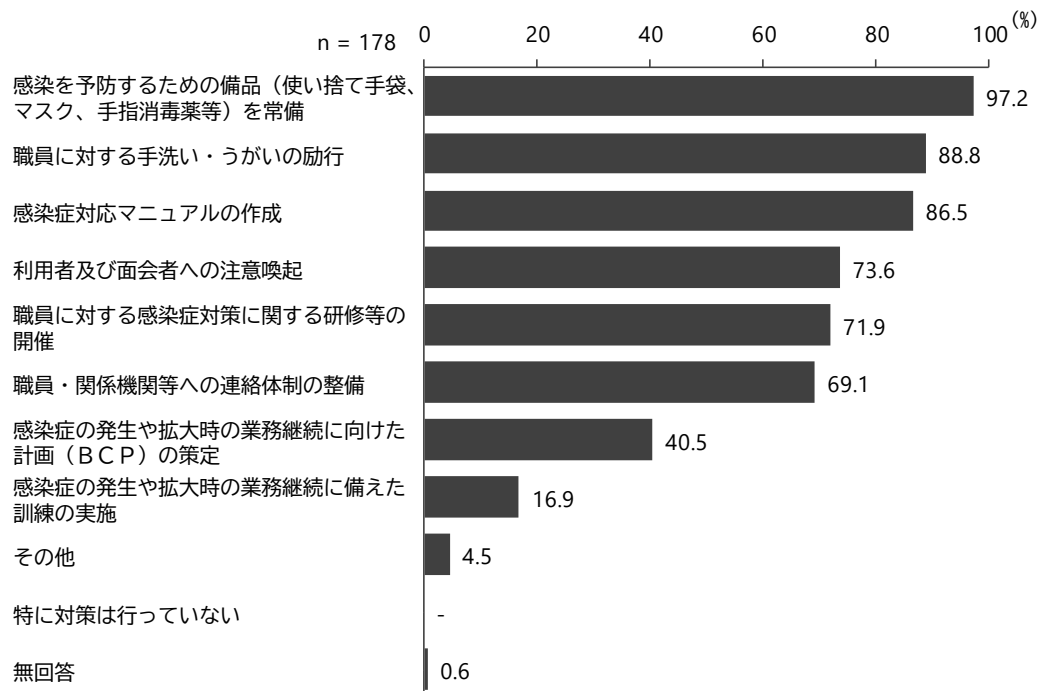
3-4 感染症対策

（1）感染症対策の取り組み

▶ 「感染を予防するための備品を常備」「職員に対する手洗い・うがいの励行」「感染症対応マニュアルの作成」は9割前後の事業所で実施

問 15 貴事業所では、感染症対策についてどのような取り組みをしていますか。

（あてはまるものすべてに○）



（２）コロナ禍でのサービス提供における問題や課題（自由記述）

- ▶ マスク着用の徹底や三密回避への対応など、利用者への適切な感染対策の実施を課題とする意見が多い
- ▶ 感染対策によるサービスの低下や感染者発生時の閉園・職員の不足等などの意見も目立つ

問 16 貴事業所では、コロナ禍でのサービス提供にあたってどのような問題や課題がありますか。

項目	件数
利用者の感染予防について（マスクの着用、三密回避等）	53
サービスの提供内容の変更や質の低下について	39
濃厚接触者や感染者発生時の対応について（施設の休業、介護人材の不足等）	38
コロナ禍における事業所経営について（収入の低下等）	16
感染予防対策に対する事業所の負担について（施設整備、費用や業務の増加等）	15
関係者相互間の情報共有や連携について	12
感染予防対策に対する利用者の負担について（心理的ストレス、身体機能の低下等）	12
保護者の理解・協力について	12
感染者発生への不安について	10
その他（状況報告・要望を含む）	10
特になし	6
意見数計	223

※回答者数：146人（複数回答あり）

【主な意見】 ※上位3項目

①利用者の感染予防について（マスクの着用、三密回避等）

- ・ 幼児はマスクをして過ごすことが困難なので、感染症対策はしているものの距離が近くなることも多く感染拡大を防ぐことが難しい。
- ・ 送迎車の中では、密集となりやすいため、窓を開けているが、体温調節がうまくできない子がいるため、閉めざるをえない状況がある。
- ・ 手洗い、うがいが十分にできない利用者がある。
- ・ 利用者が長時間マスクを着用することができない、ソーシャルディスタンス等への理解が難しい。
- ・ 作業中、食事、休憩時のソーシャルディスタンスの確保については少し大変でした。スペースが限られているので、時間をずらして休憩をとるなどの工夫を行った。

②サービスの提供内容の変更や質の低下について

- ・ マスクを外すと感染リスクがあるため、発語の訓練が難しい。また、利用児による調理体験が実施できない。利用児同士のコミュニケーションが取りづらい。
- ・ 集団活動や他者交流を通してコミュニケーション能力等を育成していきたいが、感染予防のため黙食や互いに距離をとって活動をしていかなければならないため、活動内容や効果が制限されてしまう。

Ⅲ 調査結果（事業者調査）

- ・ イベント等、利用者のリフレッシュの場において、外出が難しいなど、制限があるため「カラオケを楽しみたい」等のニーズに対応できずご不便をお掛けしている。
- ・ 限られた職員数の中での対応となるため、サービスの提供は極めて簡単なものにならざるを得ない（必要最低限）。
- ・ 地域での活動ができなくなり授産品の販路が狭くなった。また、事業所の業務縮小により内職作業がなくなり、作業提供の質が落ちた。

③濃厚接触者や感染者発生時の対応について（施設の休業、介護人材の不足等）

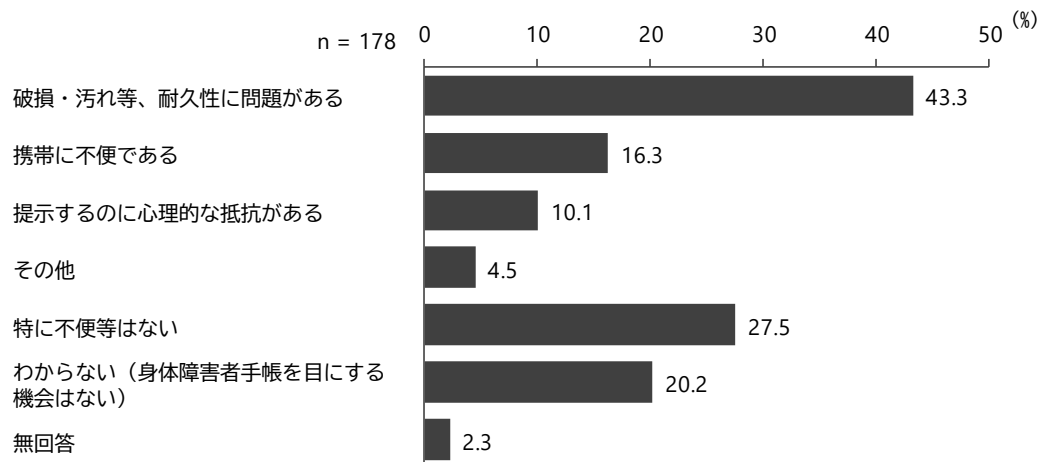
- ・ 現在、感染者が一人でも確認された場合、法人内のマニュアルに則り事業所を閉園する事になっているが、閉園が続く事で保護者の負担増加が見られている。しかし、事業所としては、コロナの感染拡大を防ぐために閉園せざるを得ないため、非常に大きな課題となっている。
- ・ 感染者が発生した際、全職員がPCR検査を行い、事業所を休業するしかなかった。
- ・ 職員の中には、自身の子どもが学校にて濃厚接触者となり出勤できなくなるなど、急遽人員の確保が難しくなる場合がある。
- ・ 通所施設なので、施設内でコロナが出て、休業した時に、家族ありの障がい者は在宅でいいが、一人暮らしの障がい者は、普段通所時間帯にヘルパー契約をしていないので、緊急対応できるヘルパー派遣対応が難しかった。
- ・ 陽性者が出たときに、どこまでを自宅待機とすればよいかの判断が難しい。

4 障がい福祉施策について

4-1 紙の身体障害者手帳の不便等

- ▶ 「破損・汚れ等、耐久性に問題がある」が43.3%と最も高い
- ▶ 耐久性を問題視する割合は、前述『Ⅱ10-1 紙の身体障害者手帳の不便等』の通り、手帳所持者（本人）が約2割であるのに対し、事業所では4割を超える

問17 現在の紙の身体障害者手帳について、事業所の立場からみて、障がいのある方が使用する際の不便等はあると思いますか。（あてはまるものすべてに○）



Ⅲ 調査結果（事業者調査）

4-2 障がい者保健・福祉についての考え・要望（自由記述）

- ▶ 障がい者保健・福祉についての考え・要望として、行政に対する要望やサービス提供体制の整備などに関する意見が多い

問 18 今後のいわき市における障がい者保健・福祉について、事業所の立場での具体的なお考え、ご要望等がありましたらご記入ください。

項目	件数
行政に対する意見・要望等（制度の充実など）	43
サービス提供体制の整備（質の向上）について	16
人材確保・雇用の問題について	8
職員への研修について	8
資源不足について	5
送迎・移動手段支援に関して	4
資金、経営に関して	4
医療に関して	3
職員の労働環境に関して	1
障害者の就労について	1
アンケートについて	1
その他	3
特になし	6
意見数計	103

※回答者数：79人（複数回答あり）

【主な意見】 ※上位4項目

①行政に対する意見・要望等（制度の充実など）

- ・利用児の受け入れに関して、現在、市の子育てサポートセンターからの紹介を受けて申し込んでくる方がほとんどだが、その後、地区センターからの問い合わせやご家族自らリサーチして申し込まれる方達の受け入れがほとんどできない。事業所側の受入体制のルール作りや地域への発信方法などにも課題はあると思うが、情報を持っている市（機関）に繋がった方だけがサービスを受け易いという今の現状に疑問を感じます。市として、発達に課題を抱えているご家族に向けて、どこにどんなサービスがあるのか、どのような手順を踏めば利用できるのかなど発信していただきたいです。
- ・親亡き後の生活についての相談も徐々に増え始めてきています。利用者のライフステージに渡って周知や啓発の支援体制、高齢となる利用者の働き方や医療ケアが必要となった時の迅速な対応を願っています。
- ・事業所連絡会の開催・参加により、行政との関わりができたことはとても良かったので、今後も是非継続してほしい。

- ・区分判定の判断（決定）が人によって変わる事は専門性を求められる事業所にとって疑問を感じている。判定前の質問をする人は、判定を受ける人の専門的知識をある程度もって行っていただきたい。何より、区分の過大評価は利用者様本人の負担であり、二次障がいの原因の強化に繋がっています。判定基準となる質問内容の見直しと、判定方法（家族のみの聞きとり）に見直しをお願いいたします。
- ・災害対策・感染症対応マニュアル、業務継続計画等多数のマニュアルがありますが、他県では自治体でマニュアルの見本を作成し、それを基に各事業所が作成しています。当県・市においても見本を作成していただきたいと思います。基本的な内容は同じわけですから、それを基に各事業所が地域の特性や事業所の状況によって追加したりできる方が市としてもチェックしやすいし、事業所としても作成しやすいと思います。

②サービス提供体制の整備（質の向上）について

- ・送迎対応している事業所が少なく、通所や短期入所の利用ができない。また、車を使用できる移動サービス事業所が少なく、希望に添えない。
- ・年々利用者が老化し、重度化していく。支援が大変になっている。
- ・障がいの相談支援事業は必要不可欠だと感じています。しかしながら赤字経営では長続きしません。収益±0にするにも件数を上げなければならず、質の低下が懸念されます。未来の相談支援専門員になろうという方も少なくなり、仕事量だけが増えていく状態です。24時間体制や相談支援の質を上げるのであれば、市町村で補助がでるとか「にも包括」のような体制が、計画相談の体制でも必要ではないでしょうか。
- ・発達障害の課題（医療診断、育ちの場の確保を含む保育の充実、療育の必要性の検証、教育の確立、相談の充実など）がとても多いと実感しています。制度的に福祉の課題としてのサービスは、児童発達支援から就労支援まで事業所はあるので実施はされていると思っていますし、いわき市は県内でも充実していると思います。しかしながら、逆から見るとハード面だけの整備になっていないのかと思う事案があることも事実だと思います。事業所の数が増えることで起こる問題もあるので今後どのような福祉展開を実施していくのかを構築する必要性を感じています。
- ・強度行動障がい者は、入所支援のような、団体での生活は難しい。かといってグループホームの少人数での生活では、予算、人員配置、人材確保等課題がある。また、いわき市内でのノウハウもない。市の単独事業等（モデル事業）でバックアップし地域で支える仕組みを作らないと、困難を抱えたまま本人、家族が生活を送ることになる。

③人材確保・雇用の問題について

- ・人材不足が深刻な問題となっています。子育て世代の確保が時間的に難しく、子育てが終わった世代でも保育園に入れなかったお孫さんの世話などを理由に断られてしまいます。
- ・障がい福祉に携わりたいと思える人材づくりを強化してほしい。専門職での運営が適していると思うが、保育士、言語聴覚士、作業・理学療法士等が障がい福祉で働きたいと感じられるような仕掛けをどんどんしてほしい。

Ⅲ 調査結果（事業者調査）

- ・市内どの事業所も人材不足が顕著であると思います。国の政策等でも障害福祉サービス分野への人材確保（処遇改善等）への後押しはありますが、まだまだ不十分であると思います。障がい福祉に携わる人材の確保について、官民一体となって取り組めればと思います。
- ・事業所もサポートしやすく、利用者本人やその家族も生活しやすく、サービス利用につなげられるよう、事業所の人員不足等を防ぎ、事業を拡大してくれる、手を挙げて行ってくれる法人が増えるよう市の協力が欲しいと思った。居宅介護、共同生活援助、相談支援の事業所が不足と感じる。
- ・利用者さんへの訪問提供を増やしたいと思っても、人材不足問題やサービス提供責任者が現場に出る事により、計画書の作成やその他の書類など追いついていけない。

④職員への研修について

- ・支援の質の向上のためにも研修を多く実施していただきたい。福祉の世界は学び続けることであると思っています。
- ・発達障害や統合失調症等の精神疾患を持つ方が増えていると思います。そういった精神疾患の方への対応についての研修の充実と、いわき市内の社会における精神疾患を持つ方達への理解を深める活動等を精力的に行っていただきたいと思います。
- ・強度行動障がい、その他の研修を充実して欲しい。
- ・コロナ禍により研修会の機会も減ってしまったため、虐待防止の動画による研修会が定期的にあると勉強になります。
- ・福祉避難所での福祉避難所開設訓練というのは行われているのでしょうか。災害時のケアマネジメントを学ぶ研修会の開催を提案したいです。

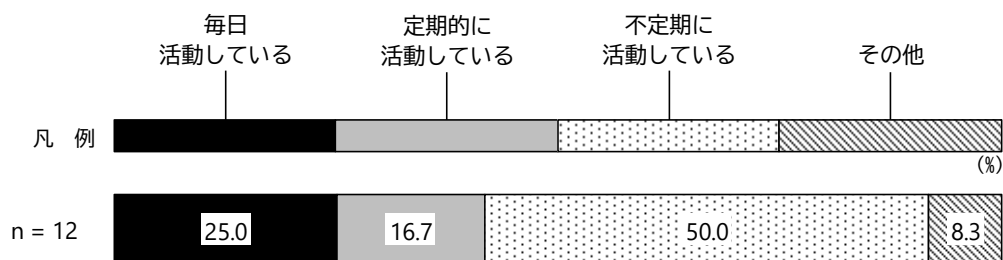
IV 調査結果（団体調査）

1 団体の活動内容等について

1-1 活動頻度

- ▶ 「毎日活動している」団体が25.0%、「定期的に活動を実施している」が16.7%。コロナ禍においても、約4割の団体が定期的に活動を実施

問3 活動の頻度についてお答えください。（○は1つ）

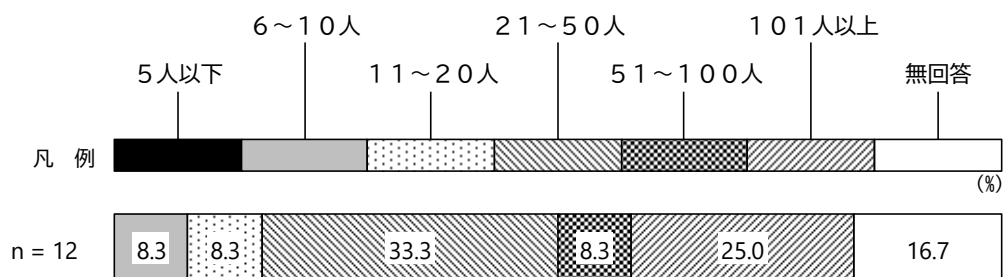


※団体調査結果については、調査数が少ないため参考値として掲載（以降同様）

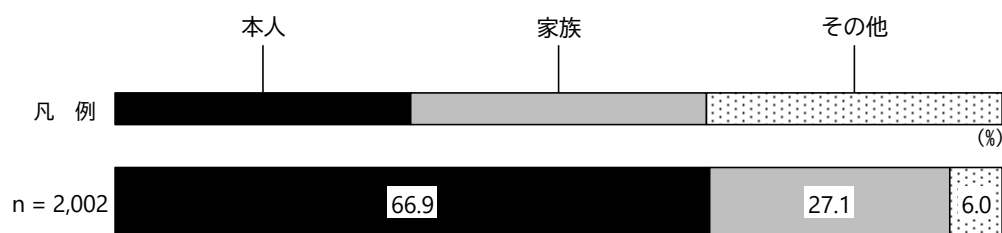
1-2 所属人数

- ▶ 所属人数が50人以下の規模の団体が約半数
- ▶ 所属者の内訳は約7割が「本人」

問4 団体に所属されている方の人数を教えてください。



<所属人数計：2,002人※>



※所属人数計（回答のあった10団体の計）2,002人のうち、1,000人が同一団体（病院の入院・外来等の患者）所属

1-3 活動における問題点や課題（自由記述）

- ▶ 多くの団体が会員・参加者の高齢化を課題としてあげており、これに付随して参加者減や退会による今後の活動の継続、新規会員等の不足なども懸念
- ▶ ボランティアとして活動している団体では、活動資金の確保も課題となっている
- ▶ 近年はコロナ禍での活動となっていることから、活動の制限や活動場所の確保等を課題とする意見も見られる

問5 貴団体の活動における問題点や課題などがありましたら、ご自由にご記入ください。
 （記入内容の例：参加者を集めるのが難しい、地域の理解が得られない、活動場所・活動資金の確保が難しいなど）

【主な意見】

- ・参加者を集めることが難しくなっている（他の相談窓口の増加であったり、プライバシー重視により家族ピアのニーズも減ってきている印象がある。参加していた方の高齢化などが原因のいくつかではないでしょうか）。また、リーダー的存在となる利用者（参加者）がなかなかいない。
- ・現在はコロナ禍のため、社会福祉センターのボランティアルームや各部屋が使えないので苦労している。ボランティアなので活動資金の確保が難しい。
- ・会員の高齢化、特に主要役員の行動力が減退し、後継者の見込みがたたないこと、組織の継続が見通せない実情にある。
- ・会員の高齢化（若い人の加入を希望している）。ボランティア団体なので活動資金が少ない。コロナ禍で活動に制限があり困っている。
- ・点訳の活動ができる方が少なくなっている。
- ・新規加入会員がいない。会員の高齢化や、高齢による退会、コロナ禍のため、なかなか集まらない。
- ・参加者（親）が年を取ってきて体が不自由になったり、病気になり、参加できる人が減ってきている。その後脱会することが多い。また、保健所のボランティア室で定例会を開いていたのですが、震災以降、借りられなくなりました。今は公民館の会議室を料金を支払って借りています。使用申込みの手続きも直接行かなければならないので大変です。
- ・いわきは広範囲で集めて行事などをするのが難しい。また、各施設ごとの行事があり、親の会の行事などの参加が少ない。現在コロナのため何の活動も行えない状況で、今後少しずつ親子で集まって楽しむ行事をしていく。
- ・入会に積極的な機関とそうでない機関が明確。入会するも会活動に消極的な会員（社員）がいることは否定できない。

1-4 今後力を入れていきたい活動内容（自由記述）

- ▶ 地域の理解促進や交流、他団体との連携など、団体の活動内容によって今後の活動の展望はさまざま

問6 貴団体が今後力を入れていきたい活動内容を教えてください。

【主な意見】

- ・2023年度からは家族会を再開させたい意向があります。
- ・高齢者の役に立てること、貧困家庭への協力、ヤングケアラーの件など活動しなければならない事は多いがなかなか事業を広げられないでいる。
- ・福祉分野での活動のみならず、高齢者サロン等でのニュースポーツ等の活動を多く取り入れていきたいと思う。
- ・地域の資源を活用した交流及び共同学習等。
- ・学校の先生や施設の職員、医療従事者等、レベルを向上させたい。地域の方々や、家族の理解を深めたい。
- ・他の団体との連携。カウンセラーや医師の話を聞きたい。
- ・障がい者の自立生活支援。
- ・若い親の参加が少なく研修会などを開き入会を呼びかけていく。
- ・メンタルヘルス向上のための普及活動。人材育成（将来の精神保健福祉士）。

1-5 今後活動する上でのいわき市に対する要望（自由記述）

- ▶ 活動資金や助成金等、経済的支援に関する要望が目立つ

問7 貴団体が今後活動をする上で、いわき市に対する要望があれば教えてください。

【主な意見】

- ・活動を活発に行っている所属団体ほど資金不足が多く、市より援助が厚くなると大変助かります。
- ・「わいわい塾」が令和4年度で第28回目となりますが、塾生がとても楽しみに活動に参加されているとご家族からの声をいただき、私達も頑張ろうと思っております。今後共よろしく願いいたします。
- ・有名でなかなか来ていただけない先生の講演を「いわきで」と思っても、会場が高額であったり、使用料を年度またぎで前払い（コロナ禍で中止の場合は、戻らないとのこと）等の事情で開催できない。後援という形で、使用料免除など働きかけてほしい。
- ・病院以外で本人を預かってくれる施設がほしい。
- ・現在の助成金を維持していただきたい。
- ・当会に入会している職員が活動しやすいよう配慮願いたい。

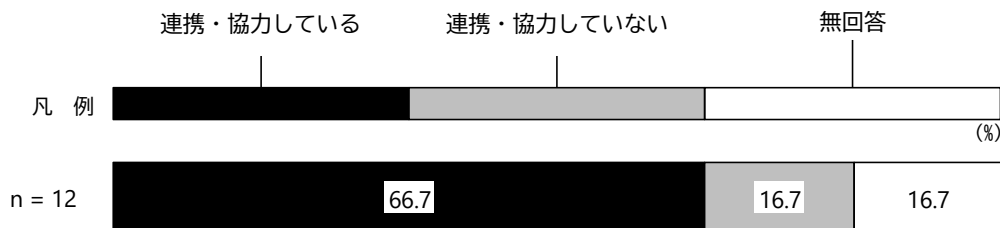
2 他団体等との連携について

2-1 他団体等との連携・協力について

(1) 現在、他団体等との連携・協力を行っているか

▶ 「連携・協力している」団体は 66.7%

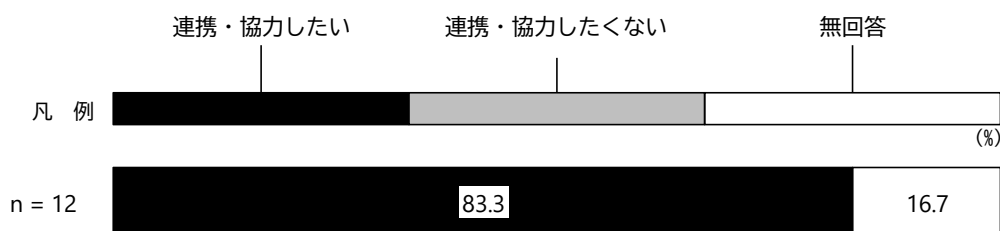
問8 貴団体は、活動にあたって他の団体等との連携・協力を行っていますか。（○は1つ）



(2) 今後、他団体等との連携・協力を行いたい

▶ 「連携・協力したい」は 83.3%で、回答のあったすべての団体が連携・協力を希望

問9 貴団体は、今後他の団体等と連携・協力を行いたいと思いますか。（○は1つ）



（3）他団体等との連携・協力の目的（自由記述）

- ▶ 具体的な連携内容は団体ごとにさまざまだが、交流の促進や地域での共生を目的とする意見が見られる

問10 貴団体が他の団体等と連携・協力することで、できるようになることや行いたいこと等（連携・協力の目的）を教えてください。

【主な意見】

- ・同じような団体同士で交流を深める機会を作り、家族会の連合体みたいな形で何かできると良いと思います。
- ・スポレク祭や、各種イベントに協力する事で、会員の資質の向上と人との交流で学びや親睦を図る事ができる。
- ・児童生徒や保護者の教育的ニーズに合わせて、地域で共に学び共に生きる教育を推進していく。
- ・乳児健診や、障がいがあると分かったママたちの相談相手などになりたい。医療従事者の方や、これから従事する方に、実体を知ってほしい。
- ・障がい者の活動の場の拡大。
- ・障がい者理解、共生社会の実現。
- ・繰り返しになるが、メンタルヘルスの向上のみならず、健康向上を目指し住みやすい環境の手助けをしたい。障がい者の住みやすい環境となるよう努めたい。

3 障がい福祉施策について

3-1 障がい福祉施策における問題点や課題・期待すること（自由記述）

- ▶ 第5次いわき市障がい者計画で定められた6つの施策分野に対する主な意見は以下の通り

問11 いわき市では、下記の6つの分野で障がい福祉施策を推進していますが、それぞれの分野について、評価できる点や問題点・課題、今後期待すること等、貴団体としてどのように感じているかをご自由にご記入ください。

【主な意見】

1. 「啓発・広報」分野

※市民の理解促進、情報提供、権利擁護、差別解消 等

- ・精神障がいに対する偏見がなくなる様な取り組みを行政側でしていただきたい。
- ・「わいわい塾」の周知が低いように思う。
- ・世界自閉症デー（4月2日）の啓発協力。
- ・精神障がいに対する偏見はまだ根強いと思うが、市の講策は徐々に増えてきていることから、更なる充実を期待します。

2. 「生活支援」分野

※障害福祉サービスの充実や各種支援体制の充実 等

- ・スムーズにサービスを提供できるよう、障害福祉サービスにおける「計画相談支援」の改善策を考えて欲しい（セルフプランの減少を図る）。
- ・突発的なことがあった場合の受け入れ体制や支援。
- ・医療費助成制度の充実。
- ・需要があるのに、提供されるサービスが少ない。飽和状態。
- ・計画相談支援を導入するまでに苦慮している。サービス利用までのタイムロスにつながっていると思います。

3. 「保健・医療」分野

※障がいの早期発見、疾病予防、医療の充実 等

- ・医師不足について早急な改善方法を検討していただきたいです。
- ・療育センターや大学病院がないため、どこの病院に行っても良いのか、受け入れていただけるか不明。
- ・医師が少ないので、診察までの待ち時間が長いが診察時間が短い。
- ・人材不足（医療従事者、福祉介護従事者）。今後さらに悪化する可能性が高いと懸念します。

4. 「生活環境」分野

※建物のバリアフリー化、地域の暮らしの場の確保、防災・防犯 等

- ・保証人制度や民間のGH等の増加など、改善されてきている印象があります。
- ・防災や防犯に対して、だれ一人取り残さないような地域のセーフティネット等の構築に期待いたします。
- ・親が亡くなった後、暮らせる場の確保。
- ・障がい者向けの防災マップ（あるのかもしれませんが、閲覧方法や入手方法がわかりません）。

5. 「教育・育成」分野

※療育支援、障がい児保育・教育、生涯学習 等

- ・スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等の充実化及び障がい者に対する偏見をなくす教育プログラムを導入して欲しい。
- ・地域での活動力になれるよう、市民対象の教養講座を受講した方々の活動の場の提供も工夫してほしい。
- ・いわき支援学校と小・中学校、高校との交流及び共同学習が充実するよう期待します。
- ・障がいを担当される先生方が不足しているように思う。何十年前と学校の対応が変わっていない。
- ・「障がい」に対する教育を義務教育時から取り入れられるようになることを願います。

6. 「雇用・就業」分野

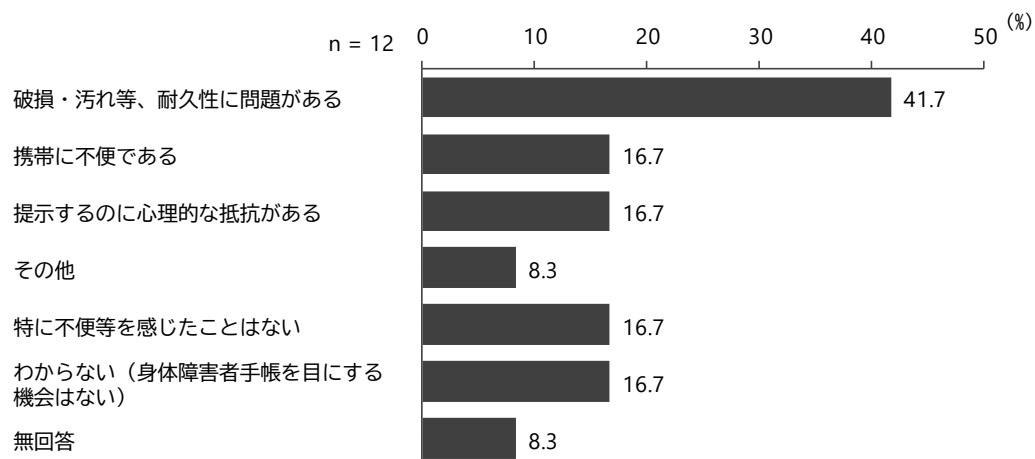
※多様な就労の場の確保、就労支援、就労定着支援 等

- ・就労訓練の施設の増加など、改善されてきている印象がありますが、利用する前の段階である「計画相談支援」の点に着手していただきたい。
- ・障がいのある方の雇用がさらに進み、就業後の定着率も上がるよう企業様に期待いたします。
- ・就業できる、指導できる場の確保。就労に直接結びつく訓練の充実。
- ・就労の場の確保。
- ・雇用側の「障がい」に対する理解が向上すると変わるのかと思います。

3-2 紙の身体障害者手帳の不便等

▶ 「破損・汚れ等、耐久性に問題がある」が41.7%と最も高い

問12 紙の身体障害者手帳について、団体の立場からみて、障がいのある方が使用する際の不便等はあると思いますか。（あてはまるものすべてに○）



3-3 今後のいわき市における障がい者保健・福祉についての要望等（自由記述）

▶ 国の動きや市の現状を踏まえた今後の行政の対応の在り方等に関する意見が見られる

問13 その他、今後のいわき市における障がい者保健・福祉についての具体的なお考え、ご要望等をご記入ください。

【主な意見】

- ・個人情報の保護により、要望が個人からあった時のみ活動できるので要望があると思われる個人への活動ができない。
- ・いわき市の各関係の皆様とも連携し、御協力をいただきながら業務邁進にあたりたいと思いますのでよろしくお願いいたします。
- ・市職員、教員等も勉強不足だと思う。これから人口も減少し、財源も厳しいため、大変だと思います。しかし、今軽度の方は療育手帳がもらえない、年金が受給できないのであれば、働ける人にならないと、と本人も行政も大変です。自立訓練や就労移行も大切ですが、学校にいるうちにできることがたくさんあります。やる必要があると思います。重度障がい者の親の高齢化にどう対応するのか。悲しい事件が起きないうちに、対応を一緒に考えたい。
- ・障害者権利条約による国連の勧告は厳しい内容であり日本の方向性がわからない現状では、いわき市の障がい者福祉がどうなっていくのか、障がい者に寄りそう優しい行政であって欲しい。
- ・色々なサービスを利用するにあたっての手続き（特に提出書類）が煩雑だと思います。そこが簡略化（簡略化にも、もちろん限度はあると思いますが）されると、サービスの利用が増えるようにも思います。利用者の中には「手続きが面倒だ」と避けている旨を話される方も少なくありません。色々なサービスの申請方法等を点検しても良いと思います。また「くらしのおてつだい」など気軽に手に入る方法（設置場所の増加、印刷部数の増加）を検討していただきたい。ネットは敷居が高いようです。

第5次いわき市障がい者計画等に係るアンケート調査 －調査結果報告書－

発行年月：令和5年2月

発行：いわき市 保健福祉部 障がい福祉課

〒970-8686 福島県いわき市平字梅本 21 番地

電話 0246-22-7485(直通) FAX 0246-22-3183

調査委託：株式会社サーベイリサーチセンター